

第 8 回 株 券 電 子 化 小 委 員 会

〔 平成 18 年 5 月 29 日 (月) 14 時 00 分 ~ 15 時 30 分
於) 日経茅場町別館 1 階 会議室 〕

株式会社証券保管振替機構

議 題

「システム概説書」について

以 上

株式等振替システム

システム概説書

2006 年 5 月

第 1 版



株式会社 証券保管振替機構

はじめに

本書は、株式及び新株予約権付社債等における証券決済業務及び株主通知業務等のインフラである株式等振替システムについて、利用者がその全体的な概要を把握するための一助となることを目的として公表するものである。

本書の内容は、株式及び新株予約権付社債等の振替制度に係る各種事務手続き及びシステム処理の基本的な流れを記載するものとし、訂正・取消及びエラー処理等の詳細については今後事務及びシステム接続仕様の検討を行い「接続仕様書」等に記載する。また、利用者のシステムとのシステム接続に関する詳細についても「接続仕様書」等に記載する。

文中の用語については特に定義がない限り、「社債、株式等の振替に関する法律」又は「株券等の電子化に関する制度要綱」において使用するものと同一の意味を持つものとする。

また、検討中の事項については詳細が決定次第、別途記載するものとする。

< 検討中の主な事項 >

- ・ 株式及び新株予約権付社債等の振替制度への移行(株主等通知用データの整備、特例預託対応のための株券事前確認、端株の取扱い、参加者の一斉移行、特例新株予約権付社債の受入等)に関する事項
- ・ 上場投信(E T F)に関する事項
- ・ 外国株券等に関する事項
- ・ 銘柄情報及びコーポレートアクション情報の授受に関する事項 等

なお、本書の内容は、今後の事務及びシステム接続仕様の検討を受けて変更となる可能性がある。

また、(株)証券保管振替機構は、利用者が本書の内容を利用して行う一切の行為について責任を負うものではない。

目 次

．システムの概要

1．株式等振替システム概要

(1) 株式等振替システムの概要	1
(2) 機構全体システム概念図	2
(3) 株式等振替システム概念図	3
(4) 処理対象株式等	4

．共通事項

1．区分口座の種類

2．コード体系

(1) 口座管理機関コード	6
(2) 加入者口座コード	7
(3) 株主等照会コード	8
(4) 代理人コード	9
(5) 資金決済会社コード	10
(6) 金融機関預金口座コード	10
(7) 計算会社コード	10

3．統一文字コードについて

(1) 統一文字コード	12
(2) 統一文字集合	12

．業務処理の概要

1．口座振替(振替口座簿に係る処理)

(1) 新規記録手続き

a．振替株式等の新規記録手続き

(a) 機構取扱開始時における取扱い	13
----------------------	----

(b) 募集株式等についての取扱い

イ．公募による発行の場合(発行時D V P方式)	20
--------------------------	----

ロ．公募による発行の場合

(発行時D V P方式によらない方式)	20
---------------------	----

ハ．振替新株予約権付社債及び総額買取型新株予約権付

社債の場合(発行時D V P方式によらない方式)

	21
--	----

(c) 募集株式以外の振替株式についての新規記録の取扱い

	25
--	----

(2) 振替手続き

a．機構が管理する振替口座簿の記録	26
-------------------	----

b．一般振替	28
--------	----

c．取引所取引の決済に係る振替	30
-----------------	----

d．担保に係る振替

(a) 振替請求(質権)	31
----------------	----

(b) 振替請求(譲渡担保)	34
------------------	----

(c) 登録株式質権者の申出	37
------------------	----

(d) 特別株主の申出	38
---------------	----

目 次

(e) 特別株主の申出の簡略化に関する取扱い	3 9	k . 株式交換(対等)	8 6
(f) 担保株式の届出	4 7	l . 株式交換(非対等)	8 6
e . 振替先口座の照会	4 8	m . 株式移転(対等)	8 6
(3) 单元未満株式の買取請求	5 1	n . 株式移転(非対等)	8 6
(4) 单元未満株式の売渡請求	5 6	o . 会社分割(吸収)	8 7
(5) 取得請求権付株式の取得	6 2	p . 会社分割(新設)	8 8
(6) 取得条項付株式の一部取得	6 2	q . 全部抹消	8 9
(7) 振替新株予約権等の新株予約権行使	6 3	r . 取得条項付株式等の全部取得 (対価の交付が振替株式等である場合)	8 9
(8) 振替新株予約権付社債等の新株予約権行使	6 8	s . 機構取扱廃止	9 0
(9) コーポレートアクション等に係る手続き	7 5	t . 会社請求による総株主通知	9 0
a . 決算期末・中間決算	7 7	u . 合併等における振替新株予約権付社債の承継	9 0
b . 臨時株主総会	7 8	(10) 一部抹消手続き	9 1
c . 株主有償割当増資	7 9	(11) 残高の照合(リコンサイル)	9 4
d . 株式無償割当	8 0		
e . 株式併合	8 1	2 . 元利金関係	
f . 株式分割	8 1	(1) 振替新株予約権付社債等の元利金支払処理	9 8
g . 会社合併(吸収(対等))	8 2	(2) 振替新株予約権付社債の償還処理	1 0 8
h . 会社合併(吸収(非対等))	8 3	(3) 買入消却	1 1 2
i . 会社合併(新設(対等))	8 4		
j . 会社合併(新設(非対等))	8 5		

目 次

3．加入者情報システム	
（１）加入者情報システムの概要	1 1 4
（２）加入者情報の新規登録・変更等	
a．加入者情報の新規登録	1 2 2
b．加入者情報の変更	1 3 0
c．口座廃止に伴う加入者情報の削除	1 3 3
（３）加入者の情報の照会	1 3 5
4．株主通知	
（１）総株主通知	
a．総株主通知日程案内	1 3 7
b．総株主通知	1 4 1
c．新株式数申告	1 4 8
d．割当計算・配分明細通知	1 5 0
（２）総新株予約権付社債権者通知	1 5 3
（３）個別株主通知	1 5 7
5．振替口座簿の情報提供請求	
（１）会社（ＴＡ）による情報提供請求	
a．全部情報の提供	1 6 3
b．部分情報の提供	1 6 9
（２）機構加入者による情報提供請求	1 7 4
（３）会社（ＴＡ）以外の利害関係者による情報提供請求	1 7 6
6．外国人保有制限銘柄についての取扱い	
（１）期中公表	1 7 7
（２）名義書換拒否加入者の通知	1 8 0
（３）会社（ＴＡ）による外国人等である者の通知	1 8 0
7．社債権者集会における議決権行使等のための証明の取扱い	1 8 1
8．振替株式の総数等の公示	1 8 2
9．配当金の取扱い	
（１）配当金振込指定の単純取次ぎ	1 8 3
（２）登録配当金受領口座方式	1 8 6
（参考）	
（３）株式数比例配分方式	1 8 9

目 次

．提供インタフェースと入出力データ

1．接続方式	1 9 5
(1) W e b 接続方式	1 9 6
a．統合W e b サーバの接続構成	1 9 7
b．加入者情報W e b サーバの接続構成	2 0 1
(2) C P U 接続方式	2 0 2
a．チャネルサーバへの接続	2 0 3
b．通信サーバ(ファイル伝送用)への接続	2 0 4
(3) 照合システム連動	2 0 4

2．データ一覧

(1) 機構加入者(口座管理機関)と機構とのデータ授受	2 0 5
(2) 会社(T A)と機構とのデータ授受	2 1 7
(3) 会社(発行代理人及び支払代理人)と機構とのデータ授受	2 2 0

．システムセキュリティ

1．基本的な考え方	2 2 2
2．加入者情報システムに係るセキュリティ	2 2 3
．障害・災害時対応	
1．障害・災害時に対する基本的な考え方	2 2 4
2．障害・災害時の対応	2 2 4
．開発スケジュール	2 2 5

・ シ ス テ ム の 概 要

．システムの概要

１．株式等振替システム概要

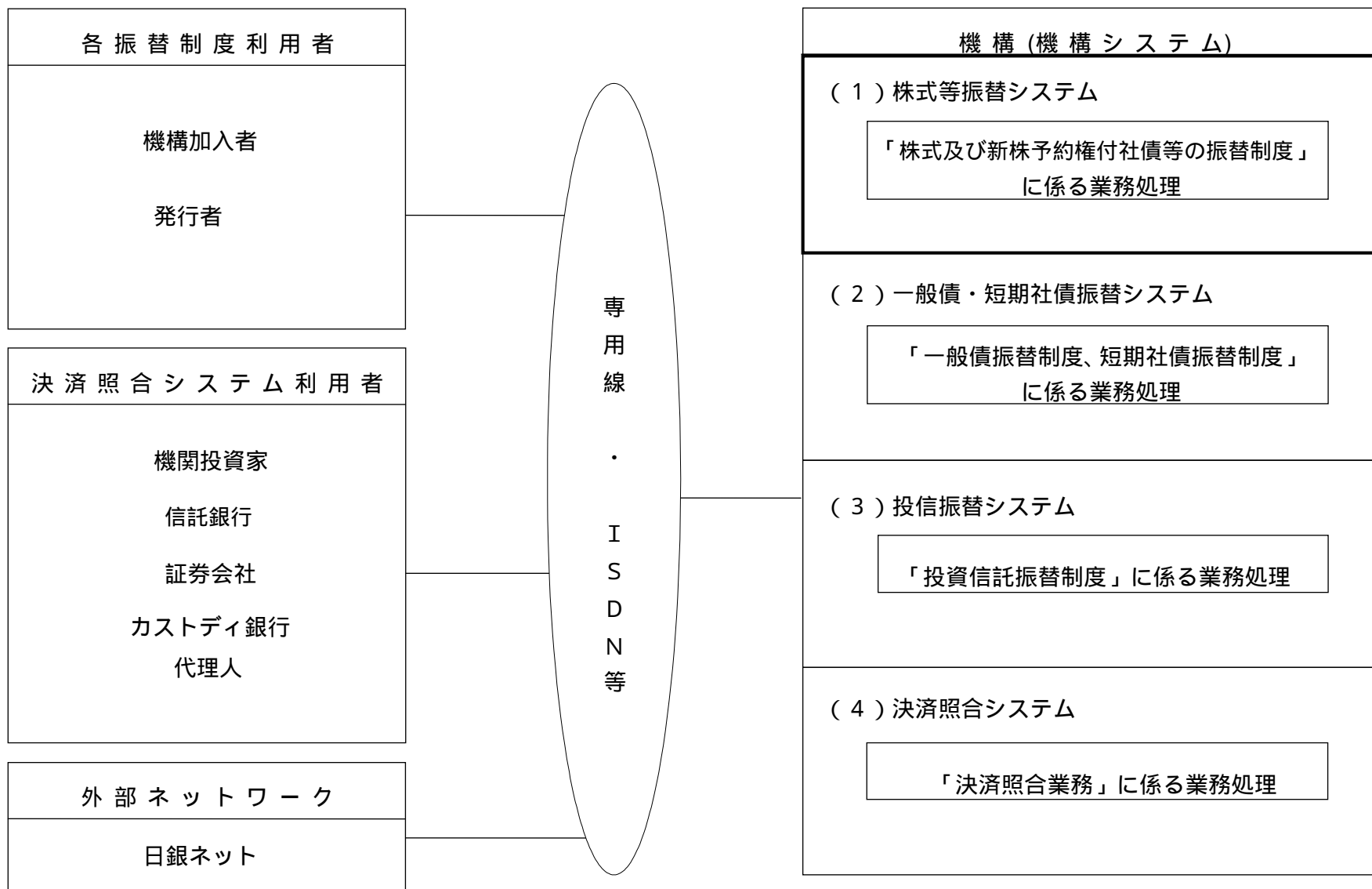
（１）株式等振替システムの概要

株式等振替システム(以下「本システム」という。)は、(株)証券保管振替機構(以下「機構」という。)が運営し、株式及び新株予約権付社債等の振替制度に基づき、証券決済を行うオンラインシステムである。

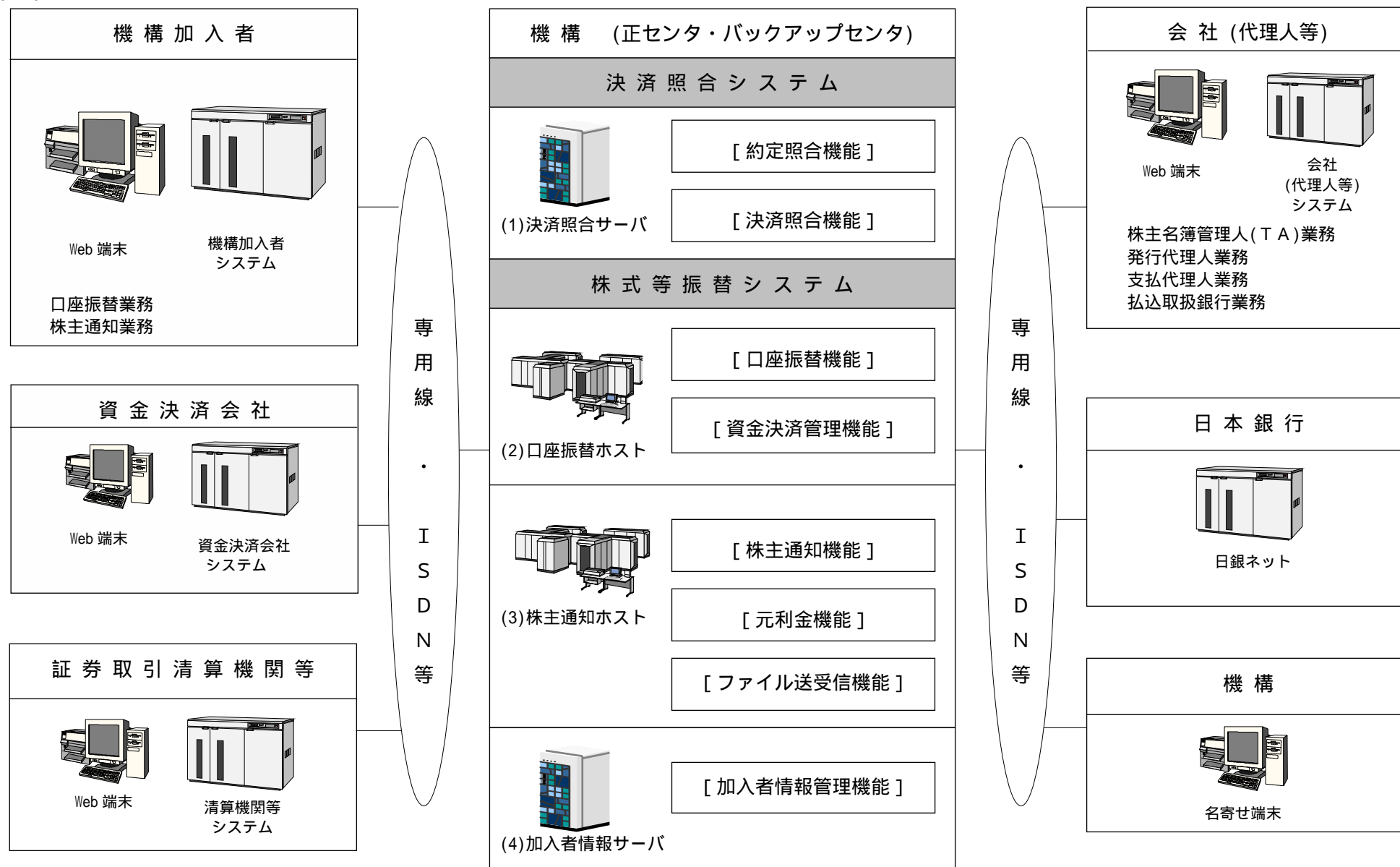
本システムが対象とする主な業務処理は、新規記録、振替及び抹消等の各処理結果を振替口座簿へ記録する口座振替業務、加入者の情報を名寄せ管理し会社へ通知する株主通知業務並びに新株予約権付社債の元利金業務等がある。

本システムは、会社(TA)又は機構加入者が設置するWeb端末及びコンピュータシステム並びに日銀ネットを通信回線で結ぶオンラインシステムである。そしてその処理方式は、その内容及びその処理に要求される迅速性の程度に応じてリアルタイム方式又はバッチ方式により処理するものである。(後述(2)「機構全体システム概念図」及び(3)「株式等振替システム概念図」参照。)

(2) 機構全体システム概念図



(3) 株式等振替システム概念図



(4) 処理対象株式等

株式等振替システムにおける処理対象株式等(以下「振替株式等」という。)は以下のとおりとする。

項 番	対象制度	業務サーバ及び業務処理内容 機構取扱対象	株式等振替システム			
			口座振替 ホスト	株主通知ホスト		加入者情報 サーバ
			・新規記録 ・口座振替 ・抹消等	総株主通知等	元金関係	加入者情報 管理
1	株式及び新株予 約権付社債等の 振替制度	上場国内株式 (以下「振替株式」という。)			-	
2		上場新株予約権 (以下「振替新株予約権」という。)			-	
3		上場新株予約権付社債 (以下「振替新株予約権付社債」という。)				
4		非上場新株予約権のうち、その目的である株式が振替株式であって、 機構が定める要件に合致するもの (以下「総額買取型新株予約権」という。)			-	
5		非上場新株予約権付社債のうち、その新株予約権の目的である株式が 振替株式であって、機構が定める要件に合致するもの (以下「総額買取型新株予約権付社債」という。)				
6		投資信託及び投資法人に関する法律に規定する投資口のうち、上場さ れているもの (以下「振替投資口」という。)			-	
7		協同組織金融機関の優先出資に関する法律に規定する優先出資のうち 上場されているもの (以下「振替優先出資」という。)			-	
8	投資信託振替 制度(ETF編)	株価指数連動型上場投資信託、 日経 300 株価指数連動型上場投資信託 (以下「振替投資信託受益権(ETF)」という。)			-	

(注)非上場新株予約権、非上場新株予約権付社債の「機構が定める要件」とは、総額買取型のものを指す。

. 共 通 事 項

. 共通事項

1. 区分口座の種類

機構加入者は利用目的に応じて、機構から区分口座の開設を受ける。区分口座の種類は下表のとおりとする。

利 用 目 的	
自己口	保有口、決済口、信託口、担保口、 <u>担保専用口</u> 、 <u>質権口</u> 、 <u>質権信託口</u> 、退避口、管理口、その他の目的
顧客口	顧客口、単元未満整理分、単元未満売渡管理分、自己株式(金庫株)管理分、常任代理人業務分、 <u>外国人株式記録口</u> 、その他の目的

区分口座の利用目的及びコード等の詳細については、今後検討する。

全目的による利用は行えない。

担保専用口

担保の目的である振替株式等のうち、特別株主の申出の簡略化の取扱いによるものを記録する口座。

質権口・質権信託口

機構加入者が質権者であるときに、質権の目的である振替株式等を記録する口座。

外国人株式記録口

機構に対する外国人直接保有株式数の日々の報告を省略する機構加入者が、外国人直接保有株式である振替株式等を記録する口座。

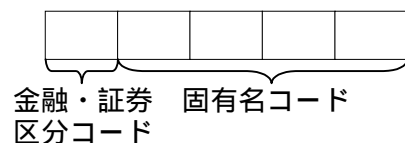
2. コード体系

本システムで使用する主なコードの体系は、以下のとおりとする。

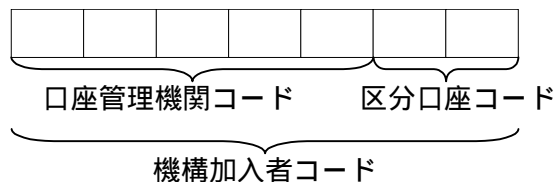
(1) 口座管理機関コード

口座管理機関コードは、金融・証券区分コード(1桁)及び固有名コード(4桁)の計5桁の数字とする。

機構加入者又は間接口座管理機関を特定するコードとして、機構加入者と機構との間の業務処理及び機構加入者相互の業務処理等において利用する。



なお、機構加入者間の振替等に際しては、00 から 99 までの範囲で機構が定めた区分口座コードを加えた計7桁の機構加入者コードにより、機構加入者の口座を特定する。



a. 金融・証券区分コード

金融・証券区分コードは、統一金融機関コードを使用する機構加入者及び間接口座管理機関については「0」、証券会社等標準コードを使用する機構加入者及び間接口座管理機関については「1」とする。

機構が独自のコードを付番するルールについては、今後、関係者間で協議する。

間接口座管理機関は、本システムとの間で直接的に情報の授受は行わず、その上位機関である直接口座管理機関を通じて振替制度に係る業務処理を行う。

統一金融機関コードは全国銀行協会の金融機関共同コード管理委員会が制定したものである。

証券会社等標準コードは、証券コード協議会が制定したものである。

統一金融機関コード又は証券会社等標準コードが付されていない場合の取扱いについては、今後検討する。

b. 固有名コード

固有名コードの内容は、次表のとおり。

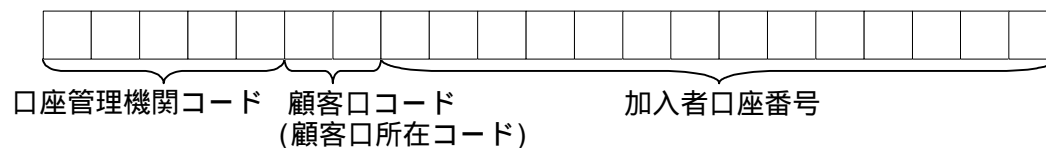
機構加入者又は間接口座管理機関	使用コード
証券会社、証券取引所等	証券会社等標準コード
銀行	統一金融機関コード
その他金融機関 (証券金融会社、短資会社、保険会社等)	

(2) 加入者口座コード

加入者口座コードは、口座管理機関コード(5桁)、顧客口コード(2桁)及び加入者口座番号(保振制度の実質株主管理番号に相当するもの)(14桁)の計21桁の数字とする。

口座管理機関は、その加入者のために振替株式等を記録するための口座を開設したときに、加入者ごとに加入者口座コードを付番し、当該加入者を特定するためのコードとして、口座管理機関と機構との間の業務処理及び口座管理機関相互の業務処理において利用する。

一の間接口座管理機関が複数の直近上位機関を有する場合には、機構の定める顧客口所在コードにより、機構から加入者の直近上位機関である間接口座管理機関に至るまでの情報伝達の経路を識別する。



機構加入者に係る加入者口座コードの付番については、今後検討する。

機構は間接口座管理機関を含む、全口座管理機関の階層構造を管理する。

前述の「(1)口座管理機関コード」を参照。

顧客口コードは、直接口座管理機関については、機構から開設を受けた区分口座コードとし、間接口座管理機関については、その直近上位機関から開設を受けた顧客口座ごとに機構が付番する顧客口所在コードとする。

加入者口座番号は、保振制度における実質株主管理番号に相当するものである。

株主等照会コードは、株主名簿管理人コード(7桁)及び株主等照会基本コード(14桁)の計21桁の数字とする。

[illegible]

株主名簿管理人コードは、T Aに対して付番する。

ただし、下2桁については、保振制度における株主名簿管理人コードとする。

株主等を特定するために、T Aごとに付番する。

機構は、全ての口座管理機関に対して、その直近上位機関から開設を受けた顧客口座ごとに顧客口コードを付番する。

なお、信託の受託者である機構加入者の信託財産名義に係る加入者口座コードについては、顧客口座コードに代えて信託口の区分口座コードを使用する。

顧客口所在コードの付番方法の詳細については、接続仕様書に記載する。

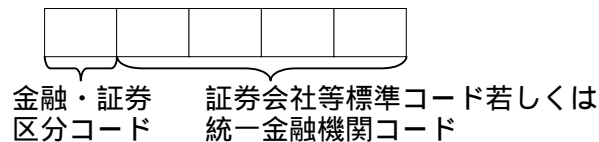
株主名簿管理人コードの付番方法の詳細については、接続仕様書に記載する。

(4) 代理人コード

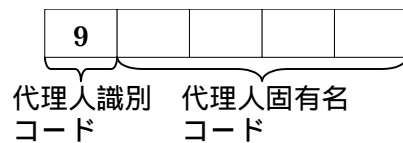
代理人コードは、振替新株予約権付社債等の発行者の代理人として発行又は元利払いに係る処理を行う者(発行代理人又は支払代理人)が使用するコードである。

a . 代理人となる者に証券会社等標準コード若しくは統一金融機関コードが付番されている場合

金融・証券区分コード(1桁)及び証券会社等標準コード若しくは統一金融機関コード(4桁)の計5桁の数字とする。



b . 証券会社等標準コード若しくは統一金融機関コードが付番されていない者が代理人となる場合 代理人識別コード(1桁)及び代理人固有名コード(4桁)の計5桁の数字とする。



- (a) 代理人識別コード : 「9」を固定でセットする。
(b) 代理人固有名コード : 0001 ~ 9999 の範囲で割り当てる。

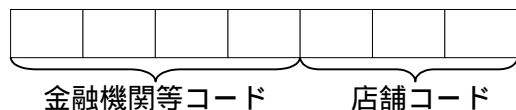
金融・証券区分コード、証券会社等標準コード及び統一金融機関コードの構成については、前述「(1) 口座管理機関コード」を参照。

代理人が機構加入者であるとき、口座管理機関コードと代理人コードは同一となる。

統一金融機関コード又は証券会社等標準コードが付されていない場合の取扱いについては、今後検討する。

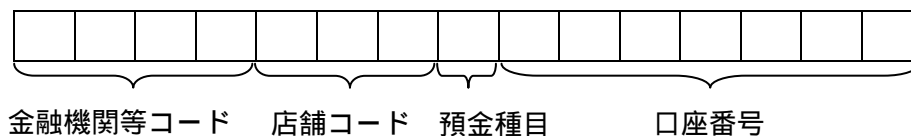
(5) 資金決済会社コード

資金決済会社コードは、資金の渡方・受方となる資金決済会社を指定する際に使用するコードであり、日銀ネットの金融機関等コード(4桁)及び同店舗コード(3桁)の計7桁の数字とする。



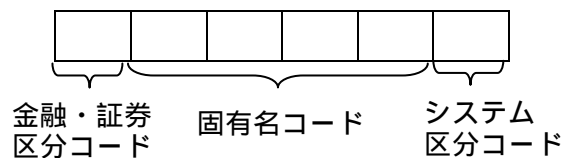
(6) 金融機関預金口座コード

金融機関預金口座コードは、金融機関等コード(4桁)、店舗コード(3桁)、預金種目(1桁)及び口座番号(7桁)の計15桁の数字とする。



(7) 計算会社コード

計算会社コードは、機構加入者からの委託を受けて本システムとの接続を行う計算会社が使用するコードであり、金融・証券区分コード(1桁)、固有名コード(4桁)及びシステム区分コード(1桁)の計6桁の数字とする。



金融機関預金口座コードは、加入者が配当金、単元未満株式買取に係る代金及び新株予約権付社債の予約権行使に係る端数償還金等の金銭を受領する口座を届け出る際に使用する。

a . 金融・証券区分コード

前述(1) a . 「金融・証券区分コード」を参照。

b . 固有名コード

前述(1) b . 「固有名コード」を参照。

c . システム区分コード

一の計算会社が複数のシステムを有しており、機構と授受するデータを各々別々に取り扱う場合、
「0」からの数字を順に割り当てる(単一システムの場合は「0」を使用する)。

3. 統一文字コードについて

(1) 統一文字コード

機構が会社(TA)及び機構加入者と授受する情報のうち、加入者情報(漢字を含む文字情報)については、授受データで利用する文字コードを Unicode とする。

(2) 統一文字集合

統一文字集合は、制度移行後の早い段階で JISX0213 への完全移行を目指すものとするが、当面の間「JISX0213 に該当する文字のうち、JISX0208 に該当する文字 + JISX0208 に含まれない人名用漢字(107 文字)」とする。JISX0208 に含まれない人名用漢字として使用可能な文字(107 文字)は以下のとおり。
(2006 年 5 月現在)

UCS-2 の範囲内とする。

統一文字集合の範囲外の文字については、機構加入者において統一文字集合の範囲内の他の文字に置き換える。

JISX0208 及び戸籍法施行規則に定める人名用漢字に追加又は字形の変更があった場合は、その都度、適切に統一文字集合の見直しを行う。

侮	俠	俱	僧	勉	勤	卑	卽	吞	嘆	器	填	層	巢	欄
廊	碑	徵	悔	憎	懲	掲	摑	擊	敏	晩	暑	曆	琢	梅
歩	歷	每	海	涉	淚	渚	渴	溫	漢	突	焰	煮	狀	節
社	祈	祉	祐	祖	祝	視	禍	禎	禱	瘦	穀	簞	緣	練
繁	繫	繡	署	者	臭	萊	著	虛	蟬	蠟	虜	謁	謹	賓
贈	逸	醬	錄	鍊	難	響	類	鷗	黃	蔣	頰	顛	黑	增
墨	寬	橫	朗	德	瀨	神	祥	綠	緒	郎	都	猪	賴	福
薰	諸													

表中の字体は、法務省が定める「戸籍統一文字情報」の字体を使用している。

. 業 務 処 理 の 概 要

．業務処理の概要

1．口座振替(振替口座簿に係る処理)

(1) 新規記録手続き

a．振替株式の新規記録手続き

(a) 機構取扱開始時における取扱い

口座管理機関は、取扱開始日程に則り、加入者から振替株式の新規取扱開始に伴う口座通知の取次ぎ依頼を受けた場合には、機構に対し口座通知情報の内容を通知する。

機構は、口座管理機関からの口座通知情報を会社(T A)へ通知し、その内容及び会社(T A)から通知される新規記録通知に基づき、振替口座簿の増加記録(新規記録)を行う。

イ．口座通知取次ぎ時の手続き等

(イ) 口座管理機関の手続き

加入者から口座通知の取次ぎ依頼を受けた口座管理機関は、以下のとおり、「口座通知データ」を機構へ通知する。

データの種類

データ名	授受方法
「口座通知データ」	ファイル伝送

振替投資口、振替優先出資の取扱開始時における取扱いについては、当該手続きに準ずる。

新規取扱開始時における銘柄情報(銘柄名、発行総数等)の授受について、今後検討する。

口座管理機関には、信託口に記録された振替株式について、信託財産名義の届出を行う旨の申出を行った機構加入者及び担保口に記録された振替株式について、特別株主の申出等を省略する旨の届出を行った機構加入者を含む。以下この a．において同じ。

口座管理機関は、「口座通知データ」の通知の日までに必要な加入者情報の通知を行うものとする。加入者情報の登録方法については、後述 3.「加入者情報システム」参照。

口座通知データの主な項目

- ・ 加入者口座コード
- ・ 銘柄
- ・ 数量
- ・ 加入者が登録株式質権者であるときは、口座通知に係る振替株式の株主の加入者口座コード及び株主ごとの数量
- ・ 加入者が株主名簿と口座管理機関に届け出た氏名又は住所が異なる旨の申告をしたときは、株主名簿に登録されている氏名又は名称及び住所 等

(ロ) 機構の手続き

機構は、口座管理機関からの「口座通知データ」をもとに、加入者情報(株主等通知用データ)として登録されている氏名・住所等を付加し、会社(TA)に対し「口座通知情報データ」を通知する。

データの種類

データ名	授受方法
「口座通知情報データ」	ファイル伝送

口座通知情報データの主な項目

- ・ 前述(イ) に記載の「口座通知データ」の項目
- ・ 口座通知をする加入者の氏名又は名称及び住所
- ・ 株主等照会コード
- ・ リファレンス No. 等

機構加入者は、その自己口等に振替株式の取扱開始に伴う新規記録を受けようとするときは、「口座通知データ」に準ずる形式により、その口座を機構に申し出る。

口座管理機関は、株主名簿に登録されている氏名又は名称及び住所中の文字に、統一文字集合の範囲外の文字が含まれる場合には、統一文字集合の範囲内の他の文字に置き換える。

加入者情報未登録の場合については、エラー通知を行う。

リファレンス No. は、「口座通知情報データ」と後述の「新規記録通知データ」との突合処理に使用する。

(ハ) 会社(TA)の手続き

会社(TA)は、機構からの「口座通知情報データ」を受領した場合、速やかにその内容を確認する。

確認結果として「口座通知情報確認結果データ」を作成し、機構に対し、以下のとおり通知する。

データの種類

データ名	授受方法
「口座通知情報確認結果データ」	ファイル伝送

口座通知情報確認結果データの主な項目

- ・ リファレンス No.
- ・ 確認結果 等

ロ．口座通知情報確認結果受領後の手続き等

(イ) 機構の手続き

機構は、会社(TA)からの「口座通知情報確認結果データ」に基づき「口座通知情報確認結果(口座管理機関向け)データ」を作成し、「口座通知データ」を通知した口座管理機関に対し、以下のとおり通知する。

データの種類

データ名	授受方法
「口座通知情報確認結果(口座管理機関向け)データ」	ファイル伝送

口座通知情報確認結果(口座管理機関向け)データの主な項目

- ・ 前述イ．(イ)に記載の「口座通知データ」の項目
- ・ 確認結果 等

会社の株主名簿に記載されている株主について、取次ぎの最終日までに「口座通知情報データ」の口座通知情報の届出がない場合は、会社は特別口座の開設の申出を会社の定める口座管理機関に対して行う。

特別口座を開設する口座管理機関は、当該特別口座の加入者に係る加入者情報を「新規記録通知データ」の通知日までに機構に通知する。

確認結果として通知される内容について、今後検討する。

八．新規記録通知の手続き等

(イ) 会社(TA)の手続き

会社(TA)は、取扱開始日の2営業日前に「新規記録通知データ」を機構に対し、以下のとおり通知する。

データの種類

データ名	授受方法
「新規記録通知データ」	ファイル伝送

新規記録通知データの主な項目

- ・ 銘柄
- ・ 加入者の加入者口座コード
- ・ 加入者の株主等照会コード
- ・ 加入者ごとの振替株式の数量(次項の数量を除いた数量)
- ・ 加入者が登録株式質権者であるときはその旨、加入者ごとの質権株式の数量及び当該数量のうち株主ごとの数量並びに当該株主の加入者口座コード
- ・ 加入者が信託の受託者であるときはその旨並びに振替株式及び質権株式の数量のうち信託財産であるものの数量
- ・ リファレンス No. 等

(ロ) 機構の手続き

機構は、会社(TA)からの「新規記録通知データ」をもとに、「新規記録通知情報データ」を作成し、取扱開始日の前営業日に口座管理機関に対して以下のとおり通知する。

データの種類

データ名	授受方法
「新規記録通知情報データ」	ファイル伝送

新規記録通知情報データの主な項目

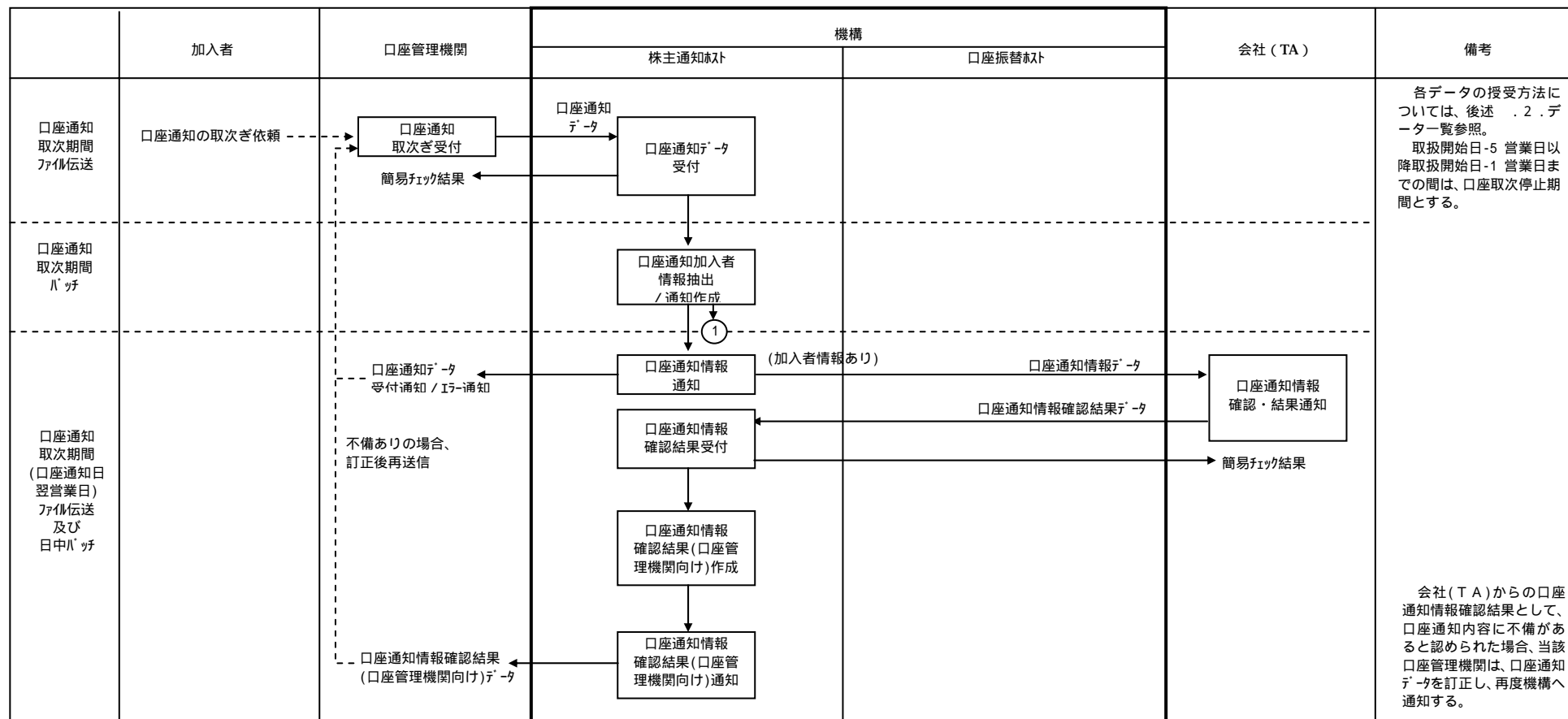
- ・ 機構加入者コード
- ・ 銘柄
- ・ 前述(イ) に記載の「新規記録通知データ」の項目(当該口座管理機関及びその下位機関の加入者に係るものに限る。加入者の株主等照会コード及びリファレンス No. を除く。) 等

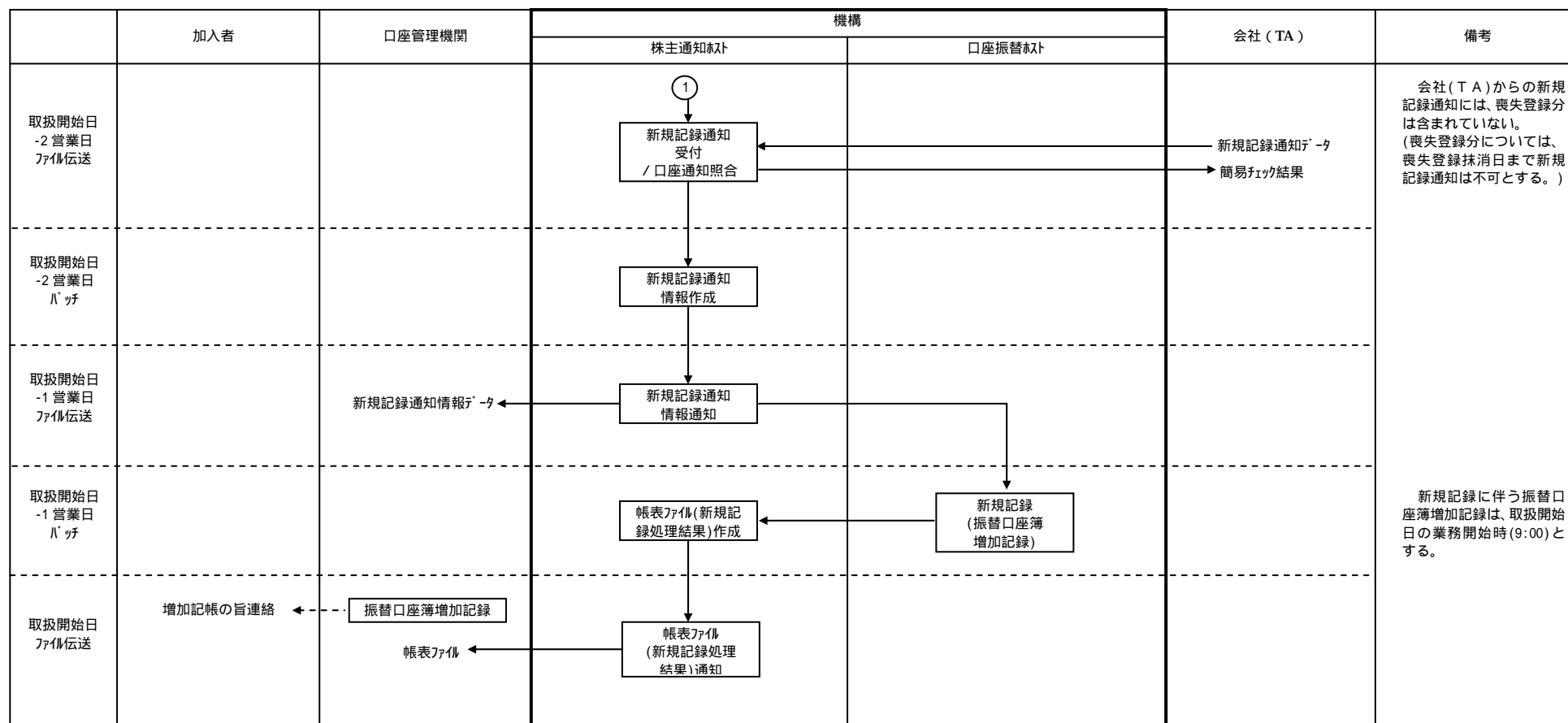
機構は、取扱開始日の前営業日の夜間バッチ処理において振替口座簿へ新規記録を行う。

株券喪失登録が抹消された振替株式を新規記録する場合の手続きは、取扱開始時における取扱いの手続きに準じる。

機構は、新規記録の結果を帳表ファイル(処理明細)にて通知する。
なお、処理時刻は取扱開始日の業務開始時とする。

二．処理フロー





(b) 募集株式等についての取扱い

イ．公募による発行の場合(発行時DVP方式)

今後の事務及び、システム処理の検討を受けて決定する。

ロ．公募による発行の場合(発行時DVP方式によらない方式)

(イ) 口座通知取次ぎ時の手続き等

前述(ア)イ．「口座通知取次ぎ時の手続き等」と同様。

(ロ) 口座通知情報確認結果受領後の手続き等

前述(ア)ロ．「口座通知情報確認結果受領後の手続き等」と同様。

(ハ) 新規記録通知の手続き等

前述(ア)ハ．「新規記録通知の手続き等」と同様。

(ニ) 振替口座簿の新規記録の手続き

前述(ア)ハ．「新規記録通知の手続き等」と同様。

振替株式の第三者割当増資、総額買取型新株予約権の新規記録についても、左記ロ．公募による発行の場合(発行時DVP方式によらない方式)に準じる。

八．振替新株予約権付社債及び総額買取型新株予約権付社債の場合
(発行時DVP方式によらない方式)

(イ) 新規記録申請に係る手続き

機構加入者(引受証券会社)の手続き

機構加入者(引受証券会社)は、会社(発行代理人)に対し、直接、振替新株予約権付社債等の「新規記録情報」を通知する。

会社(発行代理人)の手続き

会社(発行代理人)は、機構加入者(引受証券会社)から「新規記録情報」の通知を受けたときは、機構に対し、振替新株予約権付社債等の「新規記録情報通知」を通知する。

データの種類

データ名	授受方法
「新規記録情報通知」	口座振替端末
	CPU接続

新規記録情報通知の主な項目

- ・会社(発行代理人)の発行代理人コード
- ・機構加入者(引受証券会社)の機構加入者コード
- ・銘柄
- ・新規記録する振替新株予約権付社債等の数量
- ・引受証券会社が間接口座管理機関である場合は、当該引受証券会社の口座管理機関コード
- ・払込期日 等

引受証券会社から会社(発行代理人)に通知する新規記録情報

引受証券会社に関する情報

銘柄に関する情報

資金決済に関する情報

その他会社(発行代理人)が求める情報

新規取扱開始時における銘柄情報(銘柄名、発行総数等)の授受について、今後検討する。

機構の手続き

機構は、会社(発行代理人)からの「新規記録情報通知」をもとに、受付日当日のオンライン処理において、機構加入者(引受証券会社)の発行口へ増加記録を行うとともに、「発行口記録情報通知」を、機構加入者(引受証券会社)及び会社(発行代理人)へ通知する。

データの種類

データ名	授受方法
「発行口記録情報通知」	口座振替端末
	C P U 接続

発行口記録情報通知の主な項目

- ・ 前述) の新規記録情報通知の主な項目
- ・ リファレンス No. 等

(口) 新規記録の手続き

機構加入者(引受証券会社)の手続き

機構加入者(引受証券会社)は、払込期日に払込金を支払う。

会社(発行代理人)の手続き

会社(発行代理人)は、払込期日に、機構加入者(引受証券会社)から払込みが行われたことを確認した後「資金払込完了通知」を機構に対し、以下のとおり通知する。

データの種類

データ名	授受方法
「資金払込完了通知」	口座振替端末
	C P U 接続

リファレンス No. は、「発行口記録情報通知」と後述の「資金払込完了通知」との突合処理に使用する。

) 資金払込完了通知の主な項目

- ・ リファレンス No. 等

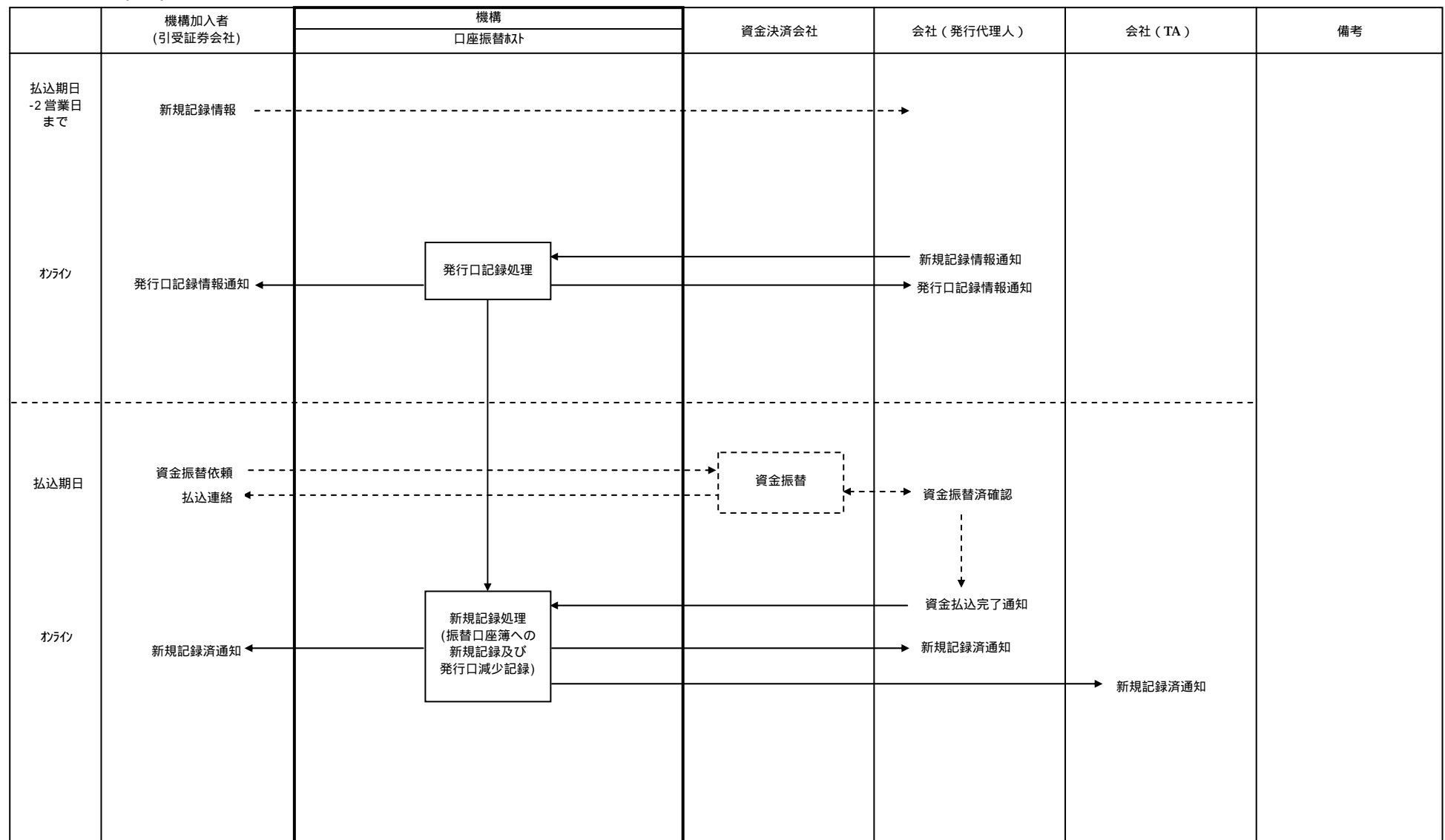
機構の手続き

機構は、会社(発行代理人)からの「資金払込完了通知」をもとに、受付日当日のオンライン処理においてリアルタイムに以下の処理を行う。

) 機構が、新規記録すべき機構加入者(引受証券会社)の振替口座簿に数量の増加記録(新規記録)を行うとともに、発行口の数量の減少記録を行う。

) 「新規記録済通知」を、機構加入者(引受証券会社)、会社(発行代理人)及び会社(T A)へ通知する。

(ハ) 処理フロー



(c) 募集株式以外の振替株式についての新規記録の取扱い

以下については、今後実務及びシステムの検討を行う。

- ・ 取得請求権付株式の取得請求により交付される振替株式
- ・ 取得条項付株式の一部取得により交付される振替株式
- ・ 取得条項付新株予約権又は取得条項付新株予約権付社債の一部取得により交付される振替株式
- ・ 取得条項付株式又は全部取得条項付種類株式の全部取得により交付される振替株式
- ・ 取得条項付新株予約権又は取得条項付新株予約権付社債の全部取得により交付される振替株式
- ・ 株式無償割当てにより交付される振替株式
- ・ 振替制度外の新株予約権及び新株予約権付社債の新株予約権の行使により交付される振替株式
- ・ 合併等の対価として消滅会社等(その株式が振替株式でないものに限る。)の株主に対して交付される振替株式

(2) 振替手続き

a . 機構が管理する振替口座簿の記録

(a) 自己口の記録

機構加入者が権利を有する振替株式等の数量を記録する。

特別株主の申出に係る振替株式等及び質権に係る振替株式等の記録については、以下のとおりとする。

イ . 特別株主の申出に係る振替株式等の記録

機構は、機構加入者が特別株主の申出を行った振替株式等について、その数量を特別株主の加入者口座コードにより特別株主ごとに区分して記録する。

ロ . 質権の目的である振替株式等の記録

機構は、機構加入者が質権の権利を有する振替株式等について、その数量を当該振替株式等の株主等の加入者口座コードにより株主等ごとに区分して記録する。

(b) 顧客口の記録

機構加入者が口座管理機関である場合は、当該口座管理機関の加入者又は下位機関の加入者が権利を有する振替株式等の総数を記録する。

なお、機構における振替口座簿のイメージは以下のとおり。

特別株主ごとの数量及び増減の履歴と、加入者情報システムで管理する特別株主の氏名又は名称及び住所情報を併せて、特別株主管理簿の記録とする。

登録質とする振替株式等については区分して記録し、株主ごとの数量、登録質権株式の数量及び増減の履歴と、加入者情報システムで管理する株主及び登録株式質権者の氏名又は名称及び住所情報を併せて、登録株式質権者管理簿の記録とする。

機構加入者： 甲証券(10000)					
銘柄： 工業(13000)					
自己口					顧客口
保有口 信託口 担保口	数量	内信託 表示分	決済口 担保専用口	数量	顧客口 顧客口 単元未満整理分 外国人株式記録口
特別株主の 加入者口座コード	数量	内信託 表示分	数量	質権株主の 加入者口座コード	数量
コードなし(自己分)	6,000	(1,000)		株主 c	1,000 (0)
特別株主 a	1,000	(0)	3,000	株主 d	2,000 (1,000)
特別株主 b	2,000	(2,000)		株主 e	2,000 (1,000)
					10,000

< 機構加入者の口座に質権及び担保の目的で振替株式等を記録する方法 >

機構加入者が、質権及び担保の目的である振替株式等を振替口座簿に記録する方法は以下のとおりとする。

担保の種類	記録口座	請求種類	請求を行う者	説明
質権	質権口 質権信託口	前日振替請求(質権) 当日振替請求(質権)	差入れを行う 機構加入者	質権の目的である振替株式等を質権設定者である加入者の口座より機構加入者の口座に振替を行う場合(質権設定)、転質、質権実行及び質権解除において使用する。 また、登録質である場合は当該請求中に登録質である旨を示すことにより、機構への登録株式質権者の申出を行う。
		登録株式質権者の申出	受入れを行う 機構加入者	機構加入者の口座に記録されている質権の目的である振替株式等について、当該機構加入者が登録株式質権者である旨を機構の管理する登録株式質権者管理簿に記録する場合に使用する。
譲渡担保	保有口 担保口 信託口	前日振替請求(譲渡担保) 当日振替請求(譲渡担保)	差入れを行う 機構加入者	譲渡担保の目的である振替株式等を担保設定者である加入者の口座より機構加入者の口座への振替と同時に機構への特別株主の申出を行う場合(担保設定)、転担保及び担保解除において使用する。
		特別株主の申出	受入れを行う 機構加入者	機構加入者の口座に記録されている振替株式等について、特別株主の内容を機構の管理する特別株主管理簿に記録する場合に使用する。
	担保専用口	前日振替請求 当日振替請求	差入れを行う 機構加入者	特別株主の申出の簡略化に関する取扱い(後述d.(e))の方法による場合に使用する。

新規取扱開始時において、登録質が設定されている株式等を新規記録する場合は、会社(TA)より通知される新規記録通知により、振替口座簿及び登録株式質権者管理簿への記録を行う。

担保専用口により担保の目的である振替株式等の受入れを行う機構加入者への振替は一般振替で行う。

b. 一般振替

機構加入者は、取引所取引の決済に係る振替以外の振替(一般振替DVPによる振替、決済口と自己口又は顧客口との間の振替、加入者の振替株式等の口座移管に係る振替、担保専用口への振替等を含む。)を行うときは、一般振替に係る請求を行う。

(a) データの種類

< D V P 振替 >

データ名	授受方法	処理 タイミング	処理結果	予約	訂正・取消	
					訂正	取消
「先日付DVP振替請求」	決済照合システム からの連動	振替日 業務開始時	「帳表ファイル」	有		
「当日DVP振替請求」		即時	「振替実行済通知」	有		

< 非 D V P 振替 >

データ名	授受方法	処理 タイミング	処理結果	予約	訂正・取消	
					訂正	取消
「先日付一般振替請求 - 連動」	決済照合システム からの連動	振替日業務 開始時	「帳表ファイル」	有		
「当日一般振替請求 - 連動」		即時	「振替実行済通知」	有		
「前日振替請求」	口座振替端末 ファイル伝送	振替日業務 開始時	「帳表ファイル」	有		
「当日振替請求」	口座振替端末 CPU 接続	即時	「振替済通知」	有		
「残高調整請求」	口座振替端末 ファイル伝送	振替日業務 開始時	「帳表ファイル」	無		

訂正及び取消の入力は請求の入力と同じ授受方法により行う。

予約とは、振替未了データとして登録するか否かを表し、「有」の場合は残高不足又は一時停止が付加された場合に振替未了データとして登録され、「無」の場合は残高不足の場合はエラーとする。

(b)「前日振替請求」、「当日振替請求」項目の入力パターン

渡方 【】は渡方機構加入者の 区分口座を示す	受方 【】は受方機構加入者の 区分口座を示す	主な入力項目						
		銘柄	数量	渡方機構加入者コード	受方機構加入者コード	渡方加入者口座コード	受方加入者口座コード	信託財産表示分
機構加入者 【自己口】	機構加入者 【自己口】							
機構加入者 【自己口】	口座管理機関加入者 【顧客口】							
口座管理機関加入者 【顧客口】	機構加入者 【自己口】							
口座管理機関加入者 【顧客口】	口座管理機関加入者 【顧客口】							

：必須入力 ：任意入力 空欄：不要

c . 取引所取引の決済に係る振替

< 普通取引(D V P 決済) >

機構は、決済日の前営業日のバッチ処理において、(株)日本証券クリアリング機構(以下「J S C C」という。)からの通知に基づいて、渡方機構加入者の決済口からJ S C C 決済口への渡方振替請求及びJ S C C 決済口から受方機構加入者の決済口への受方振替請求を行う。

< 当日取引、期末フェイル及びバイ・イン >

J S C C は、取引所取引に係る処理をリアルタイムに行うときは、「当日振替請求(市場取引)」を行う。

d．担保に係る振替

(a) 振替請求(質権)

機構加入者又は口座管理機関加入者が、質権の目的で振替を行う場合は、振替株式等の株主等の加入者口座コードを指定し、質権に係る振替請求を行う。

イ．データの種類

データ名	授受方法	処理 タイミング	処理結果	予約	訂正・取消	
					訂正	取消
「前日振替請求(質権)」	口座振替端末	振替日 業務開始時	「帳表ファイル」	無		
	ファイル伝送					
「当日振替請求(質権)」	口座振替端末	即時	「振替済通知」	無		
	CPU 接続					

機構加入者は、加入者の口座に記録された振替株式等に係る担保株式の届出を、振替請求(質権)により行うことができる。

訂正及び取消の入力は請求の入力と同じ授受方法により行う。

□：振替請求(質権)項目の入力パターン

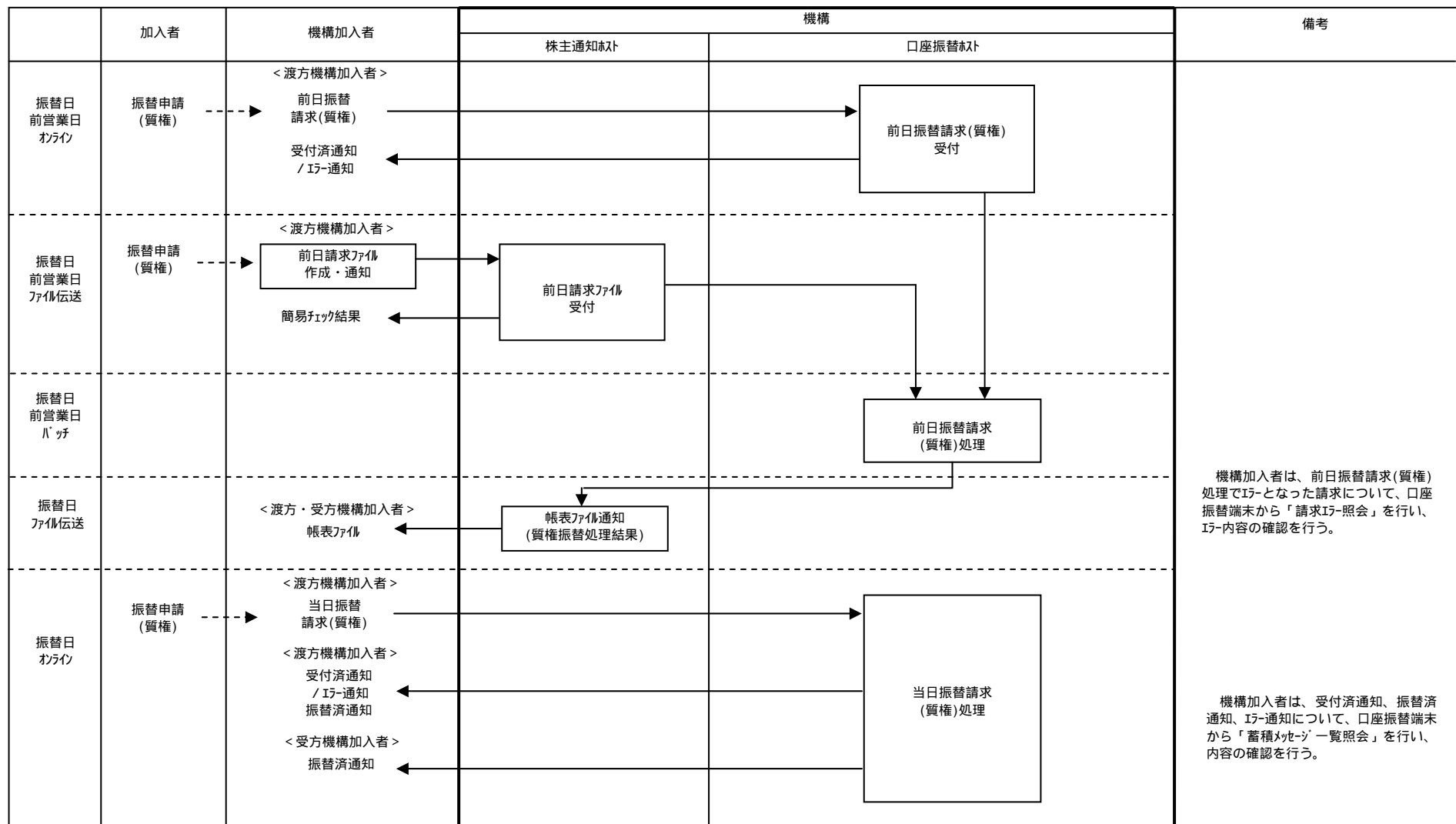
：必須入力 ：任意入力 空欄：不要

渡方 【】は渡方機構加入者の 区分口座を示す	受方 【】は受方機構加入者の 区分口座を示す	主な入力項目										
		質 権 事 由	銘 柄	数 量	渡 方 機 構 加 入 者 コ ー ド	受 方 機 構 加 入 者 コ ー ド	渡 方 加 入 者 口 座 コ ー ド	受 方 加 入 者 口 座 コ ー ド	振 替 株 式 等 の 株 主 等 の 加 入 者 口 座 コ ー ド	渡 方 登 録 質 区 分 注1	受 方 登 録 質 区 分 注2	信 託 財 産 表 示 分
機構加入者 【保有口・信託口】	機構加入者 【質権口・質権信託口】	質権設定										
口座管理機関加入者 【顧客口】	機構加入者 【質権口・質権信託口】	質権設定・転質										
機構加入者 【質権口・質権信託口】	機構加入者 【質権口・質権信託口・保有口・信託口】	転質・質権解除・ 質権実行										
機構加入者 【質権口・質権信託口】	口座管理機関加入者 【顧客口】	転質										
		質権解除・質権実行										
機構加入者 【保有口・信託口】	口座管理機関加入者 【顧客口】	質権設定										
口座管理機関加入者 【顧客口】	口座管理機関加入者 【顧客口】	質権設定・転質										
		質権解除・質権実行										
口座管理機関加入者 【顧客口】	機構加入者 【保有口・信託口】	質権解除										

注1：渡方登録質区分は、質権者の質権口に記録されている登録質である振替株式等を、振替に使用するとき指定する。

注2：受方登録質区分は、質権者の質権口に記録される振替株式等を、登録質とするとき指定する。

八．処理フロー



(b) 振替請求(譲渡担保)

機構加入者又は口座管理機関の加入者が、譲渡担保の目的で振替を行うと同時に特別株主の申出を行う場合は、特別株主の加入者口座コードを指定し、譲渡担保に係る振替請求を行う。

イ．データの種類

データ名	授受方法	処理 タイミング	処理結果	予約	訂正・取消	
					訂正	取消
「前日振替請求(譲渡担保)」	口座振替端末	振替日 業務開始時	「帳表ファイル」	無		
	ファイル伝送					
「当日振替請求(譲渡担保)」	口座振替端末	即時	「振替済通知」	無		
	CPU 接続					

機構加入者は、加入者の口座に記録された振替株式等に係る担保株式の届出を、振替請求(譲渡担保)により行うことができる。

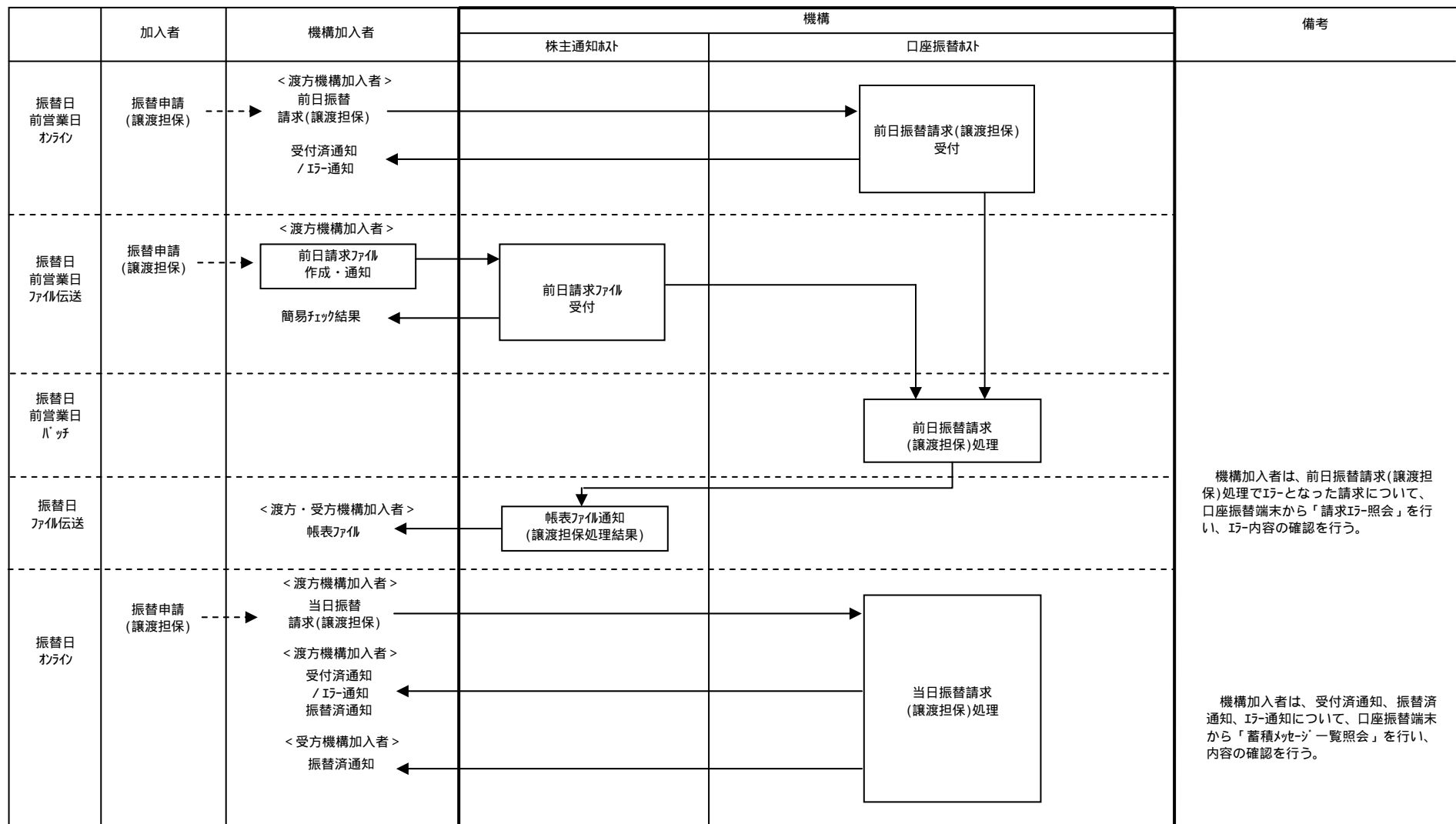
訂正及び取消の入力は請求の入力と同じ授受方法により行う。

□：振替請求(譲渡担保)項目の入力パターン

：必須入力 ：任意入力 空欄：不要

渡方 【】は渡方機構加入者の 区分口座を示す	受方 【】は受方機構加入者の 区分口座を示す	主な入力項目							
		担保事由	銘柄	数量	渡方機構加入者コード	受方機構加入者コード	渡方加入者口座コード	受方加入者口座コード	特別株主の加入者口座コード
機構加入者 【保有口・信託口】	機構加入者 【保有口・信託口・担保口】	担保設定							
口座管理機関加入者 【顧客口】	機構加入者 【保有口・信託口・担保口】	担保設定・転担保							
機構加入者 【保有口・信託口・担保口】	機構加入者 【保有口・信託口・担保口】	転担保・担保解除							
機構加入者 【保有口・信託口・担保口】	口座管理機関加入者 【顧客口】	転担保							
		担保解除							
機構加入者 【保有口・信託口】	口座管理機関加入者 【顧客口】	担保設定							
口座管理機関加入者 【顧客口】	口座管理機関加入者 【顧客口】	担保設定・転担保							
		担保解除							
口座管理機関加入者 【顧客口】	機構加入者 【保有口・信託口】	担保解除							

八．処理フロー



(c) 登録株式質権者の申出

質権者である機構加入者が、質権口に登録された振替株式等を登録質とする場合は、機構に対して登録株式質権者の申出を行う。

イ．データの種類

データ名	授受方法	処理 タイミング	処理結果
「登録株式質権者の申出」	口座振替端末	即時	「帳表ファイル」

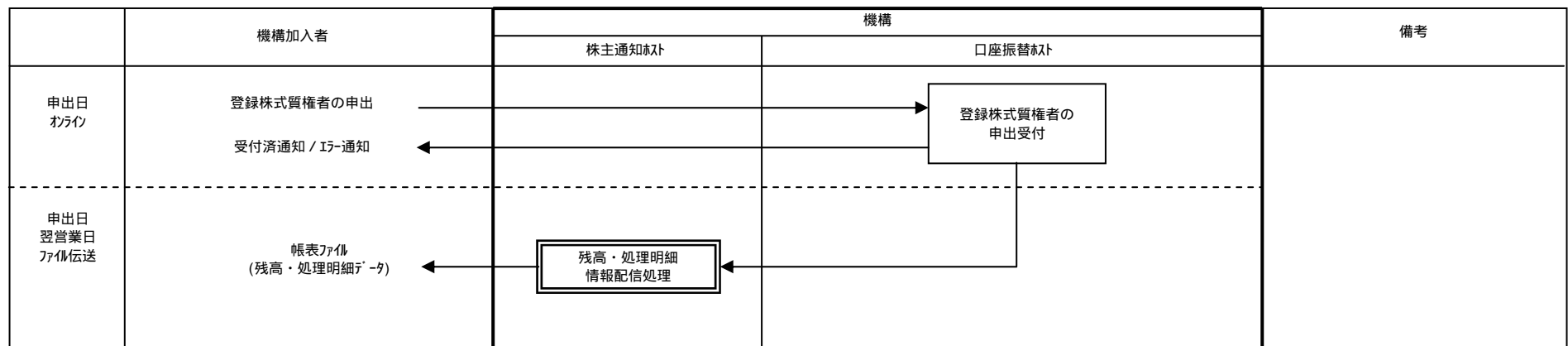
ロ．登録株式質権者の申出の主な項目

- ・ 質権株式等が記録された区分口座の機構加入者コード
- ・ 質権株式等の株主等の加入者口座コード
- ・ 銘柄
- ・ 数量
- ・ 申出区分(申出・解除) 等

「登録株式質権者の申出」の数量が、質権口又は質権信託口に登録されている振替株式等の株主等ごとの数量を上回るときはエラーとする。

「登録株式質権者の申出」が、質権口又は質権信託口以外の区分口座(機構加入者コード)を指定して行われたときはエラーとする。

ハ．処理フロー



(d) 特別株主の申出

担保権者である機構加入者が、自己口に記録された振替株式等について、機構に対して特別株主の申出を行う場合は以下のとおりとする。

イ．データの種類

データ名	授受方法	処理 タイミング	処理結果
「特別株主の申出」	口座振替端末	即時	「帳表ファイル」

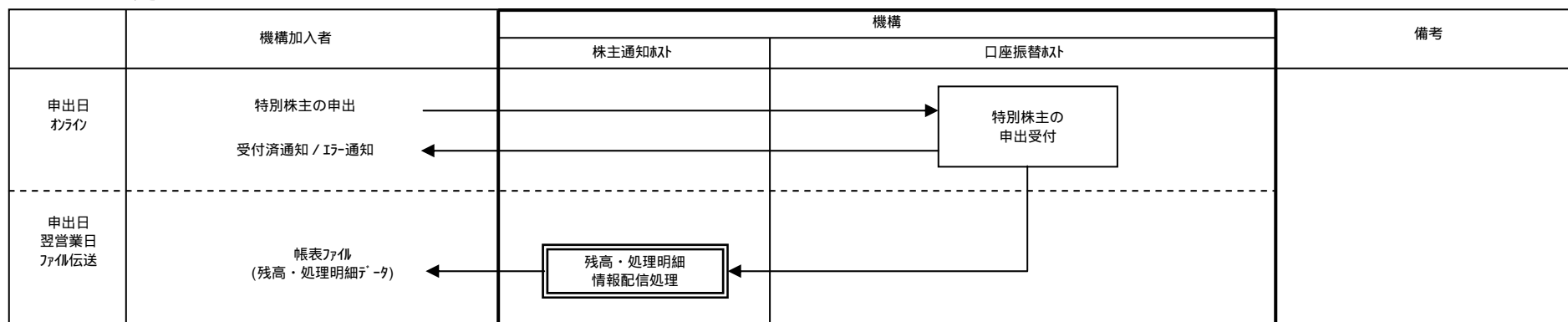
ロ．特別株主の申出の主な項目

- ・ 申出を行う振替株式等が記録された区分口座の機構加入者コード
- ・ 特別株主の加入者口座コード
- ・ 銘柄
- ・ 数量
- ・ 申出区分(申出・解除) 等

「特別株主の申出」の数量が、保有口に記録されている振替株式等の数量のうち、すでに登録済である特別株主に係る数量を除いた数量を上回るときはエラーとする。

「特別株主の申出」が、自己口のうちの質権口、質権信託口若しくは担保専用口又は顧客口である区分口座(機構加入者コード)を指定して行われたときはエラーとする。

ハ．処理フロー



(e) 特別株主の申出の簡略化に関する取扱い

イ．特別株主の申出の簡略化

(イ) 担保専用口

機構加入者より特別株主の申出及び特別株主の申出内容の変更の申出を省略する旨の届出を受けた口座を担保専用口といい、当該届出を行った機構加入者を申出省略機構加入者という。

(ロ) 特別株主管理事務の委任

機構は、担保専用口に係る特別株主管理簿に記録すべき事項の管理(以下「特別株主管理事務」という。)を申出省略機構加入者へ委任する。

また、申出省略機構加入者は、他の機構加入者(以下「委託先機構加入者」という。)に特別株主管理事務を委託することができる。

ロ．業務処理

(イ) 申出省略機構加入者の処理

担保受入れデータの通知

特別株主管理事務を他の機構加入者に委託する申出省略機構加入者は、毎営業日において、その担保専用口ごとに「担保受入れデータ」を作成し、機構に対し以下のとおり通知する。

データの種類

データ名	授受方法
「担保受入れデータ」	ファイル伝送

機構は、担保専用口に係る振替株式等について、すべて特別株主の申出があったものとして取り扱う。

担保専用口に残高がない申出省略機構加入者も当該データの通知を行う必要がある。

）担保受入れデータの主な項目

- ・ 申出省略機構加入者の担保専用口の機構加入者コード
- ・ 銘柄
- ・ 振替元口座に係る機構加入者コード
- ・ 前営業日の業務終了時において担保専用口に記録された振替株式等の数量のうち振替元口座ごとの数量 等

担保差入れデータの通知

申出省略機構加入者が、他の申出省略機構加入者に対して担保株式の差入れ(転担保)を行った場合は、「担保差入れデータ」を作成し、機構に対し以下のとおり通知する。

）データの種類

データ名	授受方法
「担保差入れデータ」	ファイル伝送

）担保差入れデータの主な項目

- ・ 申出省略機構加入者の担保専用口の機構加入者コード
- ・ 銘柄
- ・ 振替先の担保専用口の機構加入者コード
- ・ 担保専用口ごとの前営業日の業務終了時における担保として差し入れている振替株式等の数量 等

委託先機構加入者の通知

特別株主管理事務を他の機構加入者に委託する申出省略機構加入者は、次に掲げる内容を含む「特別株主管理事務委託状況報告データ」を作成し、機構に対し、以下のとおり通知する。

申出省略機構加入者による委託先機構加入者の口座の把握は、株式等振替システム外で行う。

) データの種類

データ名	授受方法
「特別株主管理事務委託状況報告データ」	ファイル伝送

) 特別株主管理事務委託状況報告データの主な項目

- ・ 申出省略機構加入者の担保専用口の機構加入者コード
- ・ 特別株主管理事務の委託を行う銘柄
- ・ 委託先機構加入者の口座(委託先機構加入者が特別株主であるときは、その保有口とし、当該委託先機構加入者が特別株主の上位機関であるときは、その顧客口とする。)
- ・ 前営業日の業務終了時において担保専用口に記録された振替株式等の数量のうち委託先機構加入者の口座ごとの数量 等

(口) 委託先機構加入者の処理

担保差入れデータの通知

委託先機構加入者は、「担保差入れデータ」を作成し、機構に対し以下のとおり通知する。

) データの種類

データ名	授受方法
「担保差入れデータ」	ファイル伝送

) 担保差入れデータの主な項目

- ・ 委託先機構加入者の区分口座の機構加入者コード
- ・ 銘柄
- ・ 振替先の担保専用口の機構加入者コード
- ・ 担保専用口ごとの前営業日の業務終了時における担保として差し入れている振替株式等の数量 等

(ハ) 機構の処理

機構は、前述(イ) の「担保受入れデータの通知」、(イ) の「担保差入れデータの通知」及び前述(ロ) の「担保差入れデータの通知」に基づき、以下の処理を行う。

担保受入れ・差入れ株式数の確定

申出省略機構加入者が通知する「担保受入れデータ」中の担保差入元口座ごとの数量の合計と委託先機構加入者が通知する「担保差入れデータ」中の担保専用口座ごとの差入れ株式数の合計との照合を行い、照合結果として不一致が発生した場合は「担保突合不一致データ」を作成し、申出省略機構加入者及び委託先機構加入者に対し、以下のとおり通知する。

データの種類

データ名	授受方法
「担保突合不一致データ」	ファイル伝送

担保突合不一致データの主な項目

- ・ 委託先機構加入者の区分口座の機構加入者コード
- ・ 申出省略機構加入者の担保専用口座の機構加入者コード
- ・ 銘柄
- ・ 担保として差し入れている振替株式等の数量
- ・ 担保として受け入れている振替株式等の数量 等

委託先機構加入者の特定

申出省略機構加入者が通知する「特別株主管理事務委託状況報告データ」中の委託先機構加入者との数量の合計と委託先機構加入者が通知する「担保差入れデータ」中の委託先機構加入者の担保差入元口座ごとの数量との照合を行い、「特別株主管理事務委託対象株式数データ」を作成し、委託先機構加入者に対し、以下のとおり通知する。

申出省略機構加入者は、データ受信日の翌営業日の所定の時刻までに訂正データを通知する。

）データの種類

データ名	授受方法
「特別株主管理事務委託対象株式数データ」	ファイル伝送

）特別株主管理事務委託対象株式数データの主な項目

- ・ 委託先機構加入者の区分口座の機構加入者コード
- ・ 申出省略機構加入者の担保専用口の機構加入者コード
- ・ 銘柄
- ・ 担保として受け入れている振替株式等の数量(特別株主管理事務委託対象株式数) 等

また、前述の照合の結果、不一致が発生した場合は「特別株主管理事務委託状況突合不一致データ」を作成し、申出省略機構加入者及び委託先機構加入者に対し、以下のとおり通知する。

）データの種類

データ名	授受方法
「特別株主管理事務委託状況突合不一致データ」	ファイル伝送

）特別株主管理事務委託状況突合不一致データの主な項目

- ・ 委託先機構加入者の区分口座の機構加入者コード
- ・ 申出省略機構加入者の担保専用口の機構加入者コード
- ・ 銘柄
- ・ 担保として差し入れている振替株式等の数量
- ・ 担保として受け入れている振替株式等の数量 等

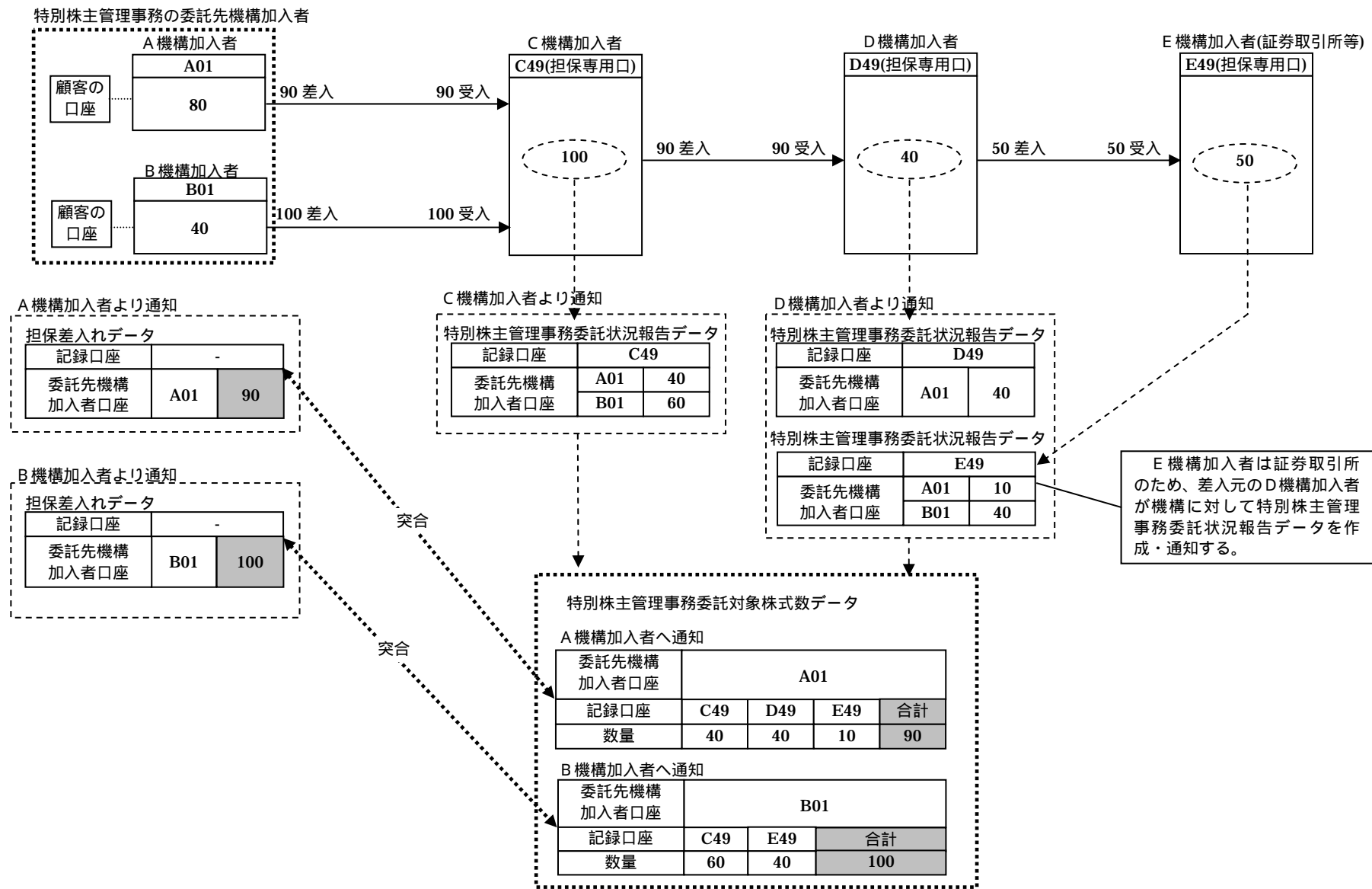
申出省略機構加入者は、データ受信日の翌営業日の所定の時刻までに訂正データを通知する。

八．その他

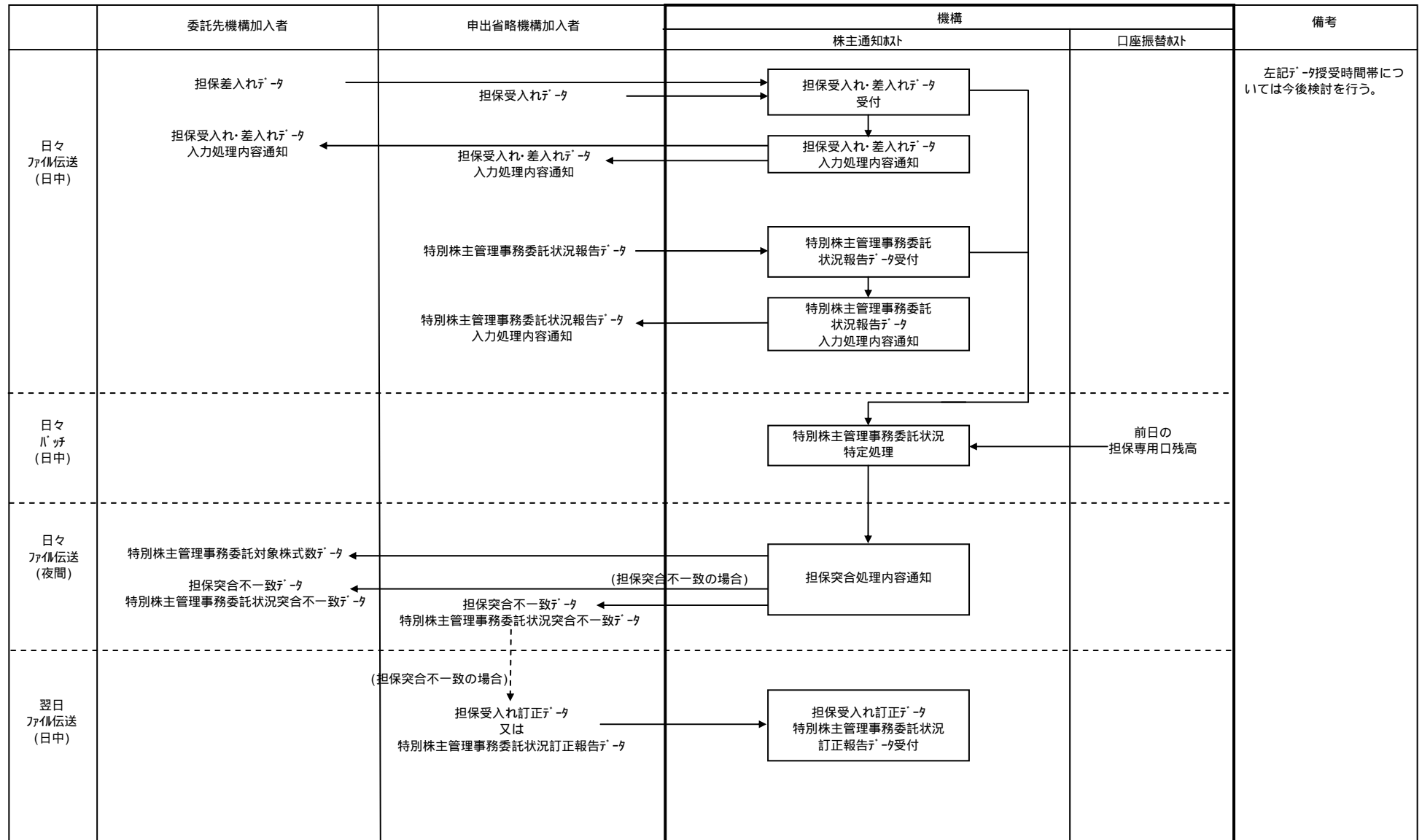
以下に掲げる事項については今後検討する。

- ・ 申出省略機構加入者による新株式数申告データの通知に係る取扱い
- ・ 総株主報告データの通知に係る取扱い
- ・ 個別株主通知の申出に係る取扱い
- ・ 情報提供請求に係る取扱い

特別株主の申出の簡略化に係る取扱いについての概要図



二．処理フロー



(f) 担保株式の届出

質権又は譲渡担保の目的である振替株式等(以下「担保株式」という。)の振替先口座又は振替元口座の加入者は、直近上位機関を通じ、機構に対し担保株式の届出を行うことができる。機構はその届出内容に基づき担保株式に係る記録の管理を行う。

イ．口座管理機関の手続き

口座管理機関は、「担保株式の届出」を機構に対し以下のとおり通知する。

(イ) データの種類

データ名	授受方法
「担保株式の届出」	口座振替端末

(ロ) 担保株式の届出の主な項目

- ・ 振替日
- ・ 振替元口座の加入者の加入者口座コード
- ・ 振替先口座の加入者の加入者口座コード
- ・ 担保株式の株主である加入者の加入者口座コード
- ・ 銘柄 等

ロ．機構の手続き

機構における担保株式に係る記録の管理方法については、今後検討する。

機構加入者は、加入者の口座に記録された振替株式等に係る担保株式の届出を、振替請求(質権又は譲渡担保)により行うことができる。

機構は、担保株式に係る記録に基づき、個別株主通知の申出があった場合及び会社からの情報提供請求があった場合についての取次ぎの事務を行う。

振替先口座が機構の開設した機構加入者の自己口等である場合には、担保株式の届出は不要である(機構は、振替請求(質権)若しくは振替請求(譲渡担保)又は機構に対する特別株主の申出によって、担保株式に係る管理を行う。)。

e．振替先口座の照会

口座管理機関は、その加入者から振替の申請を受けた場合、機構に対し、他の口座管理機関の開設する振替先口座について照会を行うことができる。口座管理機関から当該照会が行われた場合、機構はその照会内容に基づき加入者情報を以下のとおり通知する。

(a) 加入者情報の照会手続き

イ．口座管理機関の手続き

口座管理機関は、以下の方法により加入者情報の照会を行う。

(イ) データの種類

データ名	授受方法
「振替先口座照会」	加入者情報Web端末

(ロ) 振替先口座照会の主な項目(入力)

- ・ 振替先口座の加入者口座コード
- ・ メッセージ欄 等

ロ．機構の手続き

機構は、口座管理機関からの照会内容に基づき、当該加入者情報の内容を通知する。

(イ) 振替先口座照会の主な項目(出力)

- ・ 振替先口座の加入者情報(氏名) 等

(b) 加入者情報照会状況の管理

機構は、加入者情報の照会を受け付けた場合、照会日、照会対象加入者及び照会申請者等、照会状況を登録する。

機構加入者が、他の口座管理機関の加入者の口座に、その自己口等に記録された振替株式等の振替を行う場合においては、当該機構加入者も、同様の方法により振替先口座の照会を行うことができる。

(c) 加入者情報被照会状況の問合せ手続き

口座管理機関は、他の口座管理機関から自社に口座を開設する加入者の加入者情報の照会が行われた場合、その照会状況を加入者情報W e b 端末より確認することが可能である。

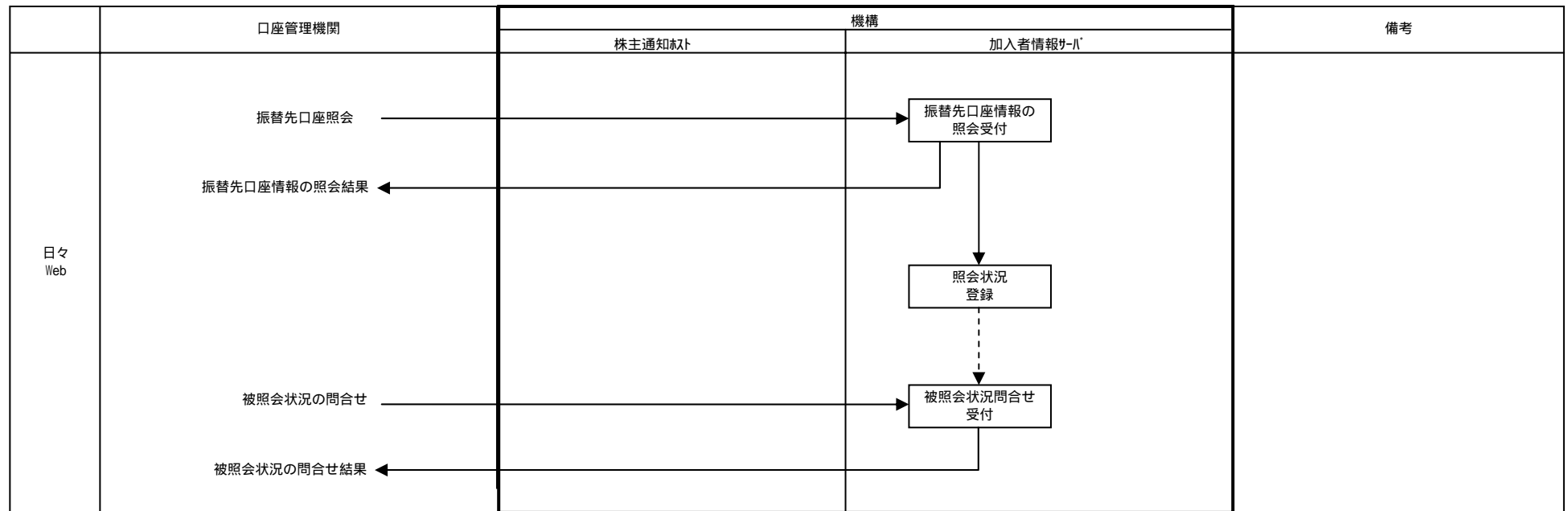
イ．データの種類

データ名	授受方法
「被照会状況の問合せ」	加入者情報W e b 端末

ロ．被照会状況の問合せの主な項目

- ・ 照会された加入者口座コード
- ・ 照会を実施した口座管理機関コード
- ・ メッセージ欄 等

(d) 処理フロー



(3) 単元未満株式の買取請求

口座管理機関は、加入者から単元未満株式の買取請求の取次ぎ申請を受けた場合には、機構に対し買取請求の内容を通知する。

機構は、口座管理機関からの買取請求を会社(T A)へ通知し、会社(T A)から通知された買取日において、単元未満株式の振替請求を実行する。なお、買取代金の支払いについては、買取請求時の申告に基づき会社(T A)から加入者へ支払われる。

a . 買取請求取次ぎ時の手続き等

(a) 口座管理機関の手続き

加入者から単元未満株式の買取請求の取次ぎ申請を受けた口座管理機関は、以下のとおり、「単元未満株式買取請求」を機構へ通知する。

イ . データの種類

データ名	授受方法
「単元未満株式買取請求」	口座振替端末
	ファイル伝送

ロ . 単元未満株式買取請求の主な項目

- ・ 加入者口座コード
- ・ 銘柄
- ・ 数量
- ・ 買取請求取次ぎ口座管理機関の機構加入者コード
- ・ 買取代金の支払いに係る事項 等

「単元未満株式買取請求」は機構への振替請求を兼ねる。

機構加入者は、その自己口等に記録された単元未満株式の買取請求を行う場合、機構に「単元未満株式買取請求」を通知する(この場合において、本文中の各種の情報の授受の主体等について「口座管理機関」とあるのは、「機構加入者」と読み替える。)。

(b) 機構の手続き

機構は、口座管理機関からの「単元未満株式買取請求」をもとに、受付日当日の日中バッチ処理において、以下の処理を行う。

イ．単元未満株式買取請求受付通知

「単元未満株式買取請求」を行った口座管理機関に対し、「単元未満株式買取請求受付通知」又は「単元未満株式買取請求エラー通知」を以下のとおり通知する。

(イ) データの種類

データ名	授受方法
「単元未満株式買取請求受付通知 / エラー通知」	ファイル伝送

(ロ) 単元未満株式買取請求受付通知 / エラー通知の主な項目

- ・ 前述(a)ロ . 「単元未満株式買取請求の主な項目」の項目
- ・ 受付 / エラーの別及びエラー理由 等

ロ． 単元未満株式買取請求取次ぎデータ

会社(T A)に対し、「単元未満株式買取請求取次ぎデータ」を以下のとおり通知する。

(イ) データの種類

データ名	授受方法
「単元未満株式買取請求取次ぎデータ」	ファイル伝送

買取請求を行う加入者について加入者情報に登録がない場合はエラーとする。

請求数量を買取請求中数量として管理する。

口座管理機関の口座に、請求に係る数量を充たす振替株式等が存在しない場合はエラーとする。

(ロ) 単元未満株式買取請求取次ぎデータの主な項目

- ・ 株主等照会コード
- ・ 加入者の氏名又は名称及び住所
- ・ 銘柄
- ・ 数量
- ・ 買取代金の支払に係る事項
- ・ リファレンス No. 等

b. 買取価格決定後の手続き等

(a) 会社(TA)の手続き

会社(TA)は、機構より「単元未満株式買取請求取次ぎデータ」を受領後、買取価格決定日の4営業日後を買取日とする「単元未満株式買取日データ」を作成し、機構に対し買取価格決定日の翌営業日に、以下のとおり通知する。

イ. データの種類

データ名	授受方法
「単元未満株式買取日データ」	ファイル伝送

ロ. 単元未満株式買取日データの主な項目

- ・ 株主等照会コード
- ・ 銘柄
- ・ 数量
- ・ 買取日
- ・ 買取価格
- ・ リファレンス No. 等

リファレンス No. は、「単元未満株式買取請求」と後述の「単元未満株式買取日データ」との突合処理に使用する。

(b) 機構の手続き

機構は、会社(TA)からの「単元未満株式買取日データ」をもとに、以下の処理を行う。

イ. 当該データを「単元未満株式買取請求」を行った口座管理機関に対し、当該データ受領日の翌営業日の業務開始時までには通知する。

ロ. 当該データの買取日をもとに、その買取日前日のバッチ処理において、買取請求中数量について、当該データで指定された会社の自己株式等を管理する口座管理機関(振替先口座)へ振り替える。

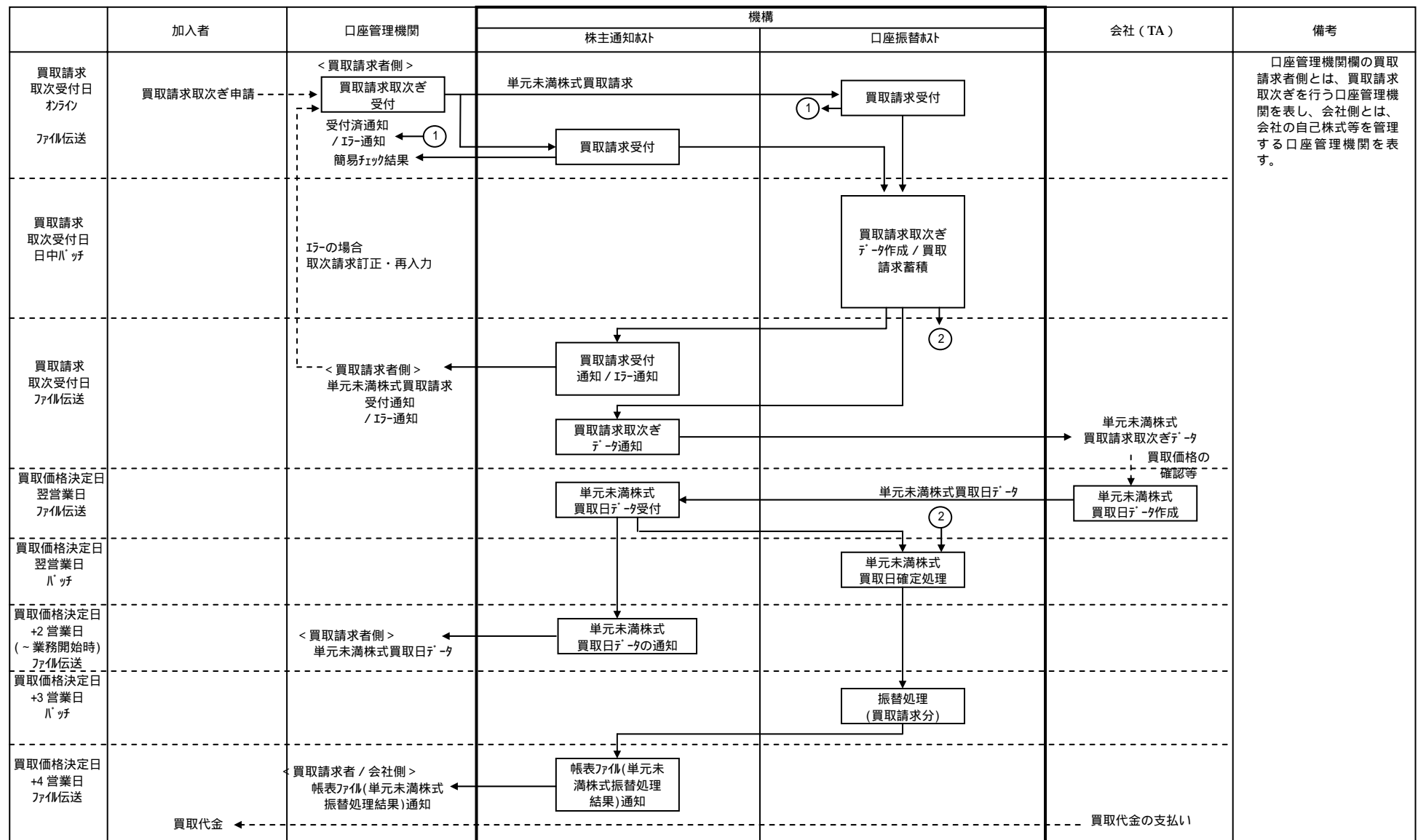
ハ. 前述ロ. で処理した結果を「機構加入者別口座処理明細データ」として「帳表ファイル」を作成し、「単元未満株式買取請求」を行った口座管理機関及び会社の自己株式等を管理する口座管理機関へ通知する。

c. 買取未執行の場合

単元未満株式買取請求が証券取引所の権利付最終売買日までに値が付かず、権利付値段で執行されなかった場合(権利付最終売買日の翌営業日までに会社(TA)から「単元未満株式買取日データ」が通知されなかったとき)は、口座管理機関は、買取請求中数量について、買取請求を行った加入者を株主として、総株主報告を機構に対して行う(個別株主通知、会社からの情報提供請求における取扱いについても同様。)。

この場合において、買取請求中数量については、株主確定日までに振替が行われないため、総株主報告等の対象となる。

d . 処理フロー



(4) 単元未満株式の売渡請求

口座管理機関は、加入者から、単元未満株式について単元株式とするための売渡請求の取次ぎ申請を受けた場合には、機構に対し売渡請求の内容を通知する。

機構は、口座管理機関からの売渡請求を会社(T A)へ通知し、その通知を受けた会社(T A)は、当該会社の自己株式等を管理する口座管理機関に対し、売渡しに伴う振替を申請する。なお、売渡代金の支払いについては、加入者から口座管理機関を介して会社(T A)へ支払われる。

a . 売渡請求取次ぎ時の手続き等

(a) 口座管理機関の手続き

加入者から単元未満株式の売渡しの取次ぎ申請を受けた口座管理機関は、以下のとおり、「単元未満株式売渡請求」を機構へ通知する。

イ . データの種類

データ名	授受方法
「単元未満株式売渡請求」	口座振替端末
	ファイル伝送

ロ . 単元未満株式売渡請求の主な項目

- ・ 加入者口座コード
- ・ 銘柄
- ・ 数量
- ・ 売渡請求取次ぎ口座管理機関の機構加入者コード 等

売り渡す単元未満株式が、会社にならない場合の取扱いについては、今後検討する。

機構加入者は、その自己口等に記録された単元未満株式に係る売渡請求を行う場合、機構に「単元未満株式売渡請求」を通知する(この場合において、本文中の各種の情報の授受の主体等について「口座管理機関」とあるのは、「機構加入者」と読み替える。)。

(b) 機構の手続き

機構は、口座管理機関からの「単元未満株式売渡請求」をもとに、受付日当日の日中バッチ処理において、以下の処理を行う。

イ. 「単元未満株式売渡請求」を行った口座管理機関に対し、「単元未満株式売渡請求受付通知」又は「単元未満株式売渡請求エラー通知」を以下のとおり通知する。

(イ) データの種類

データ名	授受方法
「単元未満株式売渡請求受付通知 / エラー通知」	ファイル伝送

(ロ) 単元未満株式売渡請求受付通知 / エラー通知の主な項目

- ・ 前述(a)ロ.「単元未満株式売渡請求の主な項目」の項目
- ・ 受付 / エラーの別及びエラー理由 等

ロ. 会社(TA)に対し、「単元未満株式売渡請求取次ぎデータ」を以下のとおり通知する。

(イ) データの種類

データ名	授受方法
「単元未満株式売渡請求取次ぎデータ」	ファイル伝送

売渡請求を行う加入者について、加入者情報に登録がない場合はエラーとする。

売渡請求に係る残高が不足の場合における実務は、今後検討する。

(ロ) 単元未満株式売渡請求取次ぎデータの主な項目

- ・ 株主等照会コード
- ・ 加入者口座コード
- ・ 加入者の氏名又は名称及び住所
- ・ 銘柄
- ・ 数量
- ・ 売渡請求取次ぎ口座管理機関の機構加入者コード
- ・ リファレンス No. 等

b. 売渡価格決定時の手続き等

(a) 会社(TA)の手続き

会社(TA)は、機構より「単元未満株式売渡請求取次ぎデータ」を受領後、当該請求の銘柄について請求日以降、売渡価格が確定した場合、「単元未満株式売渡代金入金依頼データ」を作成し、機構に対し、売渡価格決定日の翌営業日に、以下のとおり通知する。

イ. データの種類

データ名	授受方法
「単元未満株式売渡代金入金依頼データ」	ファイル伝送

ロ. 単元未満株式売渡代金入金依頼データの主な項目

< 合計部 >

- ・ 売渡請求取次ぎ口座管理機関の機構加入者コード
- ・ 売渡代金合計額 等

< 明細部 >

- ・ 加入者口座コード
- ・ 銘柄
- ・ 数量
- ・ 単価
- ・ 売渡価格
- ・ リファレンス No. 等

(b) 機構の手続き

機構は、会社(T A)からの「単元未満株式売渡代金入金依頼データ」を、当該データ受領日の翌営業日に、「単元未満株式売渡請求」を行った口座管理機関に対し通知する。

c . 売渡代金の支払い及び売渡しに係る振替の手続き

(a) 売渡請求取次ぎ口座管理機関の手続き

売渡請求の取次ぎを行った口座管理機関は、「単元未満株式売渡代金入金依頼データ」に基づいて会社の指定する金融機関の口座への振込により、売渡代金を支払う。

(b) 会社(T A)の手続き

会社は、会社の自己株式等を管理する口座管理機関に対し、売渡しに係る振替を申請する。

(c) 会社の自己株式等を管理する口座管理機関の手続き

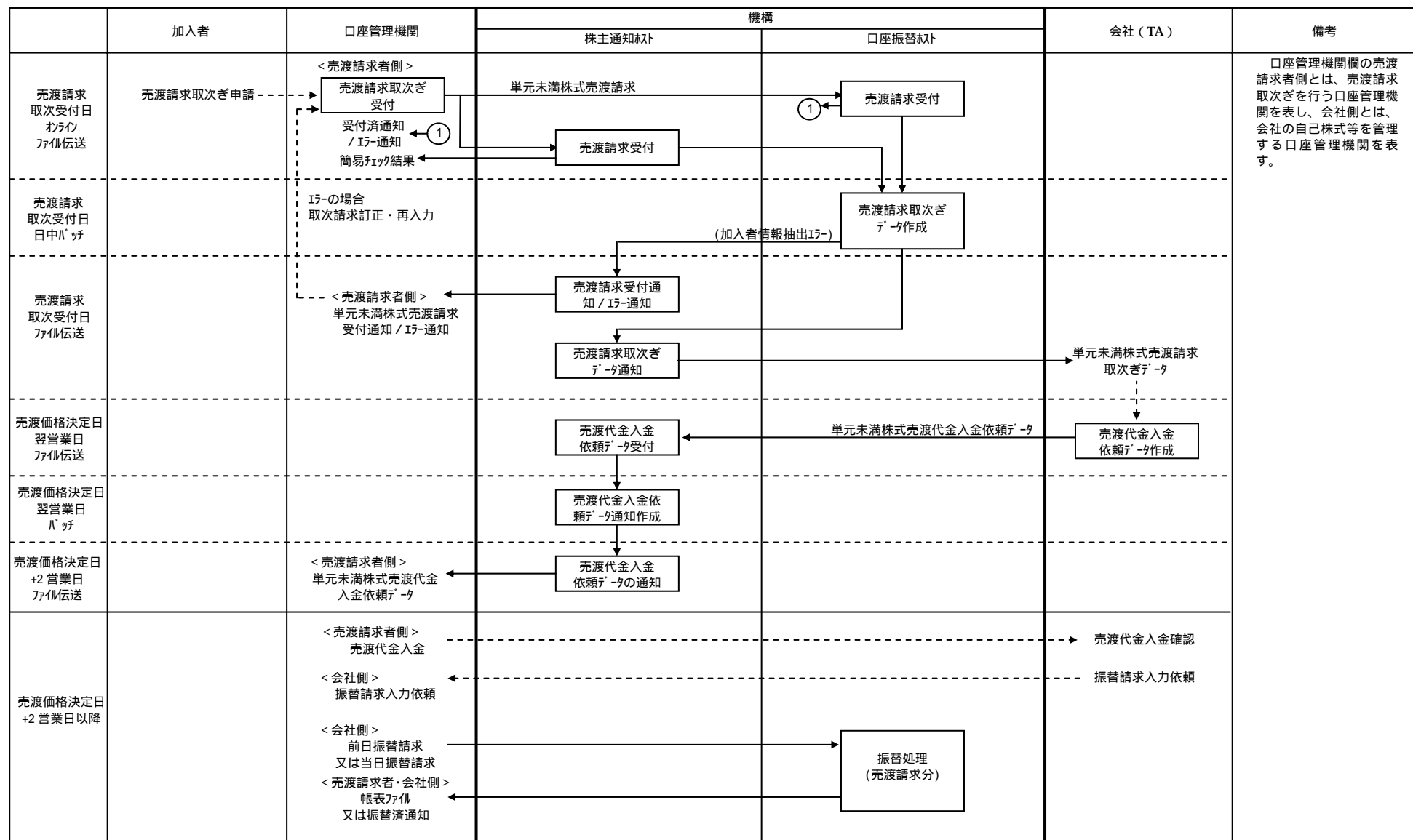
会社の自己株式等を管理する口座管理機関は、会社からの売渡しに係る振替申請に伴い、機構に対し、一般振替請求を行う。

会社による売渡代金の入金確認については、株式等振替システム外で行う。

(d) 機構の手続き

機構は、会社の自己株式等を管理する口座管理機関から売渡しに係る振替請求が行われた場合は、前述(2) b . 「一般振替」と同様の処理を行う。

d . 処理フロー



(5) 取得請求権付株式の取得

今後の事務及び、システム処理の検討を受けて決定する。

(6) 取得条項付株式の一部取得

今後の事務及び、システム処理の検討を受けて決定する。

(7) 振替新株予約権等の新株予約権行使

口座管理機関は、その加入者から振替新株予約権又は総額買取型新株予約権(以下この(7)において「振替新株予約権等」という。)について、新株予約権行使請求の取次ぎ申請を受けた場合には、機構に対し行使請求の内容を通知する。

機構は、口座管理機関からの行使請求を会社(T A)へ通知するとともに、振替新株予約権等を抹消し、会社(T A)からの新規記録通知に基づき、振替株式等の新規記録を行う。

なお、行使請求に伴う払込金の支払いについては、行使請求時の申告に基づき加入者から口座管理機関を介して会社へ支払われる。

a . 新株予約権行使請求取次ぎ時の手続き等

(a) 口座管理機関の手続き

加入者から新株予約権行使の取次ぎ申請を受けた口座管理機関は、以下のとおり、「新株予約権行使請求」を機構へ通知する。

イ . データの種類

データ名	授受方法
「新株予約権行使請求」	口座振替端末
	ファイル伝送

ロ . 新株予約権行使請求の主な項目

- ・ 加入者口座コード
- ・ 銘柄
- ・ 行使請求に係る振替新株予約権等の数量
- ・ 行使請求取次ぎ口座管理機関の機構加入者コード
- ・ 行使請求に係る払込金額 等

機構加入者は、その自己口等に記録された振替新株予約権等に係る新株予約権の行使請求を行う場合、機構に「新株予約権行使請求」を通知する(この場合において、本文中の各種の情報の授受の主体等について「口座管理機関」とあるのは、「機構加入者」と読み替える。)。

(b) 機構の手続き

機構は、口座管理機関からの「新株予約権行使請求」をもとに、受付日当日の日中バッチ処理において、以下の処理を行う。

イ．新株予約権行使請求受付通知

「新株予約権行使請求」を行った口座管理機関に対し、「新株予約権行使請求受付通知」又は「新株予約権行使請求エラー通知」を以下のとおり通知する。

(イ) データの種類

データ名	授受方法
「新株予約権行使請求受付通知 / エラー通知」	ファイル伝送

(ロ) 新株予約権行使請求受付通知 / エラー通知の主な項目

- ・ 前述(a)ロ．「新株予約権行使請求」の項目
- ・ 受付 / エラーの別及びエラー理由 等

ロ．新株予約権行使請求取次ぎデータ

会社(T A)に対し、「新株予約権行使請求取次ぎデータ」を以下のとおり通知する。

(イ) データの種類

データ名	授受方法
「新株予約権行使請求取次ぎデータ」	ファイル伝送

(ロ) 新株予約権行使請求取次ぎデータの主な項目

- ・ 株主等照会コード
- ・ 加入者の氏名又は名称及び住所
- ・ 銘柄

行使請求を行う加入者について、加入者情報に登録がない場合はエラーとする。

請求数量を振替口座簿より減額し、行使請求中数量として管理する。

請求数量を充たす残高が存在しない場合はエラーとする。

- ・ 行使請求に係る振替新株予約権等の数量
- ・ 行使請求に係る払込金額
- ・ リファレンス No. 等

b．行使請求により交付される振替株式等の新規記録手続き等

(a) 会社(TA)の手続き

会社(TA)は、機構より「新株予約権行使請求取次ぎデータ」を受領後、当該行使に伴う払込金の払込状況の確認等を行い、払込みの確認が完了した場合、「新規記録通知データ」を作成し、機構に対し、以下のとおり通知する。

イ．データの種類

データ名	授受方法
「新規記録通知データ」	ファイル伝送

ロ．新規記録通知データの主な項目

- ・ 株主等照会コード
- ・ 新株予約権行使により交付される振替株式等の銘柄
- ・ 新株予約権行使により交付される振替株式等の数量
- ・ リファレンス No. 等

なお、会社(TA)は、当該行使請求により交付される振替株式等の全部又は一部について、会社の自己株式等を交付する場合は、前述の項目に併せて、以下の項目も通知する。

- ・ 新株予約権行使により交付される自己株式等の数量
- ・ 会社の自己株式等を管理する区分口座の機構加入者コード

リファレンス No. は、「新株予約権行使請求」と後述の「新規記録通知データ」との突合処理に使用する。

新規記録通知データの授受日程については、今後の関係者間で協議する。

(b) 機構の手続き

機構は、会社(TA)からの「新規記録通知データ」をもとに、以下の処理を行う。

イ. 新規記録通知情報データ

当該データに基づき「新規記録通知情報データ」を作成し、「新株予約権行使請求」を行った口座管理機関に対し、「新規記録通知データ」の受領日の翌営業日の業務開始時までに、以下のとおり通知する。

(イ) データの種類

データ名	授受方法
「新規記録通知情報データ」	ファイル伝送

(ロ) 新規記録通知情報データの主な項目

- ・ 加入者口座コード
- ・ 新株予約権行使により交付される振替株式等の銘柄
- ・ 新株予約権行使により交付される振替株式等の数量 等

ロ. 当該データに基づき、行使請求取次ぎ口座管理機関の振替口座簿への振替株式等の増加記録を当該データ受付日の翌営業日の業務開始時に行う。

併せて、振替新株予約権等の行使請求中数量を減少記録する。

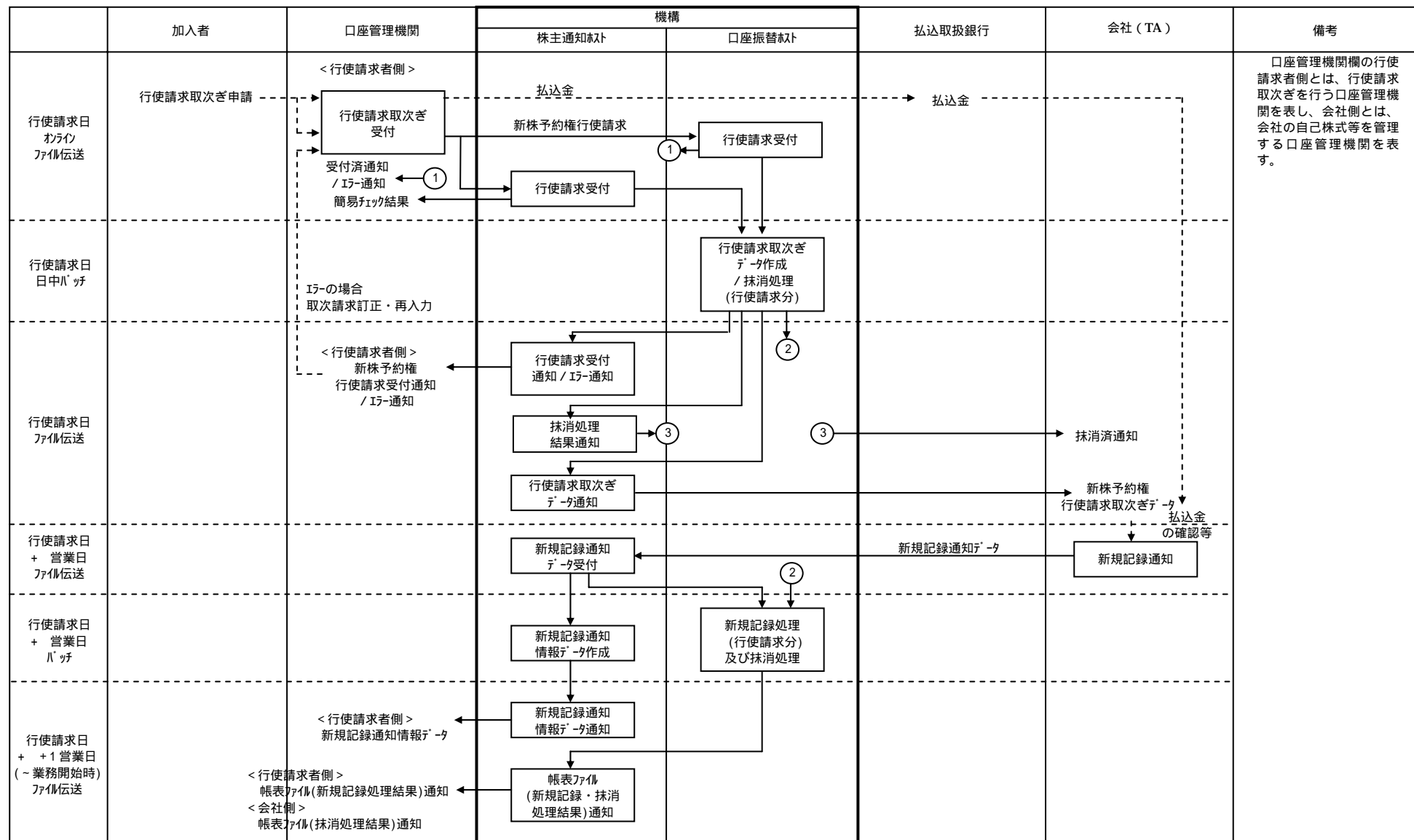
ハ. 当該データにより、行使請求により交付される振替株式等の全部又は一部について、会社の自己株式等を交付する旨の通知を受けている場合は、会社の自己株式等を管理する口座管理機関の振替口座簿より、自己株式等を交付する数量分減少記録する。

ニ. 前述ロ. 及びハ. で処理した結果を「機構加入者別口座処理明細データ」として「帳表ファイル」を作成し、新規記録及び抹消処理を行った口座管理機関及び会社の自己株式等を管理する口座管理機関へ通知する。

新規記録通知の方法、スケジュール等は、振替新株予約権付社債の処理等を踏まえ、今後関係者間で協議する。

機構及び口座管理機関は、振替新株予約権の行使期間満了日の業務終了時に振替口座簿の抹消を行う。

c . 処理フロー



(8) 振替新株予約権付社債等の新株予約権行使

口座管理機関は、その加入者から、振替新株予約権付社債又は総額買取型新株予約権付社債(以下この(8)において「振替新株予約権付社債等」という。)について、新株予約権行使請求の取次ぎ申請を受けた場合には、機構に対し行使請求の内容を通知する。

機構は、口座管理機関からの行使請求を会社(T A)へ通知するとともに、振替新株予約権付社債等を抹消し、会社(T A)からの新規記録通知に基づき振替株式等の新規記録を行う。

また、行使請求により生じる単元未満株式の買取請求を行使請求と同時に行う旨を受け付けた場合、単元未満株式の振替を実行する。なお、買取代金の支払いについては、行使請求時の申告に基づき会社(T A)から加入者へ支払われる。

a . 行使請求取次ぎ時の手続き等

(a) 口座管理機関の手続き

加入者から新株予約権行使の取次ぎ依頼を受けた口座管理機関は、以下のとおり、「新株予約権付社債行使請求」を機構へ通知する。

イ . データの種類

データ名	授受方法
「新株予約権付社債行使請求」	口座振替端末
	ファイル伝送

ロ . 新株予約権付社債行使請求の主な項目

- ・ 加入者口座コード
- ・ 銘柄
- ・ 行使請求取次ぎ口座管理機関の機構加入者コード
- ・ 行使請求に係る振替新株予約権付社債等の数量

機構加入者は、その自己口等に記録された振替新株予約権付社債等に係る新株予約権の行使請求を行う場合、機構に「新株予約権付社債行使請求」を通知する(この場合において、本文中の各種の情報の授受の主体等について「口座管理機関」とあるのは、「機構加入者」と読み替える。)。

- ・ 単元未満株式の買取請求を同時に行う場合は、その旨
- ・ 単元未満株式の買取代金・端数償還金及び調整金の支払口座に係る事項 等

(b) 機構の手続き

機構は、口座管理機関からの「新株予約権付社債行使請求」をもとに、受付日当日の日中バッチ処理において、以下の処理を行う。

イ．新株予約権付社債行使請求受付通知

「新株予約権付社債行使請求」を行った口座管理機関に対し、「新株予約権付社債行使請求受付通知」又は「新株予約権付社債行使請求エラー通知」を以下のとおり通知する。

(イ) データの種類

データ名	授受方法
「新株予約権付社債行使請求受付通知 / エラー通知」	ファイル伝送

(ロ) 新株予約権付社債行使請求受付通知 / エラー通知の主な項目

- ・ 前述(a)ロ．「新株予約権付社債行使請求の主な項目」の項目
- ・ 受付 / エラーの別及びエラー理由 等

ロ．「新株予約権付社債行使請求取次ぎデータ」

会社(TA)に対し、「新株予約権付社債行使請求取次ぎデータ」を以下のとおり通知する。

(イ) データの種類

データ名	授受方法
「新株予約権付社債行使請求取次ぎデータ」	ファイル伝送

行使請求を行う加入者について、加入者情報に登録がない場合はエラーとする。

請求数量を振替口座簿より減額し、行使請求中数量として管理する。

請求数量を充たす残高が存在しない場合はエラーとする。

(ロ) 新株予約権付社債行使請求取次ぎデータの主な項目

- ・ 株主等照会コード
- ・ 加入者の氏名又は名称及び住所
- ・ 銘柄
- ・ 行使請求に係る振替新株予約権付社債等の数量
- ・ 単元未満株式の買取請求を同時に行う場合は、その旨
- ・ 単元未満株式の買取代金・端数償還金及び調整金の支払口座に係る事項
- ・ リファレンス No. 等

b. 行使請求により交付される振替株式等の新規記録手続き等

(a) 会社(TA)の手続き

会社(TA)は、機構より「新株予約権付社債行使請求取次ぎデータ」を受領後、当該行使請求日の翌々営業日を新規記録日とする「新規記録通知データ」を作成し、機構に対し行使請求日の翌営業日に、以下のとおり通知する。

イ. データの種類

データ名	授受方法
「新規記録通知データ」	ファイル伝送

ロ. 新規記録通知データの主な項目

- ・ 株主等照会コード
- ・ 新株予約権行使により交付される振替株式等の銘柄
- ・ 新株予約権行使により交付される振替株式等の数量
- ・ 新株予約権行使により交付される単元未満株式の数量及び同時買取請求の有無
- ・ 単元未満株式買取日(同時買取請求が行われた場合)
- ・ リファレンス No. 等

行使請求日において買取価格が確定しない場合、会社(TA)は、買取価格決定日の翌営業日に「単元未満株式買取日データ」を機構に通知する。

リファレンス No. は、「新株予約権付社債行使請求」と後述の「新規記録通知データ」との突合処理に使用する。

新規記録通知データ通知タイミングまでに買取価格が確定していない場合は、後述 c. 「買取価格が新規記録通知後に決定した場合の手続き等」参照。

なお、会社(ＴＡ)は、当該行使請求により交付される振替株式等の全部又は一部について、会社の自己株式等を交付する場合は、前述の項目に併せて、以下の項目も通知する。

- ・ 新株予約権行使により交付される自己株式等の数量
- ・ 会社の自己株式等を管理する区分口座の機構加入者コード

(ｂ) 機構の手続き

機構は、会社(ＴＡ)からの「新規記録通知データ」をもとに、以下の処理を行う。

イ. 新規記録通知情報データ

当該データに基づき「新規記録通知情報データ」を作成し、「新株予約権付社債行使請求」を行った口座管理機関に対し、「新規記録通知データ」の受領日の翌営業日の業務開始時まで、以下のとおり通知する。

(イ) データの種類

データ名	授受方法
「新規記録通知情報データ」	ファイル伝送

(ロ) 新規記録通知情報データの主な項目

- ・ 加入者口座コード
- ・ 新株予約権行使により交付される振替株式等の銘柄
- ・ 新株予約権行使により交付される振替株式等の数量
- ・ 新株予約権行使により交付される単元未満株式の数量及び同時買取請求の有無
- ・ 単元未満株式買取日(同時買取請求が行われた場合) 等

ロ． 当該データに基づき、行使請求取次ぎ口座管理機関の振替口座簿への振替株式等の増加記録を当該データ受付日の翌営業日の業務開始時に行う。

併せて、振替新株予約権付社債等の行使請求中数量を減額する。

ハ． 前述ロ．で増加記録された振替株式等のうち、当該データにおいて新株予約権行使により交付される単元未満株式の数量及び同時買取請求が行う旨の通知がされた場合、その単元未満株式の数量を減少記録する。

ニ． 当該データにより、行使請求により交付される振替株式等の全部又は一部について、会社の自己株式等を交付する旨の通知を受けている場合は、会社の自己株式等を管理する口座管理機関の振替口座簿より、自己株式等を交付する数量分減少記録(抹消)する。

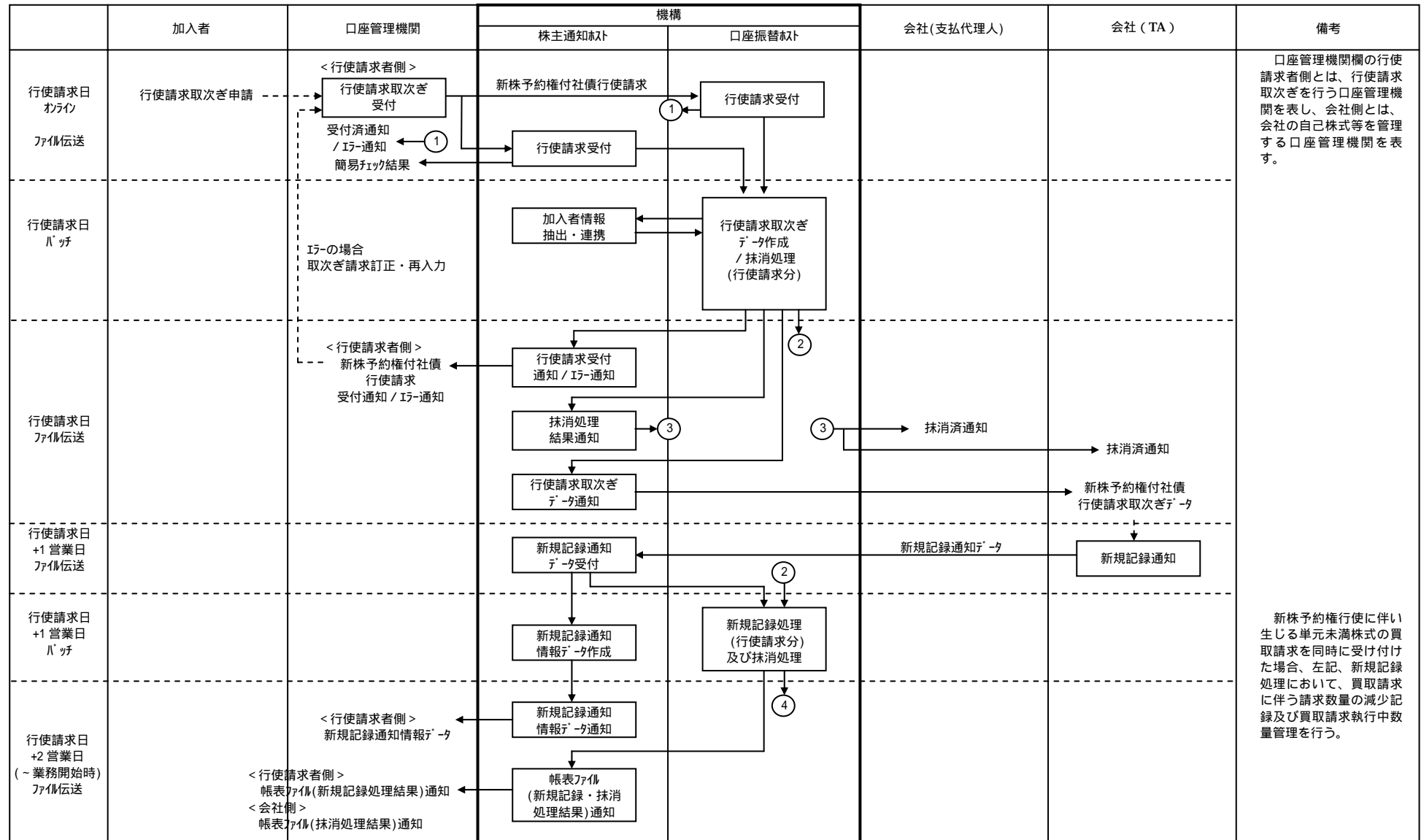
ホ． 前述ロ．ハ．及びニ．で処理した結果を「機構加入者別口座処理明細データ」として「帳表ファイル」を作成し、新規記録及び抹消処理を行った口座管理機関及び会社の自己株式等を管理する口座管理機関へ通知する。

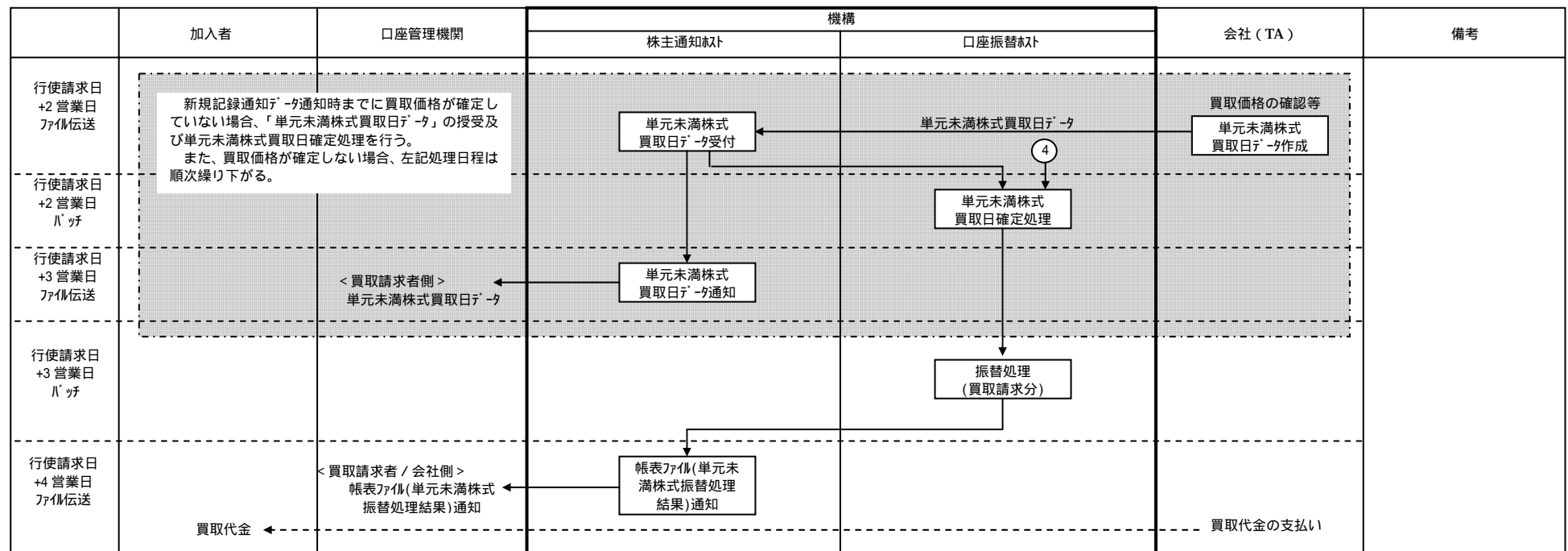
c． 買取価格が新規記録通知後に決定した場合の手続き等

前述(3)「単元未満株式の買取請求」の処理内容に準ずる。

単元未満株式の数量を買取請求中数量としても管理する。

d. 処理フロー





(9) コーポレートアクション等に係る手続き

コーポレートアクション等の種類及びコーポレートアクションごとの新株式数申告、総株主報告の
要・不要、配分明細の有無及び新規記録の有無等は以下のとおりである。

合併対価の柔軟化に係る業務及び
システムの詳細については、今後検討
する。

項番	コーポレートアクションの種類	総株主通知 日程案内	新株式数申告	総株主報告 (1)	配分明細通知	新規記録
a	決算期末・中間決算					
b	臨時株主総会					
c	株主有償割当増資					(2)
d	株式無償割当					
e	株式併合					
f	株式分割					
g	会社合併(吸収(対等))					
h	会社合併(吸収(非対等))					
i	会社合併(新設(対等))					
j	会社合併(新設(非対等))					
k	株式交換(対等)					
l	株式交換(非対等)					
m	株式移転(対等)					
n	株式移転(非対等)					
o	会社分割(吸収)					

項番	コーポレートアクションの種類	総株主通知 日程案内	新株式数申告	総株主報告 (1)	配分明細通知	新規記録
p	会社分割(新設)					
q	全部抹消					
r	取得条項付株式等の全部取得(対価の交付が振替株式等である場合)					
s	機構取扱廃止					
t	会社請求による総株主通知					
u	合併等における振替新株予約権付社債の承継					

- 1 新株予約権については「総新株予約権者報告」と、新株予約権付社債については「総新株予約権付社債権者報告」にそれぞれ読み替える。
- 2 株主確定日において直近上位機関から開設を受けた口座(特別口座を除く。)に記録された振替株式等の数量によって、機構が新規記録すべき募集株式等の配分計算を行う。

(注) 項番 g から項番 n までは、消滅会社等の株式が振替株式であり、合併等に際して消滅会社等の株主に対して交付される存続会社等又は新設会社等の株式も、振替株式である場合に限る。

a . 決算期末・中間決算

営業日		2週間前 (-9)まで	-8	-7	...	±0 株主確定日	+1	+2	+3
処 理 日 程	機 構 加 入 者			総株主通知日程案内受信				総株主報告データ送信	
	機 構						4.(1)b. 総株主通知 参照		
	会 社 (T A)			総株主通知日程案内受信					総株主通知データ受信

b . 臨時株主総会

営業日		2週間前 (-9)まで	-8	-7	...	±0 株主確定日	+1	+2	+3
処理 日程	機構 加入者			総株主通知日程案内受信				総株主報告データ送信	
	機 構	株主確定日 通知受付					4.(1)b. 総株主通知 参照		
	会 社 (T A)	株主確定日通知 (臨時株主総会)		総株主通知日程案内受信					総株主通知データ受信

c . 株主有償割当増資

営業日		2週間前 (-9)まで	-8	-7	...	±0 株主確定日	+1	+2	+3	...	払込期日	...	払込期日 +4	払込期日 +5	...	払込期日 +7
処 理 日 程	機 構 加 入 者			総株主通知日程案内受信				総株主報告データ送信			割当通知受領 新株申込み・払込み			新規記録通知情報データ 受信		帳 表 フ ァ イ ル 受 信
	機 構	株主確定日 通知受付					4.(1)b. 総株主通知 参照						1.(1) 新規記録手続き 参照			
	会 社 (T A)	株主確定日通知(有償増資)		総株主通知日程案内受信				総株主通知データ受信			割当通知送付 新株申込み・払込み連絡		新規記録通知データ送信			

特別口座への割当ては行わない。

d . 株式無償割当

営業日		2週間前 (-9)まで	-8	-7	...	±0 株主確定日	+1	+2	+3	+4
処 理 日 程	機 構 加 入 者			総株主通知日程案内受信		新株式数申告	帳表ファイル受信	総株主報告データ送信	配分明細通知データ受信	帳表ファイル受信
	機 構	株主確定日 通知受付 4.(1)a. 総株主通知日程案内 参照				4.(1)c. 新株式数申告 参照	4.(1)b. 総株主通知 参照			
	会 社 (T A)	株主確定日通知(無償割当)		総株主通知日程案内受信					総株主通知データ受信	

特別株主の申出を行った口座及び質権口座への割当ては行わない。

無償割当型の新株予約権の新規記録について、当該取扱いに準じる。

e . 株式併合

営業日		2週間前 (-9)まで	-8	-7	...	±0 株主確定日	+1	+2	+3	+4
処 理 日 程	機 構 加 入 者			総株主通知日程案内受信		新株式数申告	帳表ファイル受信	総株主報告データ送信	配分明細通知データ受信	帳表ファイル受信
	機 構	株主確定日 通知受付 4.(1)a. 総株主通知日程案内 参照				4.(1)c. 新株式数申告 参照	4.(1)b. 総株主通知 参照		4.(1)d. 割当計算・ 配分明細通知 参照	
	会 社 (T A)	株主確定日通知(株式併合)		総株主通知日程案内受信					総株主通知データ受信	

f . 株式分割

前述 e . 「株式併合」の手続きに準じる。

g . 会社合併(吸収(対等))

営業日		2週間前 (-9)まで	-8	-7	...	±0 株主確定日	+1	+2	+3
処理 日程	機構加入者			総株主通知日程案内受信			帳表ファイル受信 合併効力発生日	総株主報告データ送信	
	機構	株主確定日 通知受付 4.(1)a.	総株主通知日程案内 参照			記録の抹消・増加		4.(1)b. 総株主通知 参照	
	会社(TA)	株主確定日通知(会社合併)		総株主通知日程案内受信		1.(10) 一部抹消手続き 参照 (自己株式等を交付する場合)			総株主通知データ受信

消滅会社等の株式が振替株式であり、合併等に際して消滅会社等の株主に対して交付される存続会社等の株式も、振替株式である場合に限る(後述h、k、及びlにおいて同じ。)

h . 会社合併(吸収(非対等))

営業日		2週間前 (-9)まで	-8	-7	...	±0 株主確定日	+1	+2	+3	+4
処理 日程	機構 加入者			総株主通知日程案内受信		新株式数申告	帳 表 フ ァ ィ ル 受 信 合 併 効 力 発 生 日	総株主報告データ送信	配分明細通知データ受信	帳 表 フ ァ ィ ル 受 信
	機 構	株主確定日 通知受付 4.(1)a. 総株主通知日程案内 参照				記録の抹消・増加 4.(1)c. 新株式数申告 参照 1.(10) 一部抹消手続き 参照 (自己株式等を交付する場合)	4.(1)b. 総株主通知 参照		4.(1)d. 割当計算・ 配分明細通知 参照	
	会 社 (T A)	株主確定日通知(会社合併)		総株主通知日程案内受信					総株主通知データ受信	

i . 会社合併(新設(対等))

営業日		2週間前 (-9)まで	-8	-7	...	±0 株主確定日	+1	+2	+3
処 理 日 程	機 構 加 入 者			総株主通知日程案内受信			合併効力発生日 登記日 帳表ファイル受信	総株主報告データ送信	
	機 構	株主確定日 通知受付 4.(1)a. 総株主通知日程案内 参照					4.(1)b. 総株主通知 参照 記録の抹消・増加		
	会 社 (T A)	株主確定日通知(会社合併)		総株主通知日程案内受信					総株主通知データ受信

消滅会社等の株式が振替株式であり、合併等に際して消滅会社等の株主に対して交付される新設会社等の株式も、振替株式である場合に限る(後述 j . m . 及び n . において同じ。)

j . 会社合併(新設(非対等))

営業日		2週間前 (-9)まで	-8	-7	...	±0 株主確定日	+1	+2	+3	+4
処 理 日 程	機 構 加 入 者			総株主通知日程案内受信		新株式数申告	登記日 合併効力発生日	総株主報告データ送信 帳表ファイル受信	配分明細通知データ受信	帳表ファイル受信
	機 構	株主確定日 通知受付					記録の抹消・増加			
	会 社 (T A)	株主確定日通知(会社合併)		総株主通知日程案内受信					総株主通知データ受信	

4.(1)a. 総株主通知日程案内 参照

4.(1)b. 総株主通知 参照

4.(1)c. 新株式数申告 参照

4.(1)d. 割当計算・配分明細通知 参照

k . 株式交換(対等)

前述 g . 「会社合併(吸収(対等))」の手續きに準じる。

l . 株式交換(非対等)

前述 h . 「会社合併(吸収(非対等))」の手續きに準じる。

m . 株式移転(対等)

前述 i . 「会社合併(新設(対等))」の手續きに準じる。

n . 株式移転(非対等)

前述 j . 「会社合併(新設(非対等))」の手續きに準じる。

○ . 会社分割(吸収)

営業日		2週間前 (-9)まで	-8	-7	...	±0 株主確定日	+1	+2	+3	+4
処 理 日 程	機 構 加 入 者			総株主通知日程案内受信		新株式数申告	帳表ファイル受信 分割効力発生日	総株主報告データ送信	配分明細通知データ受信	帳表ファイル受信
	機 構	株主確定日 通知受付					4.(1)b. 総株主通知 参照			
	会 社 (T A)	株主確定日通知(会社分割)		総株主通知日程案内受信			4.(1)c. 新株式数申告 参照 1.(10) 一部抹消手続き 参照 (自己株式等を交付する場合)		4.(1)d. 割当計算・ 配分明細通知 参照	

会社分割(吸収)に係る業務及びシステムの詳細については、今後検討する。

対等の場合は新株式数申告は不要。

p . 会社分割(新設)

営業日		2週間前 (-9)まで	-8	-7	...	±0 株主確定日	+1	+2	+3	+4
処理 日程	機構加入者			総株主通知日程案内受信		新株式数申告	帳表ファイル受信 登記日 分割効力発生日	総株主報告データ送信	配分明細通知データ受信	帳表ファイル受信
	機 構	株主確定日 通知受付 4.(1)a.	総株主通知日程案内 参照 4.(1)c.			新株式数申告 参照	記録の増加	4.(1)b. 総株主通知 参照	4.(1)d. 割当計算・ 配分明細通知 参照	
	会 社 (T A)	株主確定日通知(会社分割)		総株主通知日程案内受信					総株主通知データ受信	

会社分割(新設)に係る業務及びシステムの詳細については、今後検討する。

対等の場合は新株式数申告は不要。

q . 全部抹消

営業日		2週間前 (-9)まで	-8	-7	...	±0 株主確定日	+1 全部抹消日	+2	+3
処 理 日 程	機 構 加 入 者			総株主通知日程案内受信			帳表ファイル受信	総株主報告データ送信	
	機 構	株主確定日 通知受付 4.(1)a. 総株主通知日程案内 参照					4.(1)b. 総株主通知 参照 記録の抹消		
	会 社 (T A)	株主確定日通知(全部抹消)		総株主通知日程案内受信					総株主通知データ受信

取得条項付株式等の全部取得
(対価の交付が振替株式等でない
場合)

r . 取得条項付株式等の全部取得(対価の交付が振替株式等である場合)

前述 g . 「会社合併(吸収(対等))」又は h . 「会社合併(吸収(非対等))」の手続きに準じる。

s . 機構取扱廃止

前述 q . 「全部抹消」の手続きに準じる。

t . 会社請求による総株主通知

前述 b . 「臨時株主総会」の手続きに準じる。

u . 合併等における振替新株予約権付社債の承継

前述 g . 「会社合併(吸収(対等))」の手続きに準じる。

ただし、合併等効力発生日後の機構が定める日に、会社に対し、抹消した振替新株予約権付社債等の社債権者について、総新株予約権付社債権者通知を行うこととする。

(1 0) 一部抹消手続き

a . 一部抹消通知の手続き等

(a) 会社(T A)の手続き

会社(T A)は、自己株式の消却を行う場合、以下のとおり「一部抹消通知データ」を機構へ通知する。

イ . データの種類

データ名	授受方法
「一部抹消通知データ」	ファイル伝送

ロ . 一部抹消通知データの主な項目

- ・ 一部抹消銘柄
- ・ 一部抹消の数量
- ・ 一部抹消日
- ・ 一部抹消口座の加入者口座コード
- ・ 一部抹消口座の上位機関である機構加入者の機構加入者コード 等

(b) 機構の手続き

機構は、会社(T A)からの「一部抹消通知データ」に基づき、一部抹消口座の上位機関である口座管理機関に対し、「一部抹消通知情報データ」を以下のとおり通知する。

イ . データの種類

データ名	授受方法
「一部抹消通知情報データ」	ファイル伝送

ロ．一部抹消通知情報データの主な項目

- ・ 一部抹消銘柄
- ・ 一部抹消の数量
- ・ 一部抹消日
- ・ 一部抹消口座の加入者口座コード 等

ｂ．一部抹消の手続き等

（ a ）会社（ T A ）の手続き

会社（ T A ）は、一部抹消日の前営業日までに、その直近上位機関に対して、その口座に記録された自己株式に係る抹消の申請を行う。

（ b ）機構の手続き

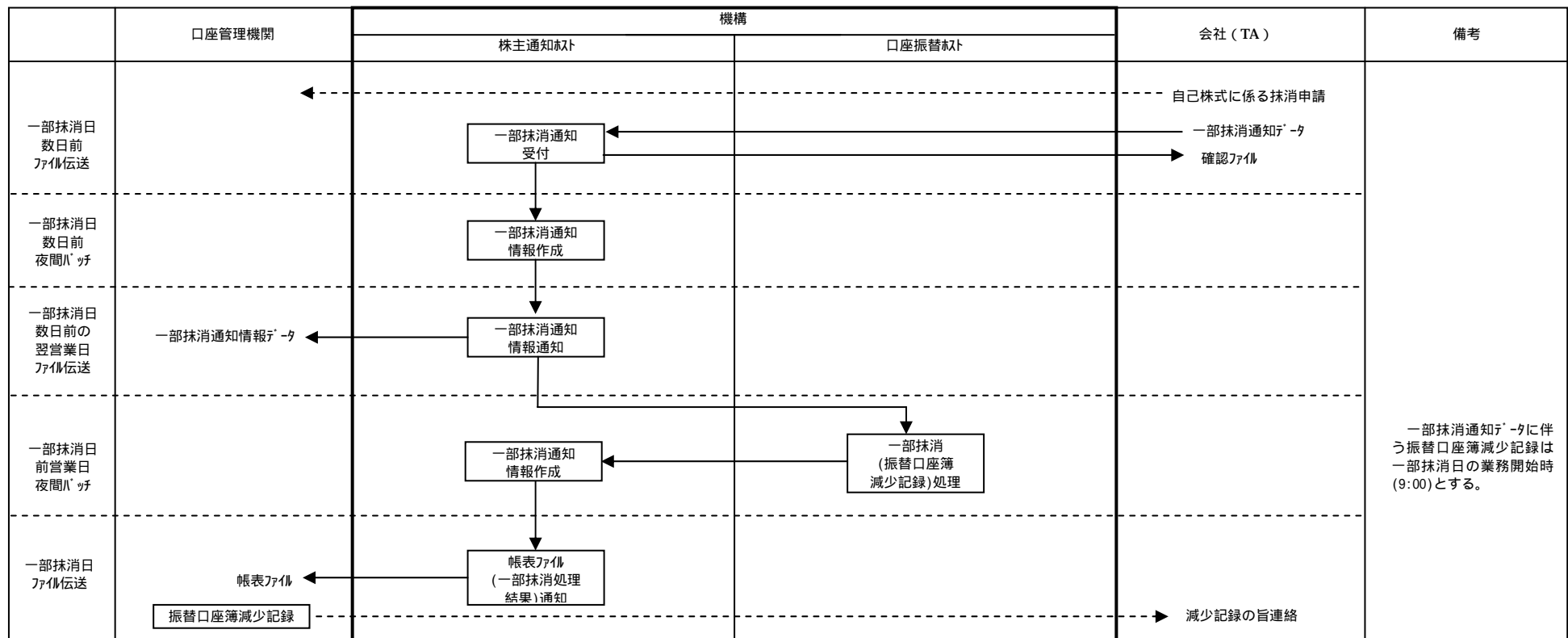
機構は、会社からの「一部抹消通知データ」に基づいて、一部抹消日の業務開始時において、会社の口座を開設する口座管理機関又は当該口座管理機関の上位機関である直接口座管理機関の顧客口に減少の記録を行い、処理済通知を口座管理機関に通知する。

（ c ）会社の直近上位機関等の手続き

口座管理機関は、会社からの抹消の申請の内容と、機構から通知された「一部抹消通知情報データ」の照合を行い、一部抹消日の業務開始時において、会社の口座の自己株式の減少の記録を行う。

一部抹消について残高不足となった場合はエラー扱いとする。

(b) 処理フロー



(1 1) 残高の照合 (リコンサイル)

発行総数と振替口座簿に記録すべき数量についての照合と、機構及び機構加入者の振替口座簿の総数についての照合を行う。

a . 発行総数と振替口座簿に記録すべき数量についての照合

(a) 会社 (T A) における照合

イ . 残高情報配信処理

機構は、振替口座簿に記録する振替株式等の総数に増減があった銘柄があるときは、夜間バッチ終了後、増減後の総数及び増減の内容について、会社 (T A) へ通知する。

ロ . 発行総数との照合処理

会社 (T A) は、その銘柄の発行総数と当該銘柄について機構より通知を受けた振替口座簿に記録する振替株式等の総数の照合を行う。

(b) 機構における照合

今後の事務及びシステム処理の検討を受けて決定する。

振替新株予約権付社債等の場合は、会社 (支払代理人) においても残高照合を行う必要があるため、会社 (支払代理人) にも通知する。

b. 機構及び機構加入者の振替口座簿に記録すべき数量についての照合

(a) オンライン処理における業務終了後

イ. 機構の手続き

機構は、機構加入者の各区分口座の、振替株式等の数量をもとに機構加入者に対し「残高確認データ」を通知する。

(イ) データの種類

データ名	授受方法
「残高確認データ」	ファイル伝送

(ロ) 残高確認データの主な項目

- ・ 機構加入者コード
- ・ 銘柄
- ・ 数量 等

ロ. 機構加入者の手続き

機構加入者は、機構からの「残高確認データ」を受領し、自らが管理する情報との照合を行う。

(b) 夜間バッチ終了後

イ. 機構の手続き

機構は、機構加入者の各区分口座の、振替株式等の数量及び履歴をもとに機構加入者に対し「帳表ファイル(残高・処理明細データ)」を通知する。

(イ) データの種類

データ名	授受方法
「帳表ファイル(残高・処理明細データ)」	ファイル伝送

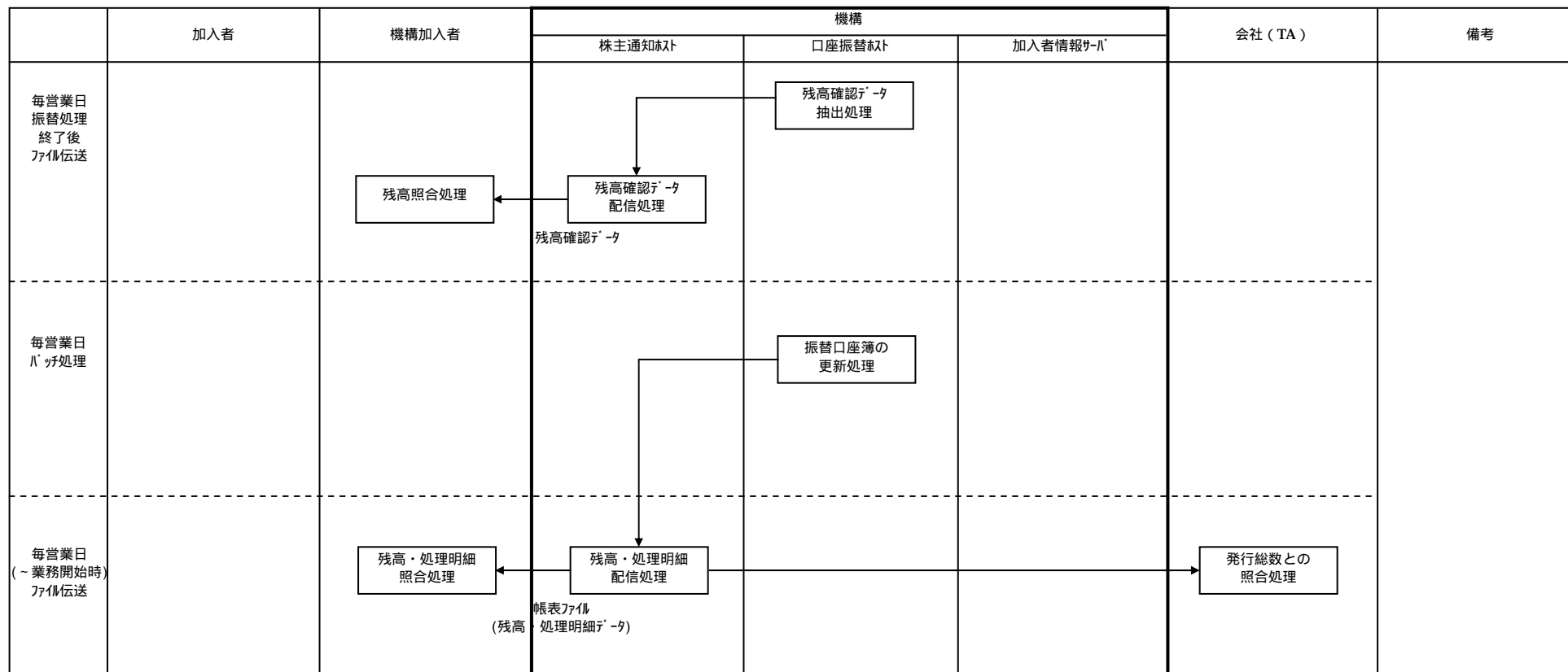
(ロ) 帳表ファイル(残高・処理明細データ)の主な項目

- ・ 機構加入者の各区分口座に記録された銘柄ごとの振替株式等の数量
- ・ 特別株主の加入者口座コード及び当該特別株主ごとの振替株式等の銘柄及び数量
- ・ 質権口に記録されている質権株式等の株主の加入者口座コード及び当該株主ごとの振替株式等の銘柄、その数量及び登録株式質権者の申出をした振替株式等の数量
- ・ 処理明細 等

ロ. 機構加入者の手続き

機構加入者は、機構からの「帳表ファイル(残高・処理明細データ)」を受領し、自らが管理する情報との照合を行う。

c . 処理フロー



2．元利金関係

(1) 振替新株予約権付社債等の元利金支払処理

a．元利払いに係る提出日程の通知手続き等

(a) 機構の手続き

機構は、振替新株予約権付社債等の新規取扱時に届け出られた利払期日あるいは償還期日(以下「元利払期日」という。)に基づき、その元利払期日に係る元利払処理を行うための処理日程を記した「元利払日程通知」を元利払期日の約2週間前に、機構加入者(資金決済会社)及び会社(支払代理人)に対し、以下のとおり通知する。

イ．データの種類

データ名	授受方法
「元利払日程通知」	ファイル伝送

ロ．元利払日程通知の主な項目

- ・ 元利金処理対象銘柄
- ・ 「担保受入れデータ(CB)」及び「課税情報申告データ」の送信日程
- ・ 「元利払対象残高データ」及び「元利金請求データ」の受信日程 等

b．担保受入れデータ(CB)の通知手続き等

(a) 担保受入れ機構加入者の手続き

担保受入れ機構加入者のうち、証券取引所、証券取引清算機関、証券金融会社等、機構が定める機構加入者は、元利払期日の3営業日前の日及び2営業日前の日に、以下のとおり、「担保受入れデータ(CB)」を機構へ通知する。

イ．データの種類

データ名	授受方法
「担保受入れデータ(ＣＢ)」	ファイル伝送

ロ．担保受入れデータ(ＣＢ)の主な項目

- ・ 担保受入れ機構加入者コード
- ・ 担保差入れ機構加入者コード
- ・ 銘柄
- ・ 数量 等

ｃ．元利払対象残高データの通知手続き等

(a) 機構の手続き

機構は、元利払期日の３営業日前の日及び２営業日前の日のバッチ処理において、前述ｂ．の担保受入れ機構加入者からの「担保受入れデータ(ＣＢ)」及びそれぞれの日の業務終了時における振替口座簿より、機構加入者の元利払対象銘柄の数量を算出し、「元利払対象残高データ」を作成する。作成した「元利払対象残高データ」を元利払期日の２営業日前の日及び前営業日にそれぞれ、機構加入者及びその資金決済会社並びに会社(支払代理人)に対し、以下のとおり通知する。

イ．データの種類

データ名	授受方法
「元利払対象残高データ」	ファイル伝送

ロ．元利払対象残高データの主な項目

- ・ 機構加入者コード
- ・ 銘柄

- ・ 振替新株予約権付社債等の数量 等

d．課税情報申告データの通知手続き等

(a) 機構加入者の手続き

機構加入者は、機構から元利払期日の前営業日に通知を受けた前述 c．「元利払対象残高データ」をもとに、以下の処理を行う。

イ． 当該データと機構加入者が管理する振替口座簿に記録されている元利払対象銘柄の数量を照合する。

ロ． 前述イ．の元利払対象銘柄の数量に対する課税情報等を「課税情報申告データ」として作成し、機構に対し、以下のとおり通知する。

(イ) データの種類

データ名	授受方法
「課税情報申告データ」	ファイル伝送

(ロ) 課税情報申告データの主な項目

- ・ 機構加入者コード
- ・ 銘柄
- ・ 課税区分
- ・ 課税区分ごとの数量
- ・ 国税額
- ・ 国税引後支払額 等

(b) 機構の手続き

機構は、機構加入者からの「課税情報申告データ」をもとに、受付日当日の日中バッチ処理において、機構加入者の銘柄・税区分ごとの元利金請求明細及び資金決済予定の金額を算出した「元利金請求データ」を作成し、機構加入者(資金決済会社)及び会社(支払代理人)に対し、以下のとおり通知する。

イ. データの種類

データ名	授受方法
「元利金請求データ」	ファイル伝送

ロ. 元利金請求データの主な項目

< 元利金請求内容明細情報 >

- ・ 銘柄
- ・ 機構加入者コード
- ・ 元利払い対象残高
- ・ 利金・国税額
- ・ 償還金請求額
- ・ 決済番号 等

< 決済予定額情報 >

- ・ 資金支払先資金決済会社コード
- ・ 資金受入れ先資金決済会社コード
- ・ 支払金額
- ・ 決済番号 等

(c) 会社(支払代理人)の手続き

会社(支払代理人)は、機構からの「元利金請求データ」について内容の確認を行い、その結果として「元利金請求内容承認可否通知」を作成し、機構に対し、以下のとおり通知する。

決済番号は、「元利金請求データ」と後述の「元利金請求内容承認可否データ」との突合処理に使用する。

機構は、「元利金請求データ」について、会社(支払代理人)が否認したときは、機構加入者の銘柄・税区分ごとの元利金請求明細等の再計算に係る必要な措置を行い、再計算後の「元利金請求データ」を会社(支払代理人)に通知する。

イ．データの種類

データ名	授受方法
「元利金請求内容承認可否通知」	今後検討する

ロ．元利金請求内容承認可否通知の主な項目

- ・ 承認可否内容
- ・ リファレンス No. 等

e．元利金請求内容承認可否通知後の手続き

(a) 機構の手続き

機構は、「元利金請求内容確定データ」を、機構加入者(資金決済会社)及び会社(支払代理人)に対し、以下のとおり通知する。

イ．データの種類

データ名	授受方法
「元利金請求内容確定データ」	今後検討する

ロ．元利金請求内容確定データの主な項目

- ・ 元利金請求内容確定の旨 等

f．元利金資金決済に係る手続き等

(a) 元利金資金決済に係る手続き

イ．機構の手続き

機構は、「元利金請求データ」に基づき「入金依頼」を作成し、元利払期日当日に日本銀行に対し、以下のとおり通知する。

(イ) データの種類

データ名	授受方法
「入金依頼」	日銀ネット

(ロ) 入金依頼の主な項目

- ・ 支払代理人情報
- ・ 資金受入先機構加入者(機構加入者が資金決済会社を指定している場合には、当該資金決済会社。以下この(ア)において同じ。)情報
- ・ 資金払込額
- ・ 決済番号 等

ロ. 日本銀行の手続き

日本銀行は、機構からの「入金依頼」に基づき、会社(支払代理人)へ「当座勘定引落対象通知」、資金受入先機構加入者へ「当座勘定入金対象通知」を通知する。

会社(支払代理人)から「払込依頼」の通知を受けた場合、その内容に基づき資金決済を実行し、その結果として、会社(支払代理人)へ「当座勘定引落通知」、資金受入先機構加入者へ「当座勘定入金通知」、機構へ「当座勘定入金済通知」をそれぞれ通知する。

(b) 振替口座簿における記録の抹消に係る手続き

償還期日に係る元利金支払処理の場合、機構及び口座管理機関は、元利金の支払対象となった銘柄に係る数量の減少(抹消)の記録を行う。

イ. 機構における手続き

機構は、元利払期日の業務開始時に、機構加入者の口座に記録された元利金の支払対象となる銘柄に係る数量の記録を減少し、償還口における増加の記録を行う。

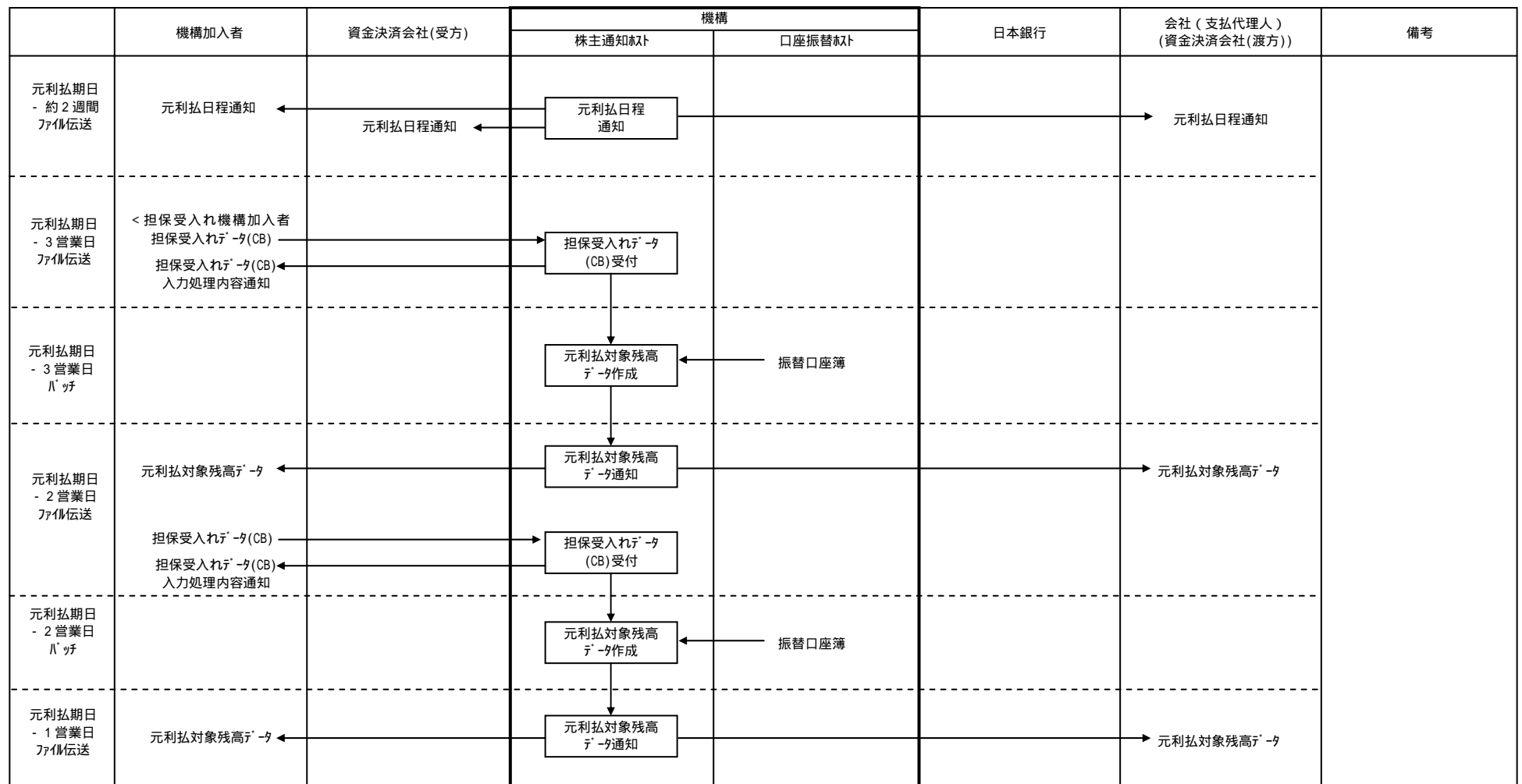
その後、機構は、日本銀行から前述(ア)ロ.の「当座勘定入金済通知」を受領したときに、償還口の記録を抹消し、その旨を機構加入者に通知する。

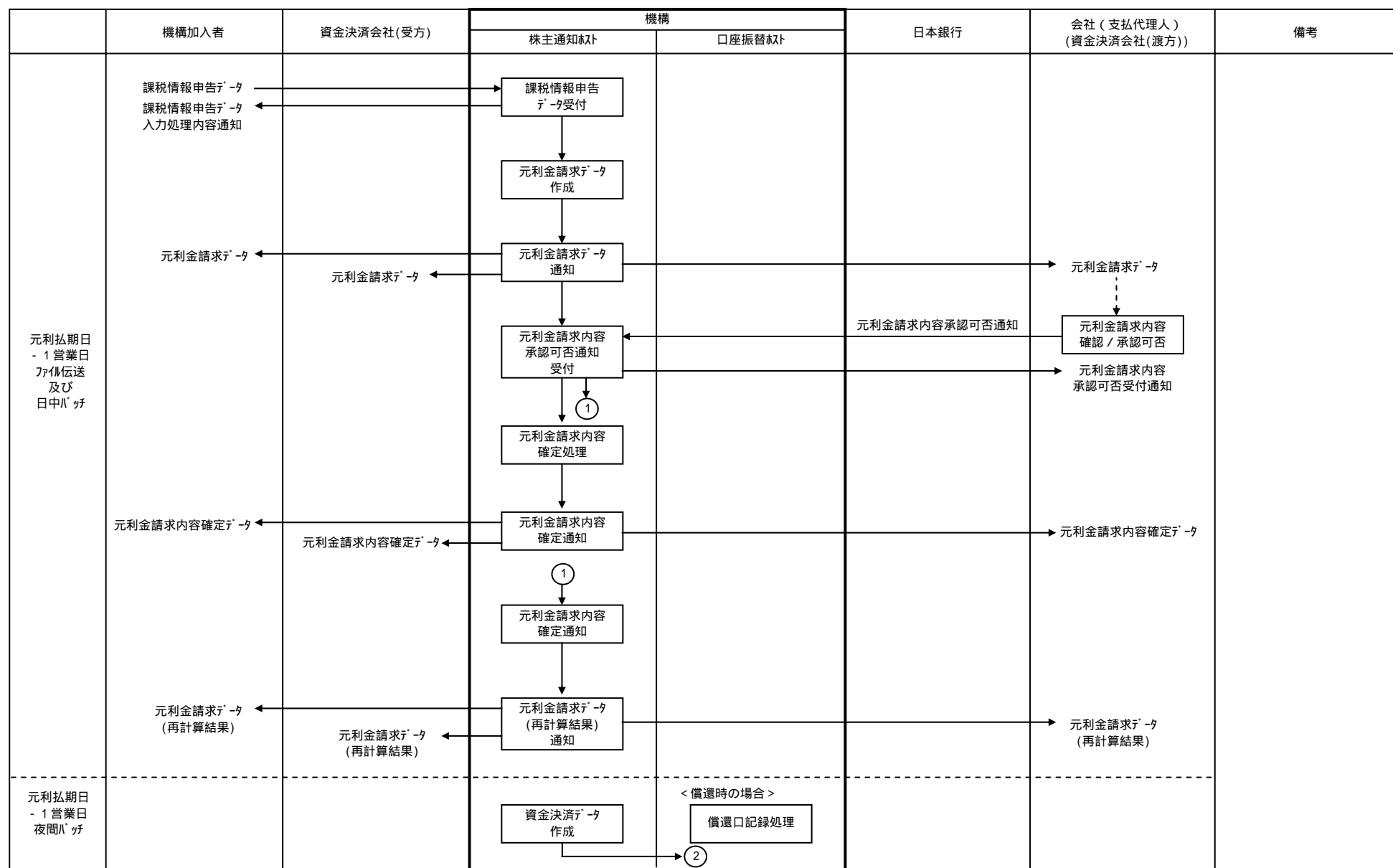
元利金支払いの事務処理については、日本銀行において本スキームが承認され、所要の対応がなされることが前提となる。

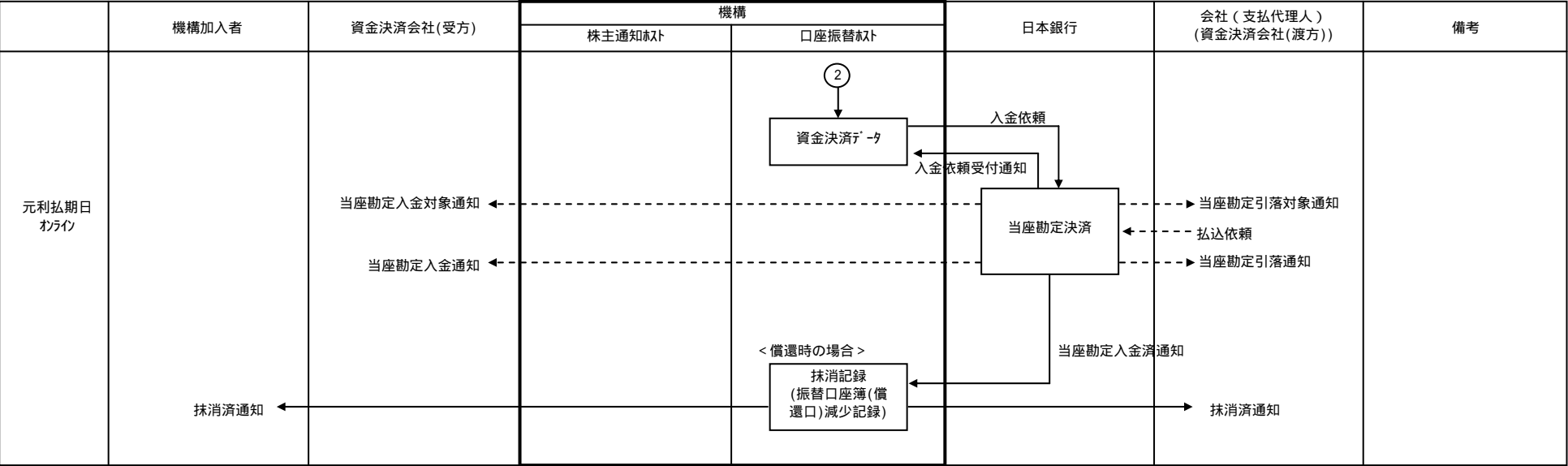
ロ．機構加入者における手続き

機構加入者は、元利払期日の業務開始時に、その加入者の口座に記録された元利金の支払対象となる銘柄に係る数量の記録を抹消する。

g . 処理フロー







(2) 振替新株予約権付社債等の償還処理

a . 満期償還

前述(1)「振替新株予約権付社債等の元利金支払処理」参照。

b . 繰上償還

(a) コールオプションの行使

会社(支払代理人)は、機構に対して繰上償還日等を通知する。

前述(1)「振替新株予約権付社債等の元利金支払処理」と同様の手続きにより行う。

(b) プットオプションの行使

口座管理機関は、加入者から、振替新株予約権付社債等に付されたプットオプションの行使請求の取次ぎ申請を受けた場合には、機構に対し行使請求の内容を通知する。

機構は、口座管理機関からの行使請求を会社(支払代理人)へ通知するとともに、当該プットオプションの行使に係る振替新株予約権付社債等の数量について、繰上償還期日までの期間の振替及び抹消を停止するため、行使請求中の数量として管理する。なお、プットオプション行使に伴う繰上償還の処理は、前述(1)「振替新株予約権付社債等の元利金支払処理」と同様の手続きにより行う。

イ . 行使請求取次ぎ時の手続き等

(イ) 口座管理機関の手続き

加入者から振替新株予約権付社債等に付されたプットオプションの行使の取次ぎ申請を受けた口座管理機関は、以下のとおり、「プットオプション行使請求」を機構へ通知する。

機構加入者は、その自己口等に記録された振替新株予約権付社債等に係るプットオプションの行使請求を行う場合、機構に「プットオプション行使請求」を通知する(この場合において、本文中の各種の情報の授受の主体等について「口座管理機関」とあるのは、「機構加入者」と読み替える。)。

データの種類

データ名	授受方法
「プットオプション行使請求」	口座振替端末
	ファイル伝送

プットオプション行使請求の主な項目

- ・ 加入者口座コード
- ・ 銘柄
- ・ プットオプションを行使する振替新株予約権付社債等の数量 等

(ロ) 機構の手続き

機構は、口座管理機関からの「プットオプション行使請求」をもとに、受付日当日の日中バッチ処理において、以下の処理を行う。

「プットオプション行使請求」を行った口座管理機関に対し、「プットオプション行使請求受付通知」又は「プットオプション請求エラー通知」を、以下のとおり通知する。

データの種類

データ名	授受方法
「プットオプション行使請求受付通知 / エラー通知」	ファイル伝送

プットオプション行使請求受付通知 / エラー通知の主な項目

- ・ 前述(イ) 「プットオプション行使請求の主な項目」の項目
- ・ 受付 / エラーの別及びエラー理由 等

請求の対象となる銘柄がプットオプションの付されたものでないとき、及び請求日がプットオプションの行使請求期間内でないときはエラーとする。

請求数量を振替口座簿より減額し、行使請求中数量として管理する。

請求数量を充たす残高が存在しない場合はエラーとする。

会社(支払代理人)に対し「プットオプション行使請求取次ぎデータ」を、以下のとおり通知する。

）データの種類

データ名	授受方法
「プットオプション行使請求取次ぎデータ」	ファイル伝送

）プットオプション行使請求取次ぎデータの主な項目

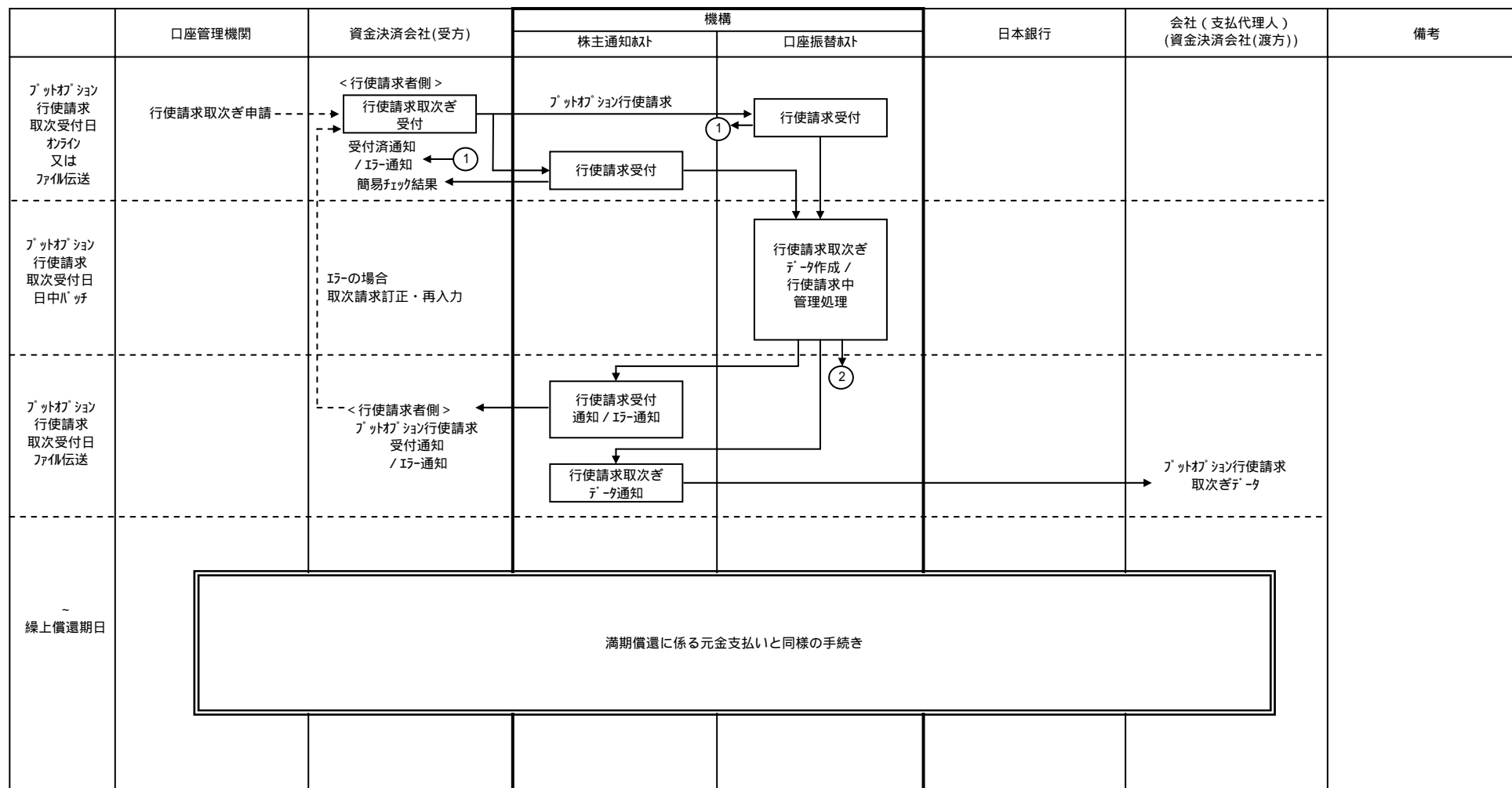
- ・ 銘柄
- ・ プットオプションを行使する振替新株予約権付社債等の数量
- ・ リファレンス No. 等

ロ．繰上償還期日までの手続き等

前述（１）a．「元利払いに係る提出日程の通知手続き等」以降と同様の手続きにより行う。

リファレンス No. は、「プットオプション行使請求取次ぎデータ」と後述の「元利金請求内容承認可否通知」との突合処理に使用する。

八．処理フロー



(3) 買入消却

会社は、買入消却を実施する場合、買入消却に伴う買付けを機構加入者に委託し、委託を受けた機構加入者は、その買付け後、機構に対し買入消却請求の内容を通知する。

a . 買入消却請求受付

会社は、買入消却を実施する場合、機構加入者に対し、買入消却に係る買付けを委託する。

また、会社(支払代理人)に対し、買入消却実施の連絡を行う。

b . 機構加入者(買付委託先)の手続き

機構加入者(買付委託先)は、機構に対し以下のとおり買入消却請求を行う。

(a) データの種類

データ名	授受方法	処理 タイミング	処理結果	予約 (注)	訂正・取消	
					訂正	取消
「前日買入消却請求」	口座振替端末	消却日 業務開始時	「帳表ファイル」	無		
	ファイル伝送			無		
「当日買入消却請求」	口座振替端末	即時	「処理済通知」	無		

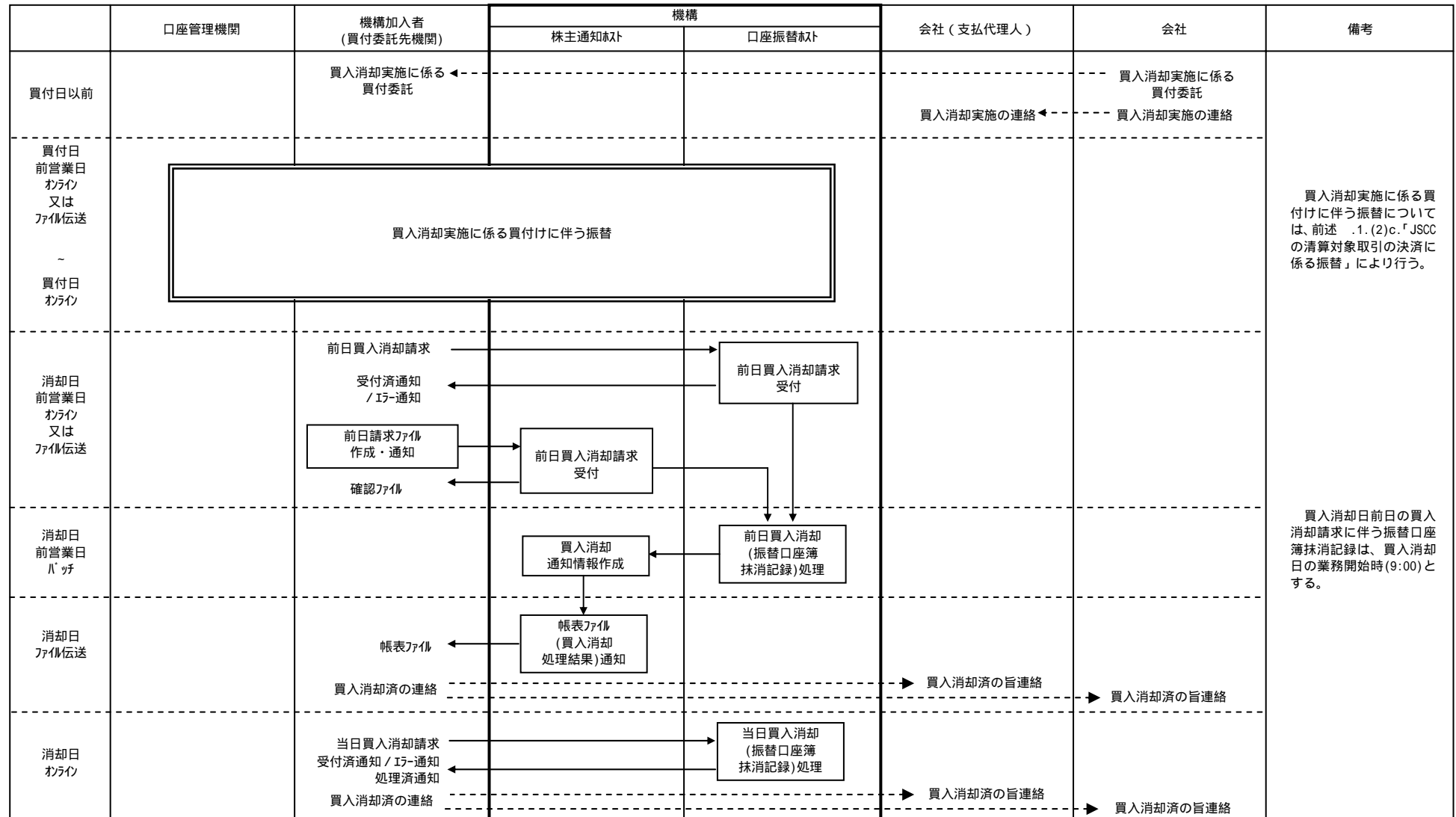
(注) 予約とは、振替未了データとして登録するか否かを表す。

なお、買入消却については残高不足の場合は一律エラー扱いとする。

(b) 買入消却請求の主な項目

- ・ 銘柄
- ・ 数量
- ・ 買入消却請求機構加入者の機構加入者コード 等

c . 処理フロー



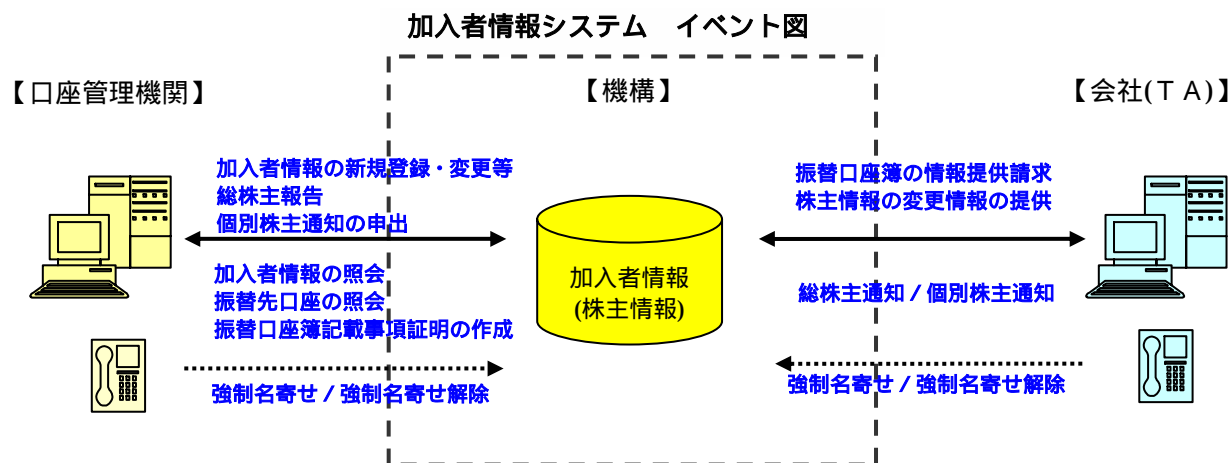
3．加入者情報システム

(1) 加入者情報システムの概要

「加入者情報システム」は、総株主通知、個別株主通知及び情報提供請求等において、株主等の氏名及び住所等の情報を、会社(TA)に通知するため、口座管理機関から受け付けた加入者情報に基づいて機構が登録する加入者口座情報及び当該加入者口座情報を名寄せした結果である「株主等通知用データ」の管理を行うシステムである。

加入者情報システムに係る業務イベント及び加入者情報データモデルは、以下のとおりである。

a．加入者情報に係るイベント

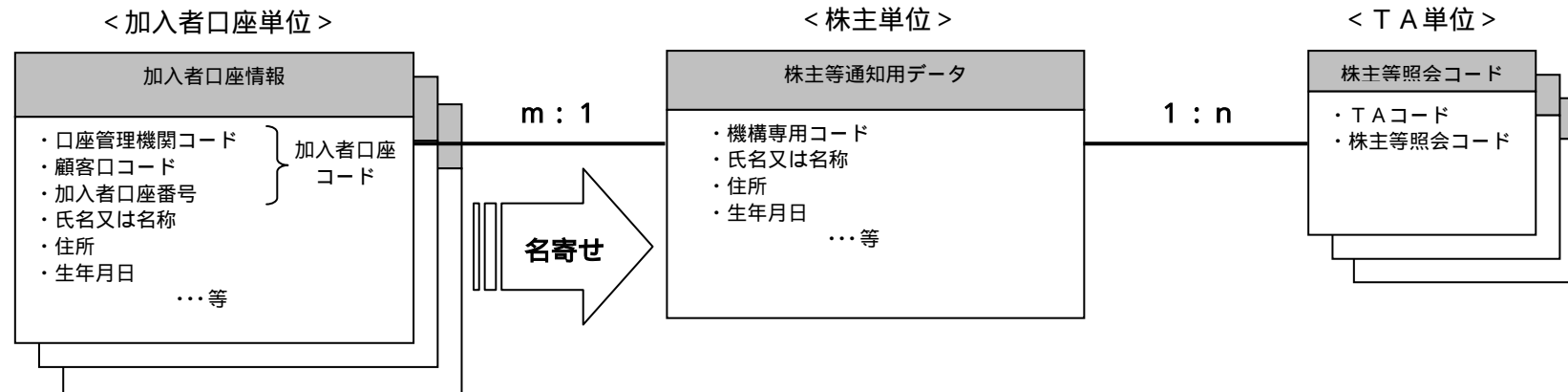


新株予約権付社債権者及び新株予約権者については、株主に準じて取り扱う。

口座管理機関には、信託口に記録された振替株式等について、信託財産名義の届出を行う旨の申出を行った機構加入者及び担保口に記録された振替株式等について、特別株主の申出等を省略する旨の届出を行った機構加入者を含む。以下この3．において同じ。

b . 加入者情報データモデル

「加入者情報システム」で管理する加入者情報のデータモデルを以下に示す。



(a) 加入者情報

口座管理機関は口座を開設した加入者の氏名、住所その他の属性情報等を「加入者情報」として機構に通知し、機構は当該加入者情報に基づいて「加入者口座情報」を加入者口座コードごとに登録する。

< 加入者情報 / 加入者口座情報の項目内容と加入者の属性別登録項目 (詳細については接続仕様書に記載する。) >

	項目	項目の内容(標準化要領)	加入者の属性				備考
			国内に居住する自然人	内国法人	国外に居住する自然人	外国法人	
1	口座管理機関コード	. 2 . (2) 「加入者口座コード」を参照。					
2	顧客口コード						
3	加入者口座番号						
4	データ区分	「個人(共有なし)」、「法人等(法人格のない団体の名称により口座を開設している場合であって、法人等として取り扱うことが適当と認められる場合を含む。)」, 「共有(共有者全員の氏名等の届出を行う場合・共有代表者分)」, 「共有(同・共有代表者以外の者)」又は「共有(共有関係を示す名称(法人格のない団体の名称)による届出を行う場合であって「法人等」に該当することとなる場合を除く。)」に区分する。					加入者の口座が複数の者の共有に属するとき(共有関係を示す名称(法人格のない団体の名称)により口座が開設されている場合であって、当該団体の名称により加入者情報の通知を行うことが適当と認められる場合を除く。)は、共有者全員の氏名を個別に管理する。
5	居住・非居住区分	「居住者」(日本国内に居住している自然人及び内国法人)と「非居住者」(日本国外に居住している自然人及び外国法人)の区分					
6	外国人区分	外国人保有制限銘柄に係る外国人(間接保有関係により外国人の取扱いとされる内国法人を除く。)であるか否かの別					口座管理機関は、加入者から提示された本人確認書類等によって、外国人保有制限銘柄に係る外国人であるか否かを確認する。 業法(放送法、航空法、NTT法)ごとに管理を行う。
7	特別口座区分	加入者の口座が、特別口座であるかの別					

	項目	項目の内容(標準化要領)	加入者の属性				備考
			国内に居住する自然人	内国法人	国外に居住する自然人	外国法人	
8	氏名	<p><居住者> 原則として、本人確認書類上の表記に基づく(振替制度内字への置換えを除く。)。全角文字とする。 氏名に含まれる文字が振替制度外字であって、振替制度内字に含まれる他の文字に置き換えられないものである場合は、氏名の全てを全角カナとする。</p> <p>原則として、外国人については、全角カナとする。 姓、名及びミドル名については、それぞれ全角スペースにより区分する(中点(「・」)、ピリオド(「.」)等による区分は不可とする。)。</p> <p><非居住者> 加入者の届出に基づく。半角英数字とする。 姓、名及びミドル名については、それぞれ半角スペースにより区分して(日本語により氏名の届出を受けている場合は全角スペースにより区分して)通知する(中点「・」、ピリオド(「.」)等による区分は不可とする。)。</p>		-		-	
9	カナ氏名	<p>加入者の届出に基づく(旧カナ遣いについても、届出のとおりとする。)。全角文字とする。 姓、名及びミドル名については、それぞれ全角スペースにより区分する(中点(「・」)、ピリオド(「.」)等による区分は不可とする。)。</p>		-		-	<p>非居住者の日本人について、日本語により氏名の届出を受けている場合のみ管理する。 特別口座の名義人である加入者その他機構が定める者については不要</p>
10	名称	<p><居住者> 原則として、本人確認書類上の表記に基づく(振替制度内字への置換えを除く。)。全角文字とする。 名称に含まれる文字が振替制度外字であって、振替制度内字に含まれる他の文字に置き換えられないものである場合は、名称の全てを全角カナとする。</p> <p>「株式会社」又は「宗教法人」等の法人の種別についての省略(例えば「(株)」等)は不可とする。 加入者が法人格のない団体の名義による口座の開設の届出を行った場合であって、当該団体の名称により加入者情報の通知を行うことが適当と認められるときは、その届出の名称に基づく(振替制度内字への置換えを除く。)。</p> <p><非居住者> 加入者の届出に基づく。半角英数字とする。</p>	-		-		

	項目	項目の内容(標準化要領)	加入者の属性				備考
			国内に居住する自然人	内国法人	国外に居住する自然人	外国法人	
1 1	カナ名称	加入者の届出に基づく(旧カナ遣いについても、届出のとおりとする。)。全角文字とする。	-		-		特別口座の名義人である加入者その他機構が定める者については不要 カナ定訳が入力されるケースについては、今後検討する。
1 2	代表者の役職	<居住者> 原則として、本人確認書類上の表記に基づく(振替制度内字への置換えを除く。)。全角文字とする。 法人格のない団体について、代表者の役職に相当する事項の届出があるときは、当該役職に相当する事項を全角文字とする。 <非居住者> 加入者の届出に基づく。半角英数字とする。	-		-		非居住者の場合、株式懇話会の定める「外国株主に関する統一取扱指針」第5項の「代表者の届出をしない慣習がある法人及び代表者の設定がない名義貸、ADR等」に該当する者については不要。
1 3	代表者の氏名	「氏名」に係る取扱いに準ずる。	-		-		
1 4	代表者のカナ氏名	「カナ氏名」に係る取扱いに準ずる。	-		-		
1 5	住所	<居住者> 原則として、本人確認書類上の表記に基づく(振替制度内字への置換えを除く。)。全角文字とする。 町・字コード化の対象部分の振替制度外字の置き換えについては、機構が別に指定する文字により行う(機構では、住所を町・字コードに変換して業務処理を行う。)。 丁目、番地(街区符号)、号(住居番号)、棟番号及び部屋番号については、全角英数字とし(漢数字による通知は不可とする。)、これらをハイフンで接続する場合には全角ハイフンを使用する。 <非居住者> 加入者の届出に基づく。半角英数字とする。					振替株式等が複数の者によって共有されている場合(民法上の組合等について、法人格のない団体(投資クラブ、証券会社が事務幹事となる従業員持株会等)の名義により、加入者の口座を開設する場合を除く。)、共有代表者以外の者については不要。
1 6	生年月日	YYYYMMDD 形式により、半角英数字とする。		-		-	特別口座の名義人である加入者その他機構が定める者については不要。 振替株式等が複数の者によって共有される場合、共有代表者以外の者については不要。

	項目	項目の内容(標準化要領)	加入者の属性				備考
			国内に居住する自然人	内国法人	国外に居住する自然人	外国法人	
17	郵便番号	加入者の届出に基づく。半角英数字とする。 当該加入者が、日本郵政公社から大口事業所等に係る個別番号の設定を受けており、当該個別番号について口座管理機関に届出を行っている場合には、当該個別番号とする。			-	-	
18	常任代理人の氏名又は名称	常任代理人が自然人である場合は、「氏名」に係る取扱いに準ずる。 常任代理人が法人である場合は、「名称」に係る取扱いに準ずる。 常任代理人が日本において継続して取引を行う外国会社であるときは、原則として、外国会社の登記上の表記等に基づく(振替制度内字への置換えを除く。)。全角文字とする。					常任代理人選任の取次情報(加入者が会社(TA)に対して常任代理人の届出を行う場合のみ。)
19	常任代理人又は連絡先の住所	「住所」に係る取扱いに準ずる。					常任代理人選任の取次情報(加入者が会社(TA)に対して常任代理人の届出を行う場合のみ。) 加入者が非居住者であって、常任代理人の選任に係る届出に代えて、会社(TA)に対して国内の連絡先住所の届出を行う場合も同様。
20	常任代理人の代表者等の役職・氏名	「氏名」及び「代表者の役職」に係る取扱いに準ずる。 代表者等の役職と氏名については、全角スペースにより区分する。					常任代理人選任の取次情報(加入者が会社(TA)に対して常任代理人の届出を行う場合のみ。) 常任代理人が法人の場合のみ。
21	常任代理人の住所の郵便番号	「郵便番号」に係る取扱いに準ずる。					
22	法定代理人の氏名又は名称	「氏名」又は「名称」に係る取扱いに準ずる。					法定代理人選任の取次情報(加入者が会社(TA)に対して法定代理人の届出を行う場合のみ。)
23	法定代理人の住所	「住所」に係る取扱いに準ずる。					法定代理人選任の取次情報(加入者が会社(TA)に対して法定代理人の届出を行う場合のみ。)

	項目	項目の内容(標準化要領)	加入者の属性				備考
			国内に居住する自然人	内国法人	国外に居住する自然人	外国法人	
2 4	法定代理人の代表者等の役職・氏名	法定代理人が国内において選任された者である場合は、「代表者の役職」及び「代表者の氏名」に係る取扱いに準じ、かつ、代表者等の役職と氏名を全角スペースにより区分する。 法定代理人が国外において選任された者である場合は、「代表者の役職」及び「代表者の氏名」に係る取扱いに準じ、かつ、代表者等の役職と氏名を半角スペースにより区分する。					法定代理人選任の取次情報(加入者が会社(T A)に対して法定代理人の届出を行う場合のみ。)。 法定代理人が法人の場合のみ。
2 5	法定代理人の住所の郵便番号	「郵便番号」に係る取扱いに準ずる。					
2 6	法定代理人の代理権に係る事項	法定代理人の代理権が加入者情報の通知を行った口座管理機関に記録された数量に係るものの範囲に制限されている場合にはその旨					
2 7	配当金振込指定方式	配当金振込指定方式(登録配当金受領口座方式又は、株式数比例配分方式)					
2 8	登録配当金受領口座金融機関預金口座コード	登録配当金受領口座に係る金融機関預金口座コード					
2 9	登録配当金受領口座名義人氏名	登録配当金受領口座の口座名義人の氏名又は名称					
3 0	登録配当金受領口座名義人カナ氏名	登録配当金受領口座の口座名義人のカナ氏名又はカナ名称					
3 1	登録配当金受領口座名義人区分	登録配当金受領口座の口座名義人が当該加入者以外の者である場合には、その旨					

: 口座管理機関からの必須報告項目

: 口座管理機関からの任意報告項目

(b) 株主等通知用データ

機構は、口座管理機関より通知された加入者情報をもとに名寄せを行い、総株主通知、個別株主通知及び会社による情報提供請求等において、加入者の情報を会社(TA)へ通知するために使用する「株主等通知用データ」を作成する。「株主等通知用データ」は、「加入者口座情報」をもとに作成し、一の加入者ごとに株主名簿管理人別に異なる株主等照会コードを付番して管理する。

(2) 加入者情報の新規登録・変更等

a . 加入者情報の新規登録

(a) 加入者情報データ(新規登録)の受付

イ . 口座管理機関の手続き

口座管理機関は、加入者に係る「加入者情報データ(新規登録)」を機構に通知する。

(イ) データの種類

データ名	授受方法
「加入者情報データ(新規登録)」	ファイル伝送

(ロ) 加入者情報データ(新規登録)の主な項目

前述(1) b . (a) 「加入者情報」を参照。

ロ . 機構の手続き

機構は、加入者情報データ(新規登録)のチェックを行い、結果が正常な場合は、加入者口座情報として新規登録し、「加入者情報登録済通知」を口座管理機関に通知する。

また、チェック結果がエラーの場合は「加入者情報データエラー通知」を通知する。

(イ) データの種類

データ名	授受方法
「加入者情報登録済通知」	ファイル伝送

(ロ) 加入者情報登録済通知の主な項目

- ・ 加入者口座情報として正常に登録がされた旨
- ・ 前述イ . の加入者情報データ(新規登録)において機構に通知された事項 等

住所情報については、コード化(「全国町・字ファイル」を利用)を行う。

機構は統一文字コード・統一文字集合のチェックを行う。

機構加入者の加入者口座情報は、機構加入者からの届出に基づき、機構が作成した加入者情報により登録する(以下この3において同じ。)。

(b) 名寄せ

イ. 名寄せ

機構は、新規登録された加入者口座情報について、以下の条件により名寄せを行う。

(イ) 名寄せキー項目

項目	加入者が自然人の場合		加入者が法人の場合	
	居住者	非居住者	居住者	非居住者
加入者の氏名又は名称				-
加入者のカナ氏名又はカナ名称				
英字氏名又は英字名称	-		-	
代表者の氏名	-	-		
代表者のカナ氏名	-	-		-
加入者の住所		-		-
英字住所	-		-	
加入者の生年月日			-	-
常任代理人の氏名又は名称				
常任代理人の住所 (*1)				
法定代理人の氏名又は名称 (*2)				
法定代理人の住所 (*2)				

：名寄せキー(常時)

：名寄せキー(名寄せの判定対象となる加入者口座情報と株主等通知用データの双方に
有意な値がセットされている場合のみ)

(*1)：加入者が常任代理人の選任
に代えて国内の連絡先住所
の届出を行っているとき
は、国内の連絡先

(*2)：法定代理人の代理権の範囲
に制限があるとき

(ロ) 自動名寄せの判定条件

分類 名寄せキー	名寄せ判定条件	類似データ抽出判定条件
加入者の氏名又は名称	<p>字形の相違(異形字)については、あらかじめ機構が定める分類により同一の文字とみなして一致を判定。</p> <p>株式等が共有されている場合であって、共有者全員の加入者情報の通知があるときには、共有者全員の「氏名」について一致を判定。</p> <p>株式等が共有されている場合であって、法人格のない団体の名義により加入者情報の通知があるときには、当該団体の「名称」として届出のあったものについて一致を判定。</p>	<p>同左(ただし、新規登録された加入者口座情報又は登録済の株主等通知用データの一方又は双方の「カナ氏名又はカナ名称」が欠落している場合に限る。)</p> <p>「カナ氏名又はカナ名称」による比較が可能である場合は、類似データ抽出判定項目とならない。</p>
加入者のカナ氏名又は カナ名称 (* 1)	<p>濁点、半濁点等の表記の相違については、あらかじめ機構が定めるルールにより、同一とみなして一致を判定。</p> <p>株式等が共有されている場合であって、共有者全員の加入者情報の通知があるときには、共有者全員の「カナ氏名」について一致を判定。</p> <p>株式等が共有されている場合であって、法人格のない団体の名義により加入者情報の通知があるときには、当該団体の「カナ名称」として届出のあったものについて一致を判定。</p>	同左
英字氏名又は英字名称	<p>大文字、小文字の表記の相違については、あらかじめ機構が定めるルールにより、同一とみなして一致を判定。</p>	同左

類似データとして抽出された場合は、目視による名寄せの判定等を行う。

(* 1) : 新規登録された加入者口座情報又は登録済の株主等通知用データの一方又は双方において欠落している場合は、名寄せの判定項目から除外。

分類 名寄せキー	名寄せ判定条件	類似データ抽出判定条件
代表者の氏名 (*1)	「加入者の氏名又は名称」に準じて一致を判定。	類似データ抽出判定項目とならない (代表者の氏名が不一致のときは類似データとして抽出する。) 「代表者のカナ氏名」による比較が可能である場合は、類似データ抽出判定項目とならない。
代表者のカナ氏名 (*1)	「加入者のカナ氏名又はカナ名称」に準じて一致を判定。	類似データ抽出判定項目とならない (代表者のカナ氏名が不一致のときは類似データとして抽出する。)
加入者の住所	<p>字形の相違(異形字)については、あらかじめ機構が定める分類により同一の文字とみなして一致を判定。</p> <p>濁点、半濁点等の表記の相違については、あらかじめ機構が定めるルールにより、同一とみなして一致を判定。</p> <p>表記パターンの相違(建物名の有無、1丁目1番1号と1-1-1の相違など)については、同一とみなして一致を判定。</p> <p>株式等が共有されている場合であって、共有者全員の加入者情報の通知があるときには、共有代表者の「住所」について一致を判定。</p> <p>株式等が共有されている場合であって、法人格のない団体の名義により加入者情報の通知があるときには、当該団体の「住所」として届出のあったものについて一致を判定。</p>	住所情報のコード化対象部分について、一致を判定。

(*1)：新規登録された加入者口座情報又は登録済の株主等通知用データ的一方又は双方において欠落している場合は、名寄せの判定項目から除外。

「代表者の役職」、「常任代理人の代表者等の役職・氏名」及び「法定代理人の代表者等の役職・氏名」については、名寄せの判定項目及び類似データ抽出判定項目とならない。

分類 名寄せキー	名寄せ判定条件	類似データ抽出判定条件
英字住所	大文字、小文字の表記の相違については、あらかじめ機構が定めるルールにより、同一とみなして一致を判定。	同左
加入者の生年月日（*1）	YYYYMMDD形式の表記により一致を判定。 株式等が共有されている場合には、共有代表者の「生年月日」について一致を判定。	同左
常任代理人の氏名又は名称	「加入者の氏名又は名称」に準じて一致を判定。 新規登録された加入者口座情報又は登録済の株主等通知用データ的一方において、欠落している場合は不一致として取り扱う。	類似データ抽出判定項目とならない（常任代理人の氏名又は名称が不一致の場合は、別人と判定することを原則とするが、不一致について類似データとして抽出する。）
常任代理人の住所	「加入者の住所」に準じて一致を判定。	類似データ抽出判定項目とならない（常任代理人又は国内連絡先の住所が不一致の場合は、別人と判定することを原則とするが、不一致について類似データとして抽出する。）
法定代理人の氏名又は名称	「加入者の氏名又は名称」に準じて一致を判定。	類似データ抽出判定項目とならない（法定代理人の代理権の範囲に制限がある場合で、法定代理人の氏名又は名称が不一致の場合は、別人として判定することを原則とするが、不一致について類似データとして抽出する。）
法定代理人の住所	「加入者の住所」に準じて一致を判定。	類似データ抽出判定項目とならない（法定代理人の代理権の範囲に制限がある場合で、法定代理人の住所が不一致の場合は、別人と判定することを原則とするが、不一致について類似データとして抽出する。）

ロ．株主等通知用データの登録・更新

機構は、前述イ．による名寄せ処理の結果に応じて、株主等通知用データに係る以下の処理を行う。

(イ)「類似データ」及び「非名寄せデータ」の場合

当該加入者に係る加入者口座情報をもとに、株主等通知用データを新規登録し、機構専用コード、株主等照会コードを付番する。

(ロ)「名寄せデータ」の場合

口座管理機関から受領した加入者情報データ(新規登録)に基づいて登録した加入者口座情報と、名寄せされた登録済みの株主等通知用データの項目の内容に相違がある場合、当該加入者口座情報をもとに、株主等通知用データを更新し、名寄せされた登録済みの株主等通知用データに係る加入者情報を通知した口座管理機関に対して、参考情報として「加入者情報更新済通知」を通知する。

データの種類

データ名	授受方法
「加入者情報更新済通知」	ファイル伝送

加入者情報更新済通知の主な項目

今後検討する。

八．目視名寄せ

機構は、新規登録又は変更データとして自動名寄せされた加入者情報データのうち「類似データ」として抽出されたデータについて、目視確認を行い、その結果を名寄せ端末より登録する。

また、目視確認において、「口座管理機関確認対象データ」として登録されたデータについて、「加入者情報データ確認依頼通知」を作成し、加入者情報データを通知した口座管理機関及び、類似データとして抽出された株主等通知用データに係る加入者情報データを通知した口座管理機関(複数存在する場合は、そのうち最近に加入者情報データを通知した口座管理機関)に以下のとおり通知する。

(イ) データの種類

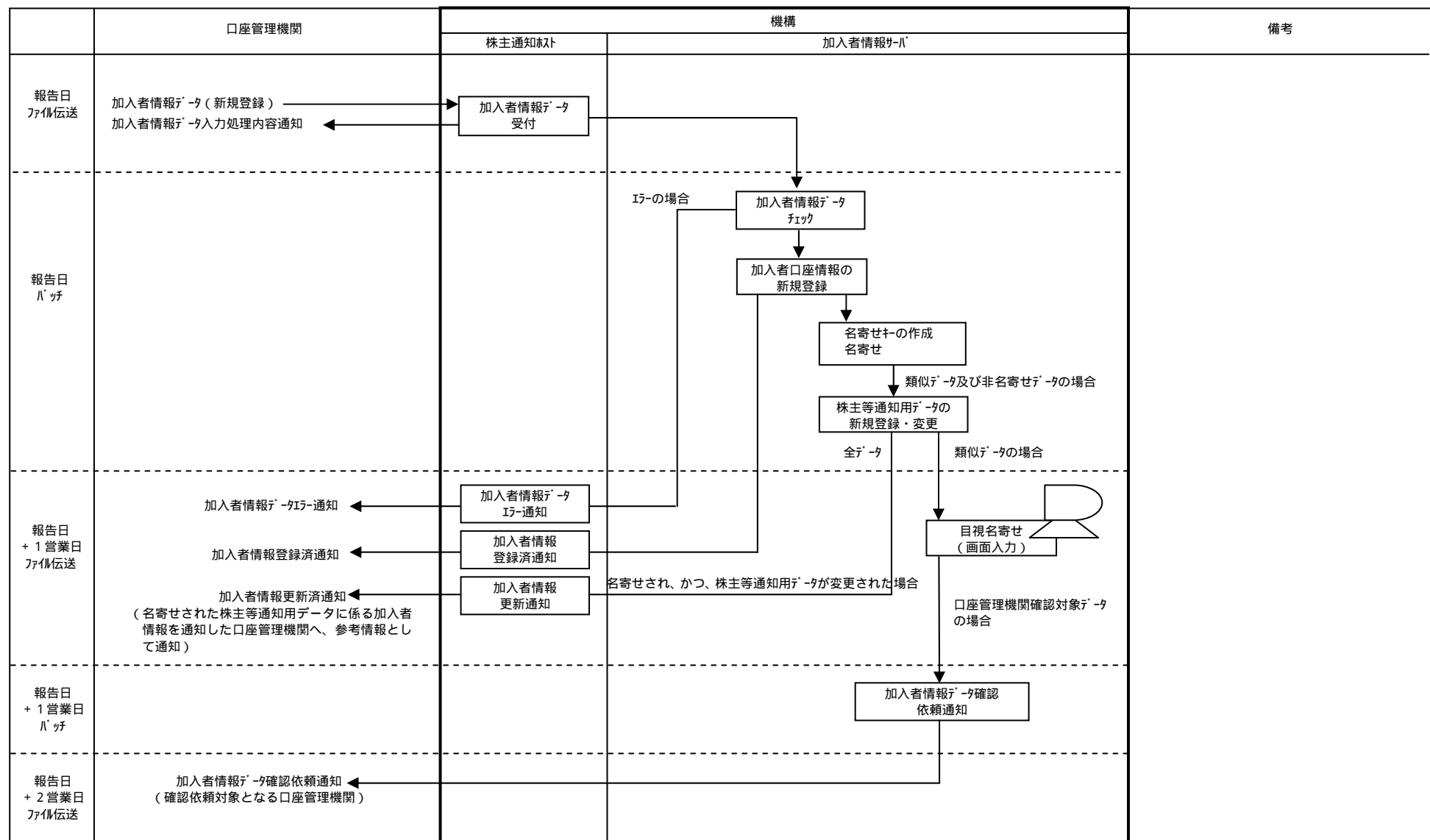
データ名	授受方法
「加入者情報データ確認依頼通知」	ファイル伝送

(ロ) 加入者情報データ確認依頼通知の主な項目

- ・ 確認依頼内容 等

具体的な通知内容については、別途調整。

(c) 処理フロー



b. 加入者情報の変更

(a) 加入者情報データ(変更)の受付

イ. 口座管理機関の手続き

口座管理機関は、加入者からその氏名若しくは名称又は住所その他の加入者情報に係る事項の変更の届出を受けたときは、変更内容について、「加入者情報データ(変更)」を機構に通知する。

(イ) データの種類

データ名	授受方法
「加入者情報データ(変更)」	ファイル伝送

(ロ) 加入者情報データ(変更)の主な項目

前述(1)b.(a)「加入者情報」を参照。

ロ. 機構の手続き

機構は、加入者情報データ(変更)のチェックを行い、結果が正常な場合は、加入者口座情報として変更内容を登録し、「加入者情報変更済通知」を口座管理機関に通知する。

また、チェック結果がエラーの場合は「加入者情報データエラー通知」を通知する。

(イ) データの種類

データ名	授受方法
「加入者情報変更済通知」	ファイル伝送

(ロ) 加入者情報変更済通知の主な項目

- ・ 加入者口座情報の変更が正常に行われた旨
- ・ 前述イ. の加入者情報データ(変更)において機構に通知された事項 等

「加入者情報データ(変更)」として口座管理機関が機構に通知する項目は、(1)b.(a)「加入者情報」のうち、変更となる項目のみとする。

(b) 名寄せ

イ. 名寄せ解除

機構は、加入者情報データ(変更)に基づいて登録された加入者口座情報の変更内容が以下のいずれかに該当する場合であって、当該加入者口座情報に係る株主等通知用データについて名寄せが行われているときは、当該加入者口座情報についての名寄せを解除する。

(イ) 常任代理人又は国内連絡先の異動

(ロ) 法定代理人(当該法定代理人の代理権の範囲が、当該加入者口座情報に係る加入者の口座に登録された振替株式等に制限されたものである場合に限り。)の異動

(ハ) 共有者全員の氏名等を含む加入者情報の通知がある場合における共有者の異動

(ニ) 共有者全員の氏名等を含む加入者情報の通知がある場合における共有代表者の異動

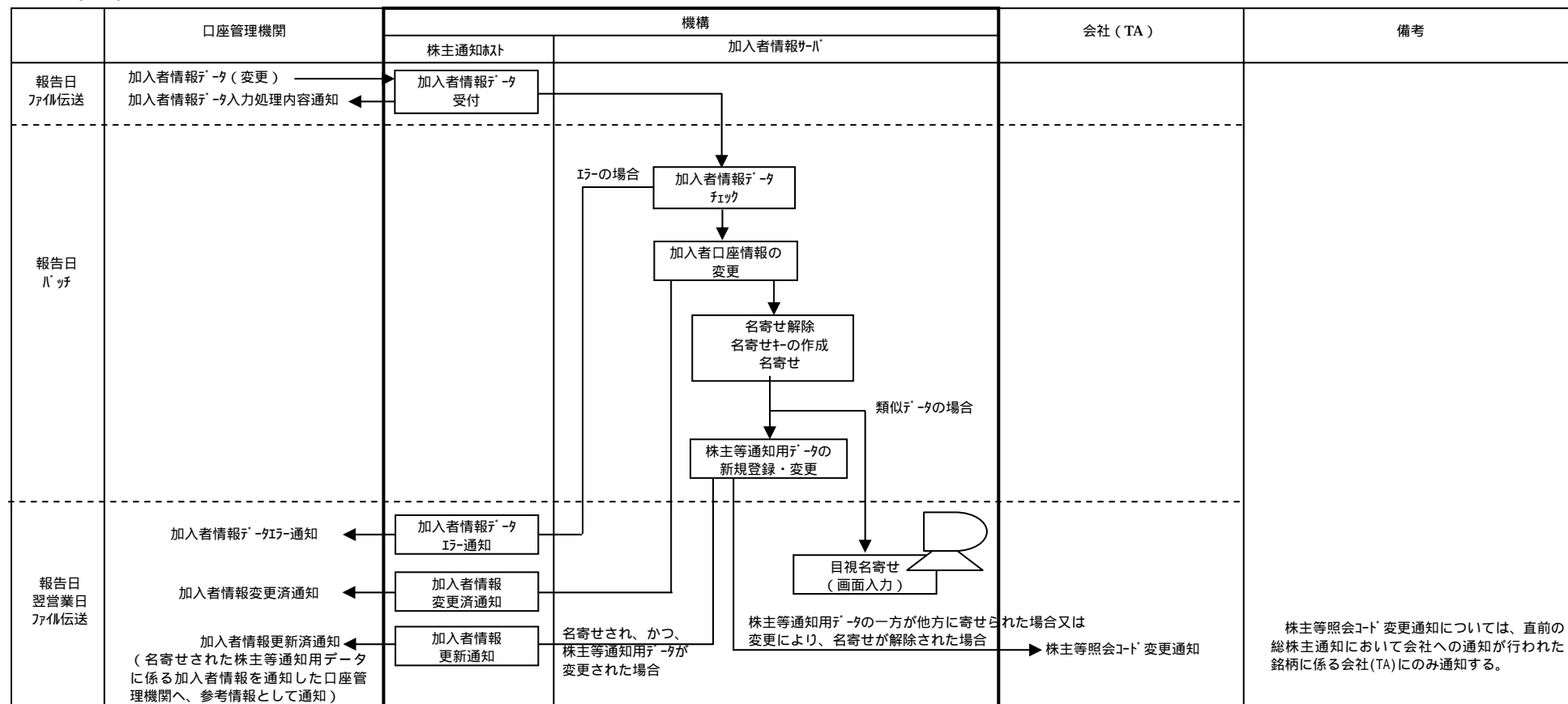
(ホ) 欠落していた「カナ氏名又はカナ名称」や「生年月日」に関する有意なデータを通知するものであって、その結果、前述 a.(b)イ.に掲げる名寄せキー項目が不一致となる場合

ロ. 名寄せ

機構は、口座管理機関からの「加入者情報データ(変更)」に基づいて、変更内容を登録した加入者口座情報(前述のイ.により、名寄せが解除されたものを含む。)について、登録済みの株主等通知用データとの名寄せを行う(名寄せの詳細については、前述 a.(b)以下を参照。)

イ.の名寄せ解除又はロ.の名寄せにより、株主等通知用データに係る株主等照会コードの変更が生じた場合、機構は、会社(TA)に対して「株主等照会コード変更通知」を通知する。

(c) 処理フロー



c. 口座廃止に伴う加入者情報の削除

(a) 口座管理機関の手続き

口座管理機関は、加入者の口座を廃止(閉鎖)したときは、当該加入者に係る「加入者情報データ(削除)」を機構に通知する。

イ. データの種類

データ名	授受方法
「加入者情報データ(削除)」	ファイル伝送

ロ. 加入者情報データ(削除)の主な項目

- ・加入者口座コード
- ・加入者の口座を廃止した旨 等

(b) 機構の手続き

機構は、加入者情報データ(削除)のチェックを行い、結果が正常な場合は、加入者口座情報に削除の旨を登録し、「加入者情報削除済通知」を口座管理機関に通知する。

また、チェック結果がエラーの場合は「加入者情報データエラー通知」を通知する。

イ. データの種類

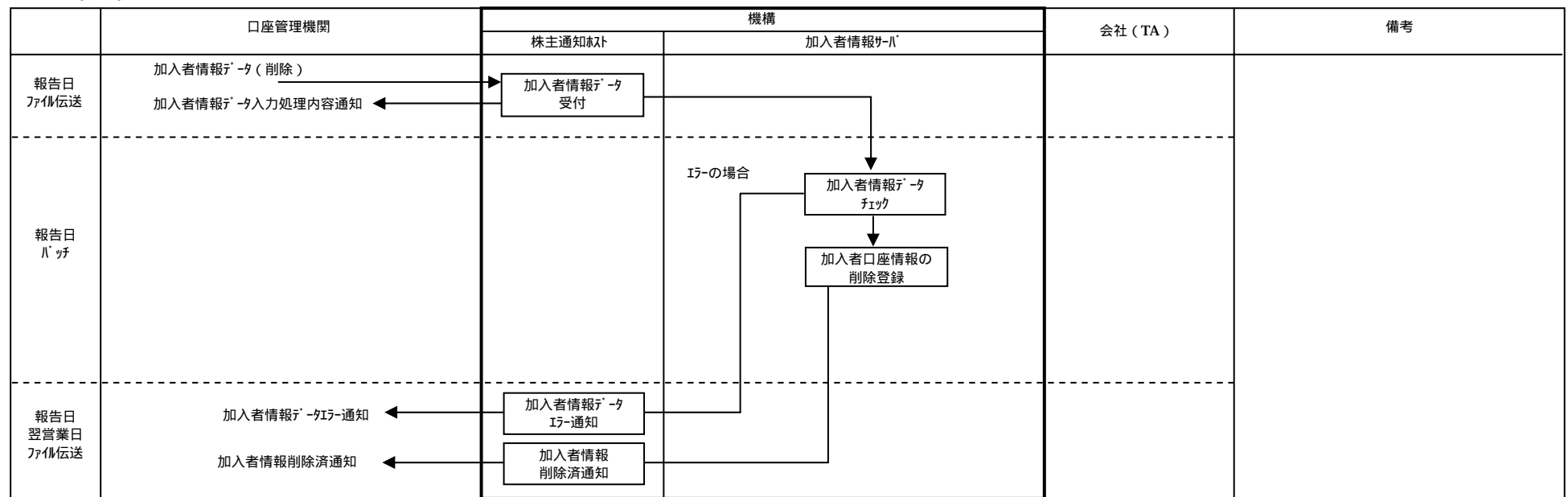
データ名	授受方法
「加入者情報削除済通知」	ファイル伝送

ロ. 加入者情報削除通知の主な項目

- ・加入者口座情報の削除の登録が正常に行われた旨
- ・前述イ. の加入者情報データ(削除)において機構に通知された事項 等

機構は、加入者口座情報に削除の旨を登録後、機構の定める期間が経過したときに、加入者情報システムから当該加入者口座情報の抹消を行う(当該加入者口座情報に係る登録済みの株主等通知用データについて、他の加入者口座情報との名寄せが行われていない場合の当該株主等通知用データの取扱いについても同様。)

(c) 処理フロー



(3) 加入者の情報の照会

口座管理機関が、当該口座管理機関からの加入者情報の通知に基づいて登録された加入者口座情報及び株主等通知用データについて照会を行ったとき、又は、その加入者に対して質権若しくは担保権を設定した加入者の情報について照会を行ったときは、機構は、その照会に基づき、対象となる加入者の情報を以下のとおり通知する。

a . 口座管理機関の手続き

口座管理機関は、加入者情報照会を行うときは、「加入者情報照会」を機構に通知する。

(a) 画面の種類

画面名	端末
「加入者情報照会」	加入者情報Web端末

(b) 加入者情報照会の主な項目

イ . 照会画面入力項目

- ・照会の対象とする加入者の加入者口座コード
- ・照会の事由 等

ロ . 照会画面出力項目

- (イ) 口座管理機関からの加入者情報の通知に基づいて登録された加入者口座情報及び株主等通知用データについて照会を行ったとき
- ・加入者口座コード
 - ・加入者口座情報として登録された事項
 - ・株主等通知用データとして登録された事項のうち機構が定めるもの 等

機構加入者が、自らに対して質権若しくは担保権を設定した加入者の情報について照会を行った場合についても同様（この場合において、本文中の各種の情報の授受の主体等について「口座管理機関」とあるのは、「機構加入者」と読み替える。）。

(ロ) 質権又は担保権を設定した加入者の情報について照会を行ったとき

- ・ 加入者口座コード
- ・ 株主等通知用データとして登録された加入者の氏名又は名称
- ・ 株主等通知用データとして登録された加入者の住所
- ・ 株主等通知用データとして登録された加入者が外国人保有制限銘柄の外国人等であるか否かの別
- ・ その他株主等通知用データとして登録された事項のうち機構が定めるもの 等

株主等通知用データとして登録された事項のうち、機構が定めるものの内容については、今後さらに検討する。

4．株主通知

(1) 総株主通知

a．総株主通知日程案内

機構及び会社(T A)は、以下の【総株主通知日程案内の基本日程】に則り各種情報の授受を行い、
機構は株主確定日ごとに総株主通知処理における処理日程を作成し、会社(T A)及び口座管理機関
へ通知する。各種授受方法及び処理内容等については後述のとおり。

口座管理機関には、信託口に記録された振替株式等について、信託財産名義の届出を行う旨の申出を行った機構加入者及び担保口に記録された振替株式等について、特別株主の申出等を省略する旨の届出を行った機構加入者を含む。以下この(1)及び次の(2)において同じ。

【総株主通知日程案内の基本日程】 各帯の項番(英字)は、後述の処理内容の項番に該当する。

(営業日)	～ - 10	- 9	- 8	- 7	～	- 1	0 (株主確定日)
	15:00	3:00 15:00	20:00	3:00 20:00		3:00 20:00	3:00 20:00
口座管理機関			「総株主通知日程案内」及び 「登録済加入者データ」の受信	(c)			
機構		(a) . (b)	「株主確定日通知」又は 「総株主通知請求」の受信				
			「総株主通知日程案内」及び 「登録済加入者データ」の作成	(c)			
			「総株主通知日程案内」及び 「登録済加入者データ」の送信	(c)			
会社 (T A)		(a) . (b)	「株主確定日通知」又は 「総株主通知請求」の送信				
			「総株主通知日程案内」の受信	(c)			

(a) 株主確定日通知

イ．会社(T A)の手続き

会社(T A)は、振替法第 151 条第 1 項各号の規定に該当する場合、その株主確定日に係る内容を「株主確定日通知」として機構へ通知する。

(イ) データの種類

データ名	授受方法	通知日
「株主確定日通知」	未定	株主確定日の前営業日から起算して 9 営業日前の日まで

(ロ) 株主確定日通知の主な項目

- ・ 銘柄
- ・ 株主確定日
- ・ 該当する総株主通知事由 等

(b) 総株主通知請求

イ．会社(T A)の手続き

会社(T A)は、振替法第 151 条第 8 項の規定に基づく総株主通知の請求を行う場合、その株主確定日に係る内容を「総株主通知請求」として機構へ通知する。

(イ) データの種類

データ名	授受方法	通知日
「総株主通知請求」	未定	株主確定日の前営業日から起算して 9 営業日前の日まで

(ロ) 総株主通知請求の主な項目

- ・ 銘柄
- ・ 株主確定日
- ・ 総株主通知請求を行う理由 等

「総投資主通知」及び「総優先出資者通知」については、「総株主通知」に準じて行う。

会社(T A)の「株主確定日通知」の通知方法については、今後検討する。

「総株主通知請求」の通知日については、会社の発行する振替株式が上場する証券取引所が、その規則等において、円滑な売買取引及び決済事務の遂行のため、株主確定日の周知に要する期間について制約を課す可能性があることに留意しつつ、引き続き検討する。

「総株主通知請求を行う理由」として機構に通知すべき内容については、今後、政省令会合等における関係者の別途の協議を踏まえて決定する。

会社(T A)の「総株主通知請求」の通知方法については、今後検討する。

(c) 総株主通知日程案内

機構は、会社(TA)から通知された「株主確定日通知」又は「総株主通知請求」に基づき、当該株主確定日に係る総株主通知の処理日程を作成し、「総株主通知日程案内」として口座管理機関及び当該株主確定日に係る会社(TA)に通知する。

(イ) データの種類

データ名	授受方法	通知日
「総株主通知日程案内」	ファイル伝送	株主確定日の前営業日から起算して7営業日前の日

(ロ) 総株主通知日程案内の主な項目

- ・ 銘柄
- ・ 総株主通知事由
- ・ 株主確定日
- ・ 総株主通知の日程
- ・ その他の必要な事項 等

(d) 登録済加入者データの通知

イ. 機構の手続き

機構は、直前の総株主通知(他の銘柄に係るものを含む。)に係る処理以降の日に口座管理機関から加入者情報データ(新規登録)の通知を受け、新たに参加者口座情報の登録を行った加入者に係る情報を「登録済加入者データ」として口座管理機関に通知する。

(イ) データの種類

データ名	授受方法	通知日
「登録済加入者データ」	ファイル伝送	株主確定日の前営業日から起算して7営業日前の日

(ロ) 登録済加入者データの主な項目

- ・ 加入者口座コード
- ・ 株主等通知用データへの登録日 等

ロ．口座管理機関の手続き

口座管理機関は、「登録済加入者データ」により、機構に対して未通知となっている加入者情報の有無を確認し、未通知となっている者がある場合は、直ちにその者に係る加入者情報を機構に通知する。

ｂ．総株主通知

機構及び口座管理機関は、以下の【総株主通知の基本日程】に則り各種情報の授受を行い、機構が株主確定日時点の株主を確定するための「総株主通知データ」を作成し、会社(ＴＡ)へ通知する。各種情報の授受方法及び処理内容等については後述のとおり。

【総株主通知の基本日程】 各帯の項番(英字)は、後述の処理内容の項番に該当する。

(営業日)	- 1			0 (株主確定日)		1				2					3	
	3:00		20:00	3:00	20:00	3:00	9:00	15:00	20:00	3:00	9:00	12:00	15:00	20:00	3:00	20:00
口座管理機関						「総株主報告対象株式数通知」の受信 (a)				「総株主報告データ」の作成 (b)						
						「総株主報告データ」の送信 「総株主報告データ受付処理内容通知」の受信 (b)										
機構																
						「総株主報告対象株式数」の確定及び 「総株主報告対象株式数通知」の作成 (a)									総株主通知用特別株主・登録株式質権者情報の確定	
						「総株主報告対象株式数通知」の送信 (a)										
										「総株主報告データ」の受信 「総株主報告データ受付処理内容通知」の送信 (b)						
												「総株主通知データ」の編集 (c)				
												「総株主通知データ」の送信 (c)				
会社 (ＴＡ)												「総株主通知データ」の受信 (c)				

(a) 総株主報告対象株式数の通知

イ．機構の手続き

機構は、株主確定日において振替口座簿に記録されている振替株式等の数量及び特別株主管理事務委託状況確定処理結果に基づき、口座管理機関が、「総株主報告データ」として報告すべき銘柄ごとの振替株式等の数量を算出し、その結果を「総株主報告対象株式数通知」として、以下のとおり口座管理機関へ通知する。

(イ) データの種類

データ名	授受方法	通知日
「総株主報告対象株式数通知」	ファイル伝送	株主確定日の翌営業日

(ロ) 総株主報告対象株式数通知の主な項目

- ・ 機構加入者コード
- ・ 銘柄
- ・ 今回の総株主報告データとして報告すべき振替株式等の数量 等

(b) 総株主報告データの通知

イ．口座管理機関の手続き

口座管理機関は、株主確定日において振替口座簿に記録されている、加入者ごとの振替株式等の数量に係る情報を「総株主報告データ」として、以下のとおり機構へ報告する。

(イ) データの種類

データ名	授受方法	通知日
「総株主報告データ」	ファイル伝送	株主確定日の翌営業日から 起算して2営業日目の日

保振制度における「実質株主報告株数対象残高通知」に相当する。

(ロ) 総株主報告データの主な項目

- ・ 銘柄
- ・ 株主等の加入者口座コード
- ・ 今回及び前回の株主確定日における振替株式等の数量
- ・ 当該振替株式等の記録されている口座に係る加入者口座コード
- ・ 登録株式質権者の申出対象となった振替株式等の数量 等

ロ. 機構の手続き

機構は、株主確定日において振替口座簿に記録されている振替株式等の数量及び特別株主管理事務委託状況確定処理結果に基づき、機構加入者の自己口等(担保専用口及び信託財産名義の届出を行う旨の申出が行われた信託口を除く。)に係る振替株式等の数量に係る情報を「総株主報告データ(機構作成分)」として作成する。

(c) 総株主通知データ(株主情報及び株式数情報)の通知

イ. 機構の手続き

機構は、前述(b)の口座管理機関からの「総株主報告データ」、機構で作成した「総株主報告データ(機構作成分)」及び株主等通知用データに基づき、以下の処理を行う。

(イ) 株主ごとの保有株式数の合算

口座管理機関からの「総株主報告データ」及び機構で作成した「総株主報告データ(機構作成分)」のうち、同一株主の保有株式数を合算し、「総株主通知データ(株式数情報)」を作成する。

(ロ) 株主情報(差分)の作成

前述(イ)で作成した「総株主通知データ(株式数情報)」に含まれる株主又は登録株式質権者(以下この(1)において「株主等」という。)のうち、前回の総株主通知において、当該銘柄に係る株主等でなかった者、あるいは、前回の総株主通知以降、株主等通知用データに変更が発生した者について、その株主等の氏名又は名称その他の情報を株主等通知用データより抽出し、「総株主通知データ(株主情報)」を作成する。

(ハ) 総株主通知データの通知

前述(イ)、(ロ)にて作成した「総株主通知データ(株式数情報)」及び「総株主通知データ(株主情報)」を、以下のとおり会社(TA)へ通知する。

データの種類

データ名	授受方法	通知日
「総株主通知データ(株主情報)」	ファイル伝送	株主確定日の翌営業日から起算して3営業日目の日
「総株主通知データ(株式数情報)」		

総株主通知データ(株主情報)の主な項目

- ・ 銘柄
- ・ 株主等照会コード
- ・ 氏名又は名称及び住所
- ・ その他機構が定める事項 等

総株主通知データ(株式数情報)の主な項目

- ・ 銘柄
- ・ 株主等照会コード
- ・ 株主等の振替株式等の数量
- ・ 新株式数申告を伴うコーポレートアクションによる増減後株式数及び会社の口座に記録する調整株式数の株主ごとの数量
- ・ 登録株式質権者の申出を行った者の株主等照会コード
- ・ 株主等の振替株式等の数量のうち、登録株式質権者ごとの数量 等

(二) 加入者情報未通知の場合の取扱い

機構は、口座管理機関から受け付けた「総株主報告データ」に係る加入者情報のうちに、総株主通知予定日の前営業日において未通知となっているものがある場合、当該加入者が株主確定日において株主等である銘柄に係る総株主通知日を延期する。

この場合において機構は、当該口座管理機関(以下「加入者情報未通知機関」という。)に対して、「加入者情報未通知エラーデータ」を通知する。

また、加入者情報未通知機関及び当該加入者の総株主報告銘柄に係る会社(TA)に対して、以下のとおり「通知日程延期通知」を通知する。

なお、加入者情報未通知機関から当該加入者に係る加入者情報の新規データ通知を正常に受け付けたときは、当該加入者情報が「株主等通知用データ」に登録された日の翌営業日に総株主通知を行う。

データの種類

データ名	授受方法	通知日
「加入者情報未通知エラーデータ」	ファイル伝送	株主確定日の翌営業日から 起算して3営業日目の日
「通知日程延期通知」		

「通知日程延期通知」は、株主確定日が新株式数申告を伴うコーポレートアクションに係るものである場合には全ての機構加入者に通知する。

加入者情報未通知エラーデータの主な項目

- ・ 加入者情報未通知の加入者口座コード 等

通知日程延期通知の主な項目

- ・ 加入者情報未通知機関の名称
- ・ 加入者情報未通知機関が報告すべき振替株式等の総数 等

(ホ) 総株主報告データの報告遅延の場合の取扱い

総株主通知予定日の前営業日において、全部又は一部の「総株主報告データ」を報告しなかった口座管理機関(下位機関からその加入者に係る総株主報告データに相当する情報を受領できなかったため、機構に「総株主報告データ」を報告できなかった口座管理機関を含む。以下「報告遅延機関」という。)がある場合、機構は当該銘柄(以下「未報告銘柄」という。)に係る総株主通知日を延期する。

また、報告遅延機関及び未報告銘柄に係る会社(TA)に対して、以下のとおり「通知日程延期通知」を通知し、未報告分の「総株主報告データ」を正常に受け付けた日の翌営業日に総株主通知を行う。

データの種類

データ名	授受方法	通知日
「通知日程延期通知」	ファイル伝送	株主確定日の翌営業日から 起算して3営業日目の日

通知日程延期通知の主な項目

- ・ 報告遅延機関の名称
- ・ 報告遅延機関が報告すべき振替株式等の総数 等

「通知日程延期通知」は、株主確定日が新株式数申告を伴うコーポレートアクションに係るものである場合には、全ての機構加入者に通知する。

(d) 株主情報(変更分)の通知

機構は、株主等通知用データの変更データ登録を行った場合、直前の総株主通知において通知した株主情報の変更情報として、その内容(株主情報として会社へ通知した事項に限る。)を会社(T A)からの請求によって通知する。

なお、会社(T A)は、当該請求を行う際に、請求の対象となる期間を指定し、機構はその期間内に変更のあった情報のみを通知する。

c. 新株式数申告

口座管理機関は、株式併合、株式分割、会社合併(非対等)又は株式交換(非対等)等のコーポレートアクションに係る株主確定日において、区分口座に記録された振替株式等の数量について、当該コーポレートアクションに係る効力発生日における増減後の振替株式等の数量を申告する。

機構は、口座管理機関からの新株式数申告に基づき、効力発生日の業務開始時をもって区分口座ごとの振替株式等の数量の増加又は減少の記録を行う。

(a) 新株式数申告

イ. データの種類

請求の種類	通知日
「新株式数申告」	株主確定日

ロ. 新株式数申告の主な項目

- ・ 機構加入者コード
- ・ 銘柄
- ・ 効力発生日における増減後の振替株式等の数量 等

ハ. 効力発生日における増減後の振替株式等の数量

口座管理機関は、以下の(イ)～(ハ)の合計数を区分口座ごとに算出し、機構へ申告する。

- (イ) 加入者の口座の保有欄の振替株式等の数量(次の(ロ)に該当するものを除く。)に割当比率等を乗じて得た数量(端数は切り捨てる。)
- (ロ) 特別株主管理簿に記録されている特別株主ごとの振替株式等の数量に割当比率等を乗じて得た数量(端数は切り捨てる。)
- (ハ) 加入者の口座の質権欄に記録されている株主等ごとの質権株式の数量に割当比率等を乗じて得た数量(端数は切り捨てる。)

機構は、口座管理機関の新株式数申告の内容が、株主確定日における区分口座ごとの振替株式等の総数に割当比率を乗じたものを超えるときはエラーとする。

授受方法については今後検討する。

機構加入者の自己口等(担保専用口及び信託財産名義の届出を行う旨の申出が行われた信託口を除く。)に係る増減後の振替株式等の数量については機構が算出する。

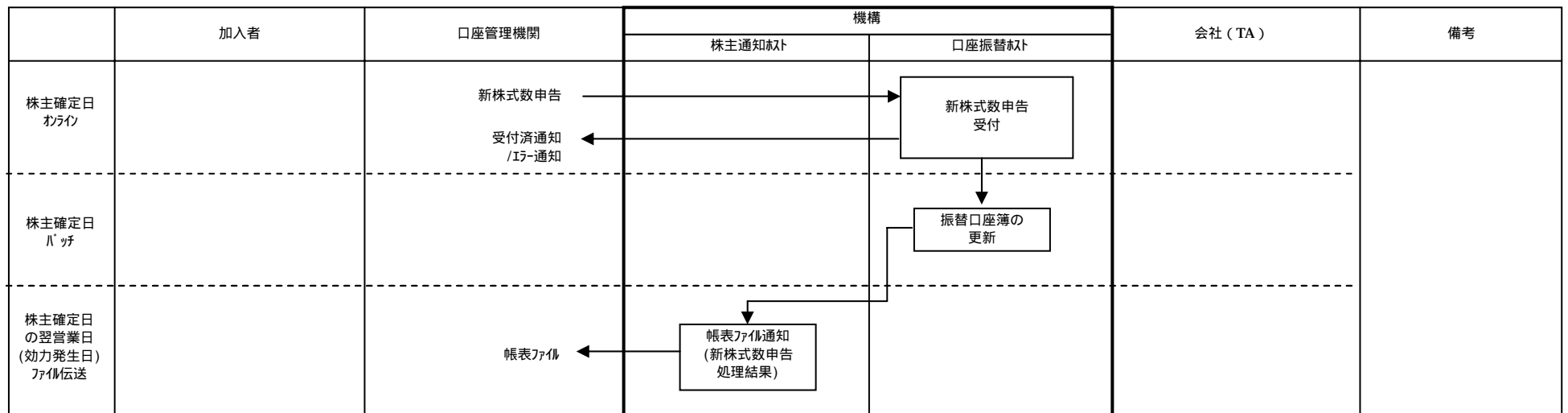
(b) 振替口座簿の更新

機構は、「新株式数申告」に基づき、株主確定日当日の夜間バッチにおいて、振替口座簿の記録を行う。

(c) 新株式数申告の訂正・取消

口座管理機関は、「新株式数申告」の訂正及び取消を行う場合は、効力発生日の翌営業日の機構が定める時限までに行う。

(d) 処理フロー



d．割当計算・配分明細通知

機構は、新株式数申告を伴うコーポレートアクションに係る株主確定日に口座管理機関から申告された「新株式数申告データ」の内容と、当該株主確定日時点の総株主報告対象株式数に従って口座管理機関から報告を受けた「総株主報告データ」に基づき、加入者ごとの割当計算を行う。

また、割当計算結果に基づき、口座管理機関に対し「配分明細通知データ」を通知する。

(a) 新株式数申告を伴うコーポレートアクションに係る株主確定日の手続き

イ．口座管理機関の手続き

口座管理機関は、株主確定日の業務終了時の振替口座簿に記録された振替株式等の数量をもとに、コーポレートアクションに係る割当比率等に基づき算出した数量を「新株式数申告データ」として機構に対し通知する。

ロ．機構の手続き

機構は、機構加入者の自己口等(担保専用口及び信託財産名義の届出を行う旨の申出が行われた信託口を除く。)に記録された振替株式等については、株主確定日の業務終了時の振替口座簿に記録された振替株式等の数量及び登録株式質権者管理簿又は特別株主管理簿に記録された振替株式等の数量をもとに、「新株式数申告データ(機構作成分)」を作成し、口座管理機関からの「新株式数申告データ」とともに振替口座簿、登録株式質権者管理簿及び特別株主管理簿を更新する。

(b) コーポレートアクションに係る総株主報告データの通知

前述 b．(b)「総株主報告データの通知」における手続きと同様。

(c) コーポレートアクションに係る割当計算の方法

前述 b.(c)「総株主通知データ(株主情報及び株式数情報)の通知」における手続きと同様。

なお、機構は、口座管理機関からの「総株主報告データ」等に基づく割当計算を以下のとおり行い、「総株主通知データ(株式数情報)」に含めて、会社(TA)に通知する。

イ. 株式併合

機構は、口座管理機関から報告された株主確定日における振替株式等の数量の名寄せされた株主ごとの合計数に減少比率を乗じて計算した株式併合の効力発生日において株主が保有する振替株式等の数量から、株主確定日における振替株式等の数量に減少比率を乗じて計算した株式併合の効力発生日における株主の口座への記録後の振替株式等の数量(端数を除く。)の名寄せされた株主ごとの合計数を減じて得た数量を算出する。

ロ. 株式分割

前述 b.(c)イ.「株式併合」における手続きと同様。

ただし、「減少比率」は「増加比率」と読み替えるものとする。

ハ. 合併等

機構は、口座管理機関から報告された株主確定日における消滅会社等に係る振替株式等の数量の名寄せされた株主ごとの合計数に割当比率を乗じて計算した合併等の効力発生日において株主が保有する存続会社等に係る振替株式等の数量から、株主確定日における消滅会社等に係る振替株式等の数量に割当比率を乗じて計算した合併等の効力発生日における株主の口座への記録の対象となる存続会社等に係る振替株式等の数量(端数を除く。)の名寄せされた株主ごとの合計数を減じて得た数量を算出する。

(d) 配分明細通知データの通知

イ. 機構の手続き

機構は、前述(c)の割当計算結果に基づき「配分明細通知データ」を作成し、口座管理機関に対し、以下のとおり通知する。

(イ) データの種類

データ名	通知方法	通知日
「配分明細通知データ」	ファイル伝送	総株主通知日

(ロ) 配分明細通知データの主な項目

- ・ 銘柄
- ・ 割当ての対象となる加入者(総株主通知の対象となった加入者)の加入者口座コード(調整株式数のうち、小数点以下の数の割当てを受ける会社の自己口等に係るものを含む。)
- ・ 配分数量(割当てられる調整株式数を含む。)
- ・ 振替口座簿記録予定日 等

また、機構は、前述(a)イ.の口座管理機関からの「新株式数申告データ」と前述の「配分明細通知データ」をもとに、「新株式数申告データ」の効力発生日における増減後の振替株式等の数量が割当計算結果を超過していないかチェックを行い、チェック結果として振替口座簿への記録内容に超過が発生していると判明した場合には、その超過記載を解消するための実務的な対応を行う。

「新株式数申告データ」が「配分明細通知データ」における増加記録数を充たしていない場合には、調整株式数分として、口座管理機関ごとに振替口座簿(自己口等又は顧客口)を増加記録する。

(2) 総新株予約権付社債権者通知

機構及び口座管理機関は、以下の【総新株予約権付社債権者通知の基本日程】に則り各種情報の授受を行い、機構が新株予約権付社債権者確定日時点の新株予約権付社債権者を確定するための「総新株予約権付社債権者通知データ」を作成し、会社(支払代理人)及び会社(TA)へ通知する。各種情報の授受方法及び処理内容等については、後述のとおり。

【総新株予約権付社債権者通知の基本日程】 各帯の項番(英字)は、後述の処理内容の項番に該当する。

(営業日)	- 1	0 (新株予約権付社債権者 確定日)	1	2	3
	3:00 20:00	3:00 20:00	3:00 9:00 15:00 20:00	3:00 9:00 12:00 15:00 20:00	3:00 20:00
口座管理機関		「総新株予約権付社債権者報告対象社債数通知」の受信 a	「総新株予約権付社債権者報告データ」の作成 b	「総新株予約権付社債権者報告データ」の送信 「総新株予約権付社債権者報告データ受付処理内容通知」の受信 b	
機構		「総新株予約権付社債権者報告対象新株予約権付社債数」の確定及び 「総新株予約権付社債権者報告対象社債数通知」の作成 a	「総新株予約権付社債権者報告対象社債数通知」の送信 a	「総新株予約権付社債権者報告データ」の受信 「総新株予約権付社債権者報告データ受付処理内容通知」の送信 b	総新株予約権付社債権者通知用名寄せ結果の確定 「総新株予約権付社債権者通知データ」の編集 c
会社(支払代理人)及び 会社(TA)				「総新株予約権付社債権者通知データ」の送信 c	「総新株予約権付社債権者通知データ」の受信 c

a．総新株予約権付社債権者報告対象社債数通知の通知

(a) 機構の手続き

機構は、新株予約権付社債権者確定日における振替口座簿に記載されている新株予約権付社債数に基づき、「総新株予約権付社債権者報告対象社債数通知」を作成し、「総新株予約権付社債権者報告データ」の口座管理機関に通知する。

イ．データの種類

データ名	授受方法	通知日
「総新株予約権付社債権者報告対象社債数通知」	ファイル伝送	新株予約権付社債権者確定日の翌営業日

ロ．総新株予約権付社債権者報告対象社債数通知の主な項目

- ・機構加入者コード
- ・銘柄
- ・総新株予約権付社債権者報告データとして報告すべき振替新株予約権付社債等の数量 等

b．総新株予約権付社債権者報告データの通知

(a) 口座管理機関の手続き

口座管理機関は、新株予約権付社債権者確定日の業務終了時において振替口座簿に記載されている加入者ごとの振替新株予約権付社債等の数量に係る情報を「総新株予約権付社債権者報告データ」として、以下のとおり機構へ報告する。

イ．データの種類

データ名	授受方法	通知日
「総新株予約権付社債権者報告データ」	ファイル伝送	新株予約権付社債権者確定日の翌営業日から起算して2営業日目の日

「総新株予約権者通知」については、「総新株予約権付社債権者通知」に準じて行う。

ロ．総新株予約権付社債権者報告データの主な項目

- ・ 新株予約権付社債権者の加入者口座コード
- ・ 銘柄
- ・ 新株予約権付社債権者ごとの数量 等

(b) 機構の手続き

機構は、新株予約権付社債権者確定日において、振替口座簿に記載されている振替新株予約権付社債等の数量に基づき、機構加入者の自己口等についての「総新株予約権付社債権者報告データ(機構作成分)」を作成する。

c．総新株予約権付社債権者通知

(a) 機構の手続き

機構は、前述b．(a)の口座管理機関より報告された「総新株予約権付社債権者報告データ」と、機構が作成した「総新株予約権付社債権者報告データ(機構作成分)」及び株主等通知用データに基づき以下の処理を行う。

イ．新株予約権付社債数の合算

機構は、株主等照会コードごとに新株予約権付社債等の数量をそれぞれ合算し、会社(支払代理人)及び会社(TA)へ通知するための「総新株予約権付社債権者通知データ(新株予約権付社債数情報)」を作成する。

ロ．新株予約権付社債権者情報の作成

機構は、前述イ．で作成した「総新株予約権付社債権者通知データ(新株予約権付社債数情報)」に含まれる新株予約権付社債権者の氏名又は名称その他の情報を株主等通知用データから抽出し、「総新株予約権付社債権者通知データ(新株予約権付社債権者情報)」を作成する。

通知する振替新株予約権付社債等の数量については、今回通知する数量とあわせて前回通知した数量を通知することは不要とする。

通知する新株予約権付社債権者の情報については、洗替えによる新株予約権付社債権者の情報(前回の総新株予約権付社債権通知で通知した新株予約権付社債権者も含んだ情報)とする。

八．総新株予約権付社債権者通知データの通知

前述イ、ロ．にて作成した「総新株予約権付社債権者通知データ(新株予約権付社債数情報)」及び「総新株予約権付社債権者通知データ(新株予約権付社債権者情報)」より、「総新株予約権付社債権者通知データ」を作成し、以下のとおり会社(支払代理人)及び会社(TA)へ通知する。

(イ) データの種類

データ名	通知日
「総新株予約権付社債権者通知データ」	新株予約権付社債権者確定日の翌営業日から起算して3営業日目の日

(ロ) 総新株予約権付社債権者通知データ(新株予約権付社債数情報)の主な項目

- ・ 株主等照会コード
- ・ 銘柄
- ・ 新株予約権付社債権者の振替新株予約権付社債等の数量
- ・ その他機構が定める事項 等

(ハ) 総新株予約権付社債権者通知データ(新株予約権付社債権者情報)の主な項目

- ・ 銘柄
- ・ 株主等照会コード
- ・ 氏名又は名称及び住所
- ・ その他(新株予約権の目的である株式が外国人保有制限銘柄である場合の外国人等である旨など) 等

d．その他

(a) 加入者情報未通知の場合の取扱い

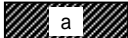

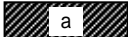
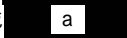

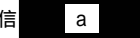


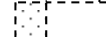



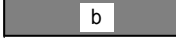
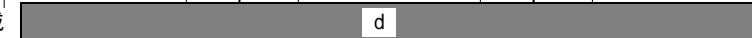


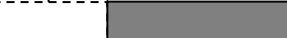
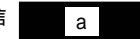
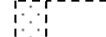
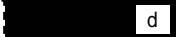
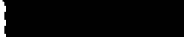








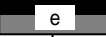


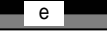
総株主通知(前述(1)b．(c)イ．(ホ)加入者情報未通知の場合の取扱い)に準じる。





(b) 総新株予約権付社債権者報告データ未報告の場合の取扱い

総株主通知(前述(1)b．(c)イ．(ヘ)総株主報告データ未報告の場合の取扱い)に準じる。

「総新株予約権付社債権者通知データ」の授受について、ファイル伝送以外の方法(書面、CD-ROMの方法)による場合の具体的な手続きは、今後検討する。

(3) 個別株主通知 【個別株主通知の基本日程】 各帯の項番(英字)は、後述の処理内容の項番に該当する。

(営業日)	- 1			0 (申出受付日)		1		2		3		4	
加入者					個別株主通知の申出及び受付票の受領						個別株主通知をした旨の通知の受領		
口座管理機関	個別株主通知の申出の受理及び受付票の交付												
	「個別株主通知の申出取次ぎデータ」の作成												
	「個別株主通知の申出取次ぎデータ」の送信												「個別株主通知済データ」の受信
	「個別株主報告データ」の作成												
	「個別株主報告データ」の送信											個別株主通知をした旨の通知の交付	
	「個別株主通知予定日データ」の受信												
	「個別株主報告依頼データ」の受信												
	「個別株主報告データ(報告依頼分)」の作成												
「個別株主報告データ(報告依頼分)」の送信													
機構						個別株主通知用株主情報データ及び振替履歴情報等の確定							
	「個別株主通知の申出取次ぎデータ」の受信												
	「個別株主報告データ」の受信												
	「個別株主報告データ(報告依頼分)」の受信												
	「個別株主通知予定日データ」の作成												
	「個別株主通知予定日データ」の送信												
	報告依頼先機関の特定、「個別株主報告依頼データ」の作成												
「個別株主報告依頼データ」の送信													
会社 (T A)											「個別株主通知データ」の受信		

(注)  は、申出株主の開設している口座が単一である場合、 は、申出株主の開設している口座が複数である場合の報告依頼先機関を表す。  は、書面による処理が想定される場合を表す。

a . 個別株主通知の申出

(a) 口座管理機関(申出受付機関)の手続き

加入者から個別株主通知の申出を受けた口座管理機関(以下「申出受付機関」という。)は、受付番号を付番し、申出を行った加入者(以下「申出株主」という。)に対して受付票を交付し、申出受付日当日に「個別株主通知の申出取次ぎデータ」を機構に通知する。

イ . 受付票の主な記載項目

- ・ 申出受付日
- ・ 受付番号
- ・ 申出株主の氏名又は名称及び住所
- ・ 申出受付機関の名称
- ・ その他機構が定める事項 等

ロ . データの種類

データ名	授受方法	通知日
「個別株主通知の申出取次ぎデータ」	ファイル伝送	申出受付日

ハ . 個別株主通知の申出取次ぎデータの主な項目

- ・ 申出受付日
- ・ 受付番号
- ・ 申出株主の加入者口座コード
- ・ 対象銘柄
- ・ 申出株主が複数の口座管理機関から口座の開設を受けている場合において、保有する株式の一部の数量の通知の申出を行うときは、その旨 等

申出受付機関が間接口座管理機関であるときは、その上位機関を通じた「個別株主通知の申出取次ぎデータ」の機構に対する通知を、申出受付日から 1 階層ごとに 1 営業日を加算した日までに行う。

機構加入者が機構に対して個別株主通知の申出を行う場合の取扱いについては、今後検討する。

受付番号は、機構が定める接続仕様に準拠した形式により、同一口座管理機関内において重複しないよう付番する。

b．個別株主報告依頼データの通知

(a) 機構の手続き

機構は、株主等通知用データから申出株主のために口座を開設する口座管理機関(申出受付機関を除く。)その他の個別株主通知のために必要な情報の報告を依頼すべき他の口座管理機関(以下「報告依頼先機関」という。)を特定し、報告依頼先機関に対して「個別株主報告依頼データ」を通知する。

イ．データの種類

データ名	授受方法	通知日
「個別株主報告依頼データ」	ファイル伝送	申出受付日の翌営業日

ロ．個別株主報告依頼データの主な項目

- ・ 申出受付日
- ・ 受付番号
- ・ 申出株主の報告依頼先機関における加入者口座コード
- ・ 対象銘柄
- ・ 報告期限(報告依頼先機関が機構加入者である場合に限り。) 等

c．個別株主通知予定日データの通知

(a) 機構の手続き

機構は、「個別株主通知予定日データ」を作成し、申出受付機関に対して通知する。

イ．データの種類

データ名	授受方法	通知日
「個別株主通知予定日データ」	ファイル伝送	申出受付日の翌営業日

報告依頼先機関が、申出株主のために口座を開設した者でないとき(申出株主の氏名等が報告先依頼機関の加入者の口座の質権欄に記録がされているとき等)は、申出株主の加入者口座コード及び申出株主の氏名等が記録された報告依頼先機関の加入者の口座に係る加入者コードの双方を通知する。

報告依頼先機関がすべて機構加入者である場合(報告依頼先機関が存在しない場合を含む。)、機構は、個別株主通知予定日として、申出受付日の翌営業日から起算して4営業日目の日を通知する。なお、報告依頼先機関に間接口座管理機

□．個別株主通知予定日データの主な項目

- ・ 申出受付日
- ・ 受付番号
- ・ 申出株主の加入者口座コード
- ・ 対象銘柄
- ・ 個別株主通知の通知予定日 等

d．個別株主報告データの通知

(a) 口座管理機関(申出受付機関)の手続き

申出受付機関は、「個別株主報告データ」を作成し、機構に対して通知する。

イ．データの種類

データ名	授受方法	通知日
「個別株主報告データ」	ファイル伝送	申出受付日の翌営業日から 起算して2営業日目の日まで

□．個別株主報告データの主な項目

- ・ 申出株主の加入者口座コード
- ・ 申出受付日
- ・ 対象銘柄
- ・ 申出受付日前の機構が定める期間の各日の業務終了時における口座に記録された対象銘柄の数量及び対象銘柄の数量に係る増減履歴
- ・ 受付番号
- ・ その他機構が定める事項 等

関が含まれる場合、機構は、個別株主通知予定日として、1 階層ごとに2 営業日を加算したものを通知する。

機構は、機構加入者の自己口等(担保専用口及び信託財産名義の届出を行う旨の申出が行われた信託口を除く。)に係る個別株主報告データを作成する(機構加入者の質権口に記録された株主に係る個別株主報告データ、機構加入者から申出のあった特別株主に係る個別株主報告データについても機構が作成する。)。

申出受付期間が間接口座管理機関である場合、機構に対する通知日の取扱いは、1 階層ごとに1 営業日を加算する。

「申出受付日前の機構が定める期間」は、6 ヶ月以上とし、振替法第 154 条第 2 項の期間に係る政令の定めを踏まえて、今後検討する。

(b) 口座管理機関(報告依頼先機関)の手続き

報告依頼先機関は、「個別株主報告データ(報告依頼分)」を作成し、機構に対して通知する。

イ. データの種類

データ名	授受方法	通知日
「個別株主報告データ (報告依頼分)」	ファイル伝送	個別株主報告依頼データを受信した日の 翌営業日から起算して2営業日目の日まで

ロ. 個別株主報告データ(報告依頼分)の主な項目
前述(a)ロ.と同様。

e. 個別株主通知

(a) 機構の手続き

機構は、申出受付機関及び報告依頼先機関から、すべての「個別株主報告データ」を受け付けたときは、各口座に記録された振替株式等の数量の総数及び各口座の増減履歴を合体した増減履歴に係る情報を作成し、対象銘柄に係る会社(TA)に対して「個別株主通知データ」を通知する。

イ. データの種類

データ名	授受方法	通知日
「個別株主通知データ」	ファイル伝送	申出受付日の翌営業日から 起算して4営業日目の日

申出受付期間が間接口座管理機関である場合、機構に対する通知日の取扱いは、1階層ごとに1営業日を加算する。

申出受付機関又は報告依頼先機関が間接口座管理機関であるときは、通知日を1階層につき2営業日加算する(次のf.について同じ。)

ロ．個別株主通知データの主な項目

- ・ 申出株主の氏名又は名称
- ・ 申出株主の住所
- ・ 申出株主の株主等照会コード
- ・ 申出受付日
- ・ 対象銘柄
- ・ 対象銘柄の数量
- ・ 増減履歴
- ・ 受付番号
- ・ その他機構が定める事項 等

ｆ．個別株主通知済データの通知

（ a ）機構の手続き

機構は、会社（ＴＡ）への「個別株主通知データ」の通知を行った日（以下「個別株主通知日」という。）に、申出受付機関及び報告依頼先機関に対して「個別株主通知済データ」を通知する。

イ．データの種類

データ名	授受方法	通知日
「個別株主通知済データ」	ファイル伝送	申出受付日の翌営業日から 起算して４営業日目の日

ロ．個別株主通知済データの主な項目

- ・ 申出株主の加入者口座コード
- ・ 個別株主通知日
- ・ 受付番号
- ・ 対象銘柄
- ・ 振替株式等の数量（申出受付機関又は報告依頼先機関が報告を行ったものに限る。） 等

申出受付機関及び報告依頼先機関は、「個別株主通知済データ」を受けた場合は、申出株主に対して「個別株主通知日等の情報」を通知する。

5．振替口座簿の情報提供請求

(1) 会社(TA)による情報提供請求

a．全部情報の提供

【情報提供請求(全部情報)の基本日程】 各帯の項番(英字)は、後述の処理内容の項番に該当する。

(営業日)	- 1	0 (請求受付日)	1	2	3	4
	3:00 20:00	3:00 20:00	3:00 20:00	3:00 20:00	3:00 20:00	3:00 20:00
会社 (T A)	「情報提供請求(全部情報)データ」の送信	(a) Ⅰ.	(a) Ⅱ.			(b) Ⅱ.
			「振替口座簿記録事項提供予定日データ」の受信		「振替口座簿記録事項通知データ」の受信	
機構	「情報提供請求(全部情報)データ」の受信	(a) Ⅰ.				
		(a) Ⅱ.	「振替口座簿記録事項提供予定日データ」の作成			
	「振替口座簿記録事項提供予定日データ」の送信		(a) Ⅱ.			
		(a) Ⅱ.	請求取次先機関の特定、「情報提供請求(全部情報)取次ぎデータ」の作成			
	「情報提供請求(全部情報)取次ぎデータ」の送信		(a) Ⅱ.			
		「振替口座簿記録事項報告データ」の受信			(b) Ⅰ.	
		「振替口座簿記録事項通知データ」の作成				(b) Ⅱ.
		「振替口座簿記録事項通知データ」の送信				(b) Ⅱ.
口座管理機関		「情報提供請求(全部情報)取次ぎデータ」の受信	(a) Ⅱ.			
		「振替口座簿記録事項報告データ」の作成	(b) Ⅰ.			
		「振替口座簿記録事項報告データ」の送信			(b) Ⅰ.	

(注1) 請求取次先機関が間接口座管理機関である場合、機構から会社への情報提供請求に係る日程は、基本日程に、1階層ごとに2営業日ずつ加算される。

(機構が直接口座管理機関を通じて間接口座管理機関に通知する「情報提供請求(全部請求)取次ぎデータ」及び間接口座管理機関が直接口座管理機関を通じて機構に通知する「振替口座簿記録事項報告データ」の伝達に、それぞれ1営業日ずつ要するものと想定。)

(注2) 機構から会社(TA)への「振替口座簿記録事項通知データ」の送信は、情報提供請求の対象期間が1日である場合は、請求受付日の翌営業日から起算して2営業日目の日となることが考えられる。

(a) 情報提供請求時の手続き等

イ．会社(T A)の手続き

会社(T A)は、特定の加入者に関する振替口座簿記録事項に係る情報の提供を求める場合、機構に対し「情報提供請求(全部情報)データ」を以下のとおり通知する。

(イ) データの種類

データ名	授受方法
「情報提供請求(全部情報)データ」	ファイル伝送

(ロ) 情報提供請求(全部情報)データの主な項目

- ・ 対象加入者の氏名若しくは名称及び住所又は株主等照会コード
- ・ 対象期間
- ・ 銘柄
- ・ 情報提供請求を行う理由
- ・ 振替口座簿記録事項の受領の方法 等

ロ．機構の手続き

機構は、会社(T A)からの「情報提供請求(全部情報)データ」に基づき、以下の処理を行う。

(イ) 情報提供請求(全部情報)の取次ぎ

機構は、対象加入者のために口座を開設する口座管理機関その他の情報提供請求を取り次ぐべき口座管理機関(以下「請求取次先機関」という。)を特定し、当該請求取次先機関に対して、「情報提供請求(全部情報)取次ぎデータ」を以下のとおり通知する。

対象加入者を「氏名若しくは名称及び住所」にて特定する方法については今後検討する。

「情報提供請求を行う理由」として機構に通知すべき内容については、政省令会合等における関係者の別途の検討を踏まえて、今後決定する。

「振替口座簿記録事項の受領の方法」は、原則として電磁的な方法(ファイル伝送等)とし、特に会社が必要とする場合は書面での交付とする。

データの種類

データ名	授受方法	通知日
「情報提供請求(全部情報)取次ぎデータ」	ファイル伝送	情報提供請求受付日の翌営業日

情報提供請求(全部情報)取次ぎデータの主な項目

- ・ 請求受付日
- ・ 機構への通知期限(請求取次先機関が、機構加入者である場合に限る。)
- ・ 対象期間
- ・ 対象加入者の請求取次先機関における加入者口座コード
- ・ 銘柄
- ・ 情報提供請求を行う理由 等

(ロ) 振替口座簿記録事項提供予定日の通知

機構は、前述(ア)ロ.(イ)において、請求取次先機関へ通知する「情報提供請求(全部情報)取次ぎデータ」に基づいて振替口座簿記録事項の提供予定日を算出し、会社(TA)に対して「振替口座簿記録事項提供予定日データ」を以下のとおり通知する。

データの種類

データ名	授受方法	通知日
「振替口座簿記録事項提供予定日データ」	ファイル伝送	情報提供請求受付日の翌営業日

振替口座簿記録事項提供予定日データの主な項目

- ・ 「情報提供請求(全部情報)データ」の内容
- ・ 請求受付日
- ・ 振替口座簿記録事項の提供予定日 等

請求取次先機関が、申出株主のために口座を開設した者でないとき(申出株主の氏名等が請求取次先機関の加入者の口座の質権欄に記録がされているとき等)は、申出株主の加入者口座コード及び申出株主の氏名等が記録された請求取次先機関の加入者の口座に係る加入者コードの双方を通知する。

「振替口座簿記録事項の提供予定日」には、請求取次先機関のすべてが機構加入者である場合は、「請求受付日の翌営業日から起算して3営業日目の日」を、請求取次先機関に間接口座管理機関が含まれるときは、これに1階層につき2営業日を加算した日をセットする。

(b) 振替口座簿記録事項報告時の手続き等

イ. 請求取次先機関の手続き

請求取次先機関は、機構からの「情報提供請求(全部情報)取次ぎデータ」に基づき、「振替口座簿記録事項報告データ」を作成し、機構に対し以下のとおり通知する。

(イ) データの種類

データ名	授受方法	通知日
「振替口座簿記録事項報告データ」	ファイル 伝送	「情報提供請求(全部情報)取次ぎデータ」を受領した日の翌営業日から起算して2営業日目の日まで

(ロ) 振替口座簿記録事項報告データの主な項目

- ・ 対象加入者の加入者口座コード
- ・ 請求受付日
- ・ 対象期間
- ・ 銘柄
- ・ 対象期間における振替株式の数量(0株である旨の報告を含む。)
- ・ 対象期間における振替株式の数量に係る増減履歴 等

ロ. 機構の手続き

(イ) 振替口座簿記録事項報告データ(機構作成分)の作成

機構は、対象加入者が機構加入者である場合、又は、対象加入者が担保権若しくは質権の設定を行っている場合であって、かつ、その受入先が機構加入者である場合、機構加入者の自己口等に係る「振替口座簿記録事項報告データ(機構作成分)」を作成する。

請求取次先機関が間接口座管理機関であるときは、情報提供請求(全部情報)取次ぎデータを受領した日の翌営業日から起算して、2営業日に1階層につき1営業日を加算した日までの日数により、その上位機関である直接口座管理機関を通じて機構に通知する。

(ロ) 会社(TA)に対する振替口座簿記録事項のデータの通知

機構は、請求取次先機関から、すべての「振替口座簿記録事項報告データ」の収集が完了した日に、各口座に記録された数量の総数及び各口座の増減履歴を合体した増減履歴に係る情報を作成し、会社(TA)に対して「振替口座簿記録事項通知データ」を以下のとおり通知する。

データの種類

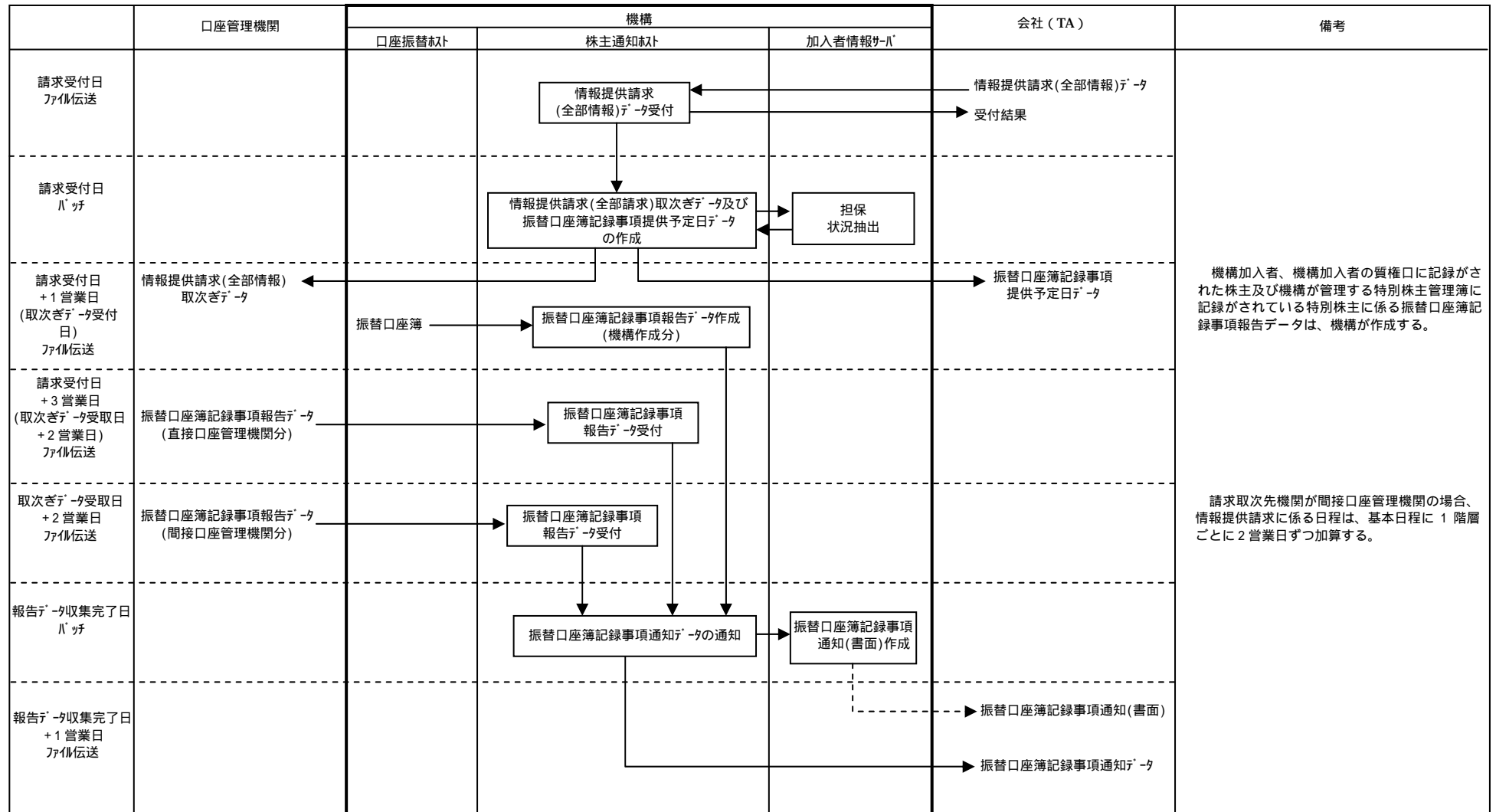
データ名	通知日
「振替口座簿記録事項通知データ」	「振替口座簿記録事項報告データ」の収集が完了した日の翌営業日

振替口座簿記録事項通知データの主な項目

- ・ 対象加入者の氏名又は名称及び住所
- ・ 対象加入者の株主等照会コード
- ・ 請求受付日
- ・ 対象期間
- ・ 銘柄
- ・ 対象期間における振替株式等の数量
- ・ 対象期間における振替株式等の数量に係る増減履歴 等

会社(TA)が、「情報提供請求(全部情報)データ」において、振替口座簿記録事項の受領の方法として、書面を指定した場合、左記「振替口座簿記録事項通知データ」をもとに、「振替口座簿記録事項通知(書面)」を作成し、通知する。

(c) 処理フロー



ｂ．部分情報の提供

【情報提供請求(部分情報)の基本日程】 各帯の項番(英字)は、後述の処理内容の項番に該当する。

(営業日)	- 1	0 (請求受付日)	1
会社 (T A)		<div>受付終了時限</div> <div>「情報提供請求(部分情報)データ」の送信 (a)イ.</div> <div>「対象加入者保有株式数通知データ」の受信 (b)ロ.</div>	
機 構	情報提供請求用株主情報データ及び振替履歴情報等の確定	<div>「情報提供請求(部分情報)データ」の受信 (a)イ.</div> <div>請求取次先機関の特定及び「情報提供請求(部分情報)取次ぎデータ」の作成 (a)ロ.</div> <div>「情報提供請求(部分情報)取次ぎデータ」の送信 (a)ロ.</div> <div>「対象加入者保有株式数報告データ」の受信 (b)イ.</div> <div>「対象加入者保有株式数通知データ」の編集 (b)ロ.</div> <div>「対象加入者保有株式数通知データ」の送信 (b)ロ.</div>	
口座管理機関		<div>「情報提供請求(部分情報)取次ぎデータ」の受信 (a)ロ.</div> <div>「対象加入者保有株式数報告データ」の作成 (b)イ.</div> <div>「対象加入者保有株式数報告データ」の送信 (b)イ.</div>	

(a) 情報提供請求時の手続き等

イ．会社(T A)の手続き

会社(T A)は、特定の加入者に関する振替口座簿記録事項に係る情報のうち、当該加入者の保有する振替株式等の数量についての情報の迅速な提供を求める場合、機構に対し「情報提供請求(部分情報)データ」を以下のとおり通知する。

(イ) データの種類

データ名	授受方法
「情報提供請求(部分情報)データ」	加入者情報W e b 端末

(ロ) 情報提供請求(部分情報)データの主な項目

- ・ 対象加入者の氏名若しくは名称及び住所又は株主等照会コード
- ・ 銘柄
- ・ 情報提供請求を行う理由 等

ロ．機構の手続き

機構は、会社(T A)からの「情報提供請求(部分情報)データ」に基づいて、請求取次先機関(直接口座管理機関、信託口に記録された振替株式等について信託財産名義の届出を行う旨の申出を行った機構加入者及び担保口に記録された振替株式等について特別株主の申出等を省略する旨の届出を行った機構加入者に限る。)を特定し、請求取次先機関に対して、「情報提供請求(部分情報)取次ぎデータ」を以下のとおり通知する。

請求方法等の詳細については、今後検討する。

対象加入者を「氏名若しくは名称及び住所」にて特定する方法については今後検討する。

「情報提供請求を行う理由」として機構に通知すべき内容については、政省令会合等における関係者の別途の検討を踏まえて、今後決定する。

機構は、対象加入者が間接口座管理機関のみ口座の開設を受けている場合には、情報提供請求の取次ぎを行わない。

(イ) データの種類

データ名	授受方法
「情報提供請求(部分情報)取次ぎデータ」	加入者情報Web端末

(ロ) 情報提供請求(部分情報)取次ぎデータの主な項目

- ・ 請求受付日(機構への通知期限)
- ・ 対象加入者の請求取次先機関における加入者口座コード
- ・ 銘柄
- ・ 情報提供請求を行う理由 等

(b) 振替口座簿記録事項報告時の手続き等

イ. 請求取次先機関の手続き

請求取次先機関は、機構からの「情報提供請求(部分情報)取次ぎデータ」を受領した場合、速やかに「対象加入者保有株式数報告データ」を作成し、機構に対し以下のとおり通知する。

(イ) データの種類

データ名	授受方法
「対象加入者保有株式数報告データ」	加入者情報Web端末

(ロ) 対象加入者保有株式数報告データの主な項目

- ・ 対象加入者の加入者口座コード
- ・ 請求受付日
- ・ 銘柄
- ・ 情報提供請求(部分情報)取次ぎデータ受信日の前営業日の業務終了時における振替株式の数量(0株である旨の報告を含む。) 等

「対象加入者保有株式数報告データ」の報告は、原則として請求受付日の当日中に行う。ただし、会社(TA)からの請求件数が、各口座管理機関において処理可能な数を超える場合、口座管理機関は、請求受付日の翌営業日までに機構に報告する。

ロ．機構の手続き

(イ) 対象加入者保有株式数報告データ(機構作成分)の作成

機構は、対象加入者が機構加入者である場合、又は、対象加入者が担保権若しくは質権の設定を行っている場合であって、かつ、その受入先が機構加入者である場合、機構加入者の自己口等に係る「対象加入者保有株式数報告データ(機構作成分)」を作成する。

(ロ) 対象加入者保有株式数通知データの通知

機構は、請求取次先機関から、すべての「対象加入者保有株式数報告データ」の収集が完了したときは、各口座に記録された数量の総数に係る情報を作成し、会社(TA)に対して「対象加入者保有株式数通知データ」を以下のとおり通知する。

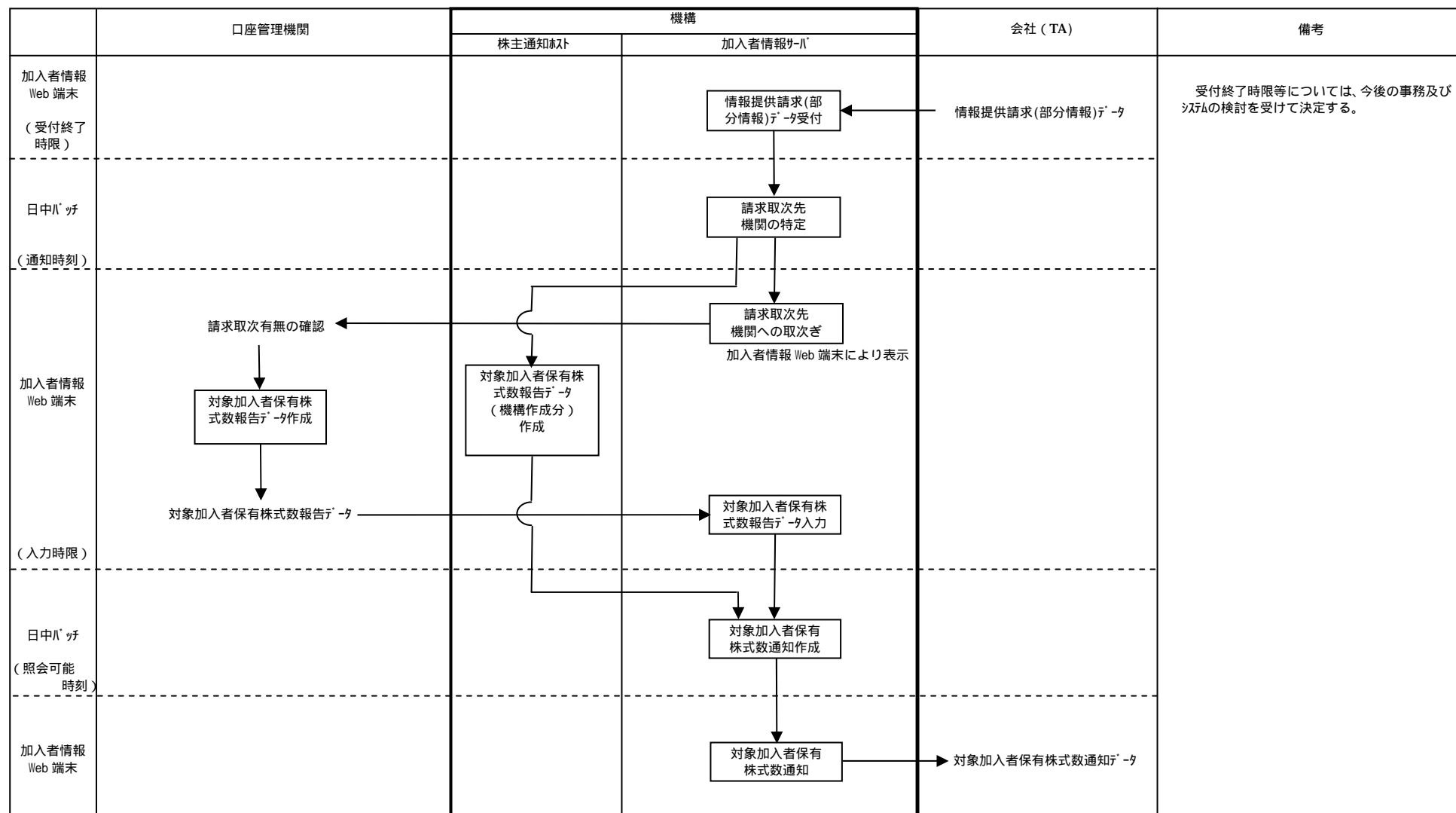
データの種類

データ名	授受方法
「対象加入者保有株式数通知データ」	加入者情報Web端末

対象加入者保有株式数通知データの主な項目

- ・ 対象加入者の氏名又は名称
- ・ 対象加入者の株主等照会コード
- ・ 請求受付日
- ・ 銘柄
- ・ 請求受付日の前営業日の業務終了時における振替株式等の数量 等

(c) 処理フロー



(2) 機構加入者による情報提供請求

機構加入者は、機構の振替口座簿に記録されている事項を証明した書面の交付又は当該事項に係る情報の提供を請求しようとするときは、機構に対し情報提供請求を通知する。

機構は、機構加入者からの請求内容に基づき、振替口座簿の情報提供を行う。

a . 機構加入者による情報提供請求の手続き等

機構加入者は、「情報提供請求(振替口座簿情報)」を作成し、機構に対し、以下のとおり通知する。

(a) データの種類

データ名	授受方法
「情報提供請求(振替口座簿情報)」	ファイル伝送

(b) 情報提供請求(振替口座簿情報)の主な項目

- ・ 機構加入者コード
- ・ 銘柄
- ・ 対象期間
- ・ 振替口座簿情報の受領方法 等

b . 機構による情報提供の手続き等

機構は、機構加入者からの「情報提供請求(振替口座簿情報)」に基づいて、当該機構加入者の口座に係る「振替口座簿情報」を作成し、以下のとおり提供する。

(a) データの種類

データ名	授受方法
「振替口座簿情報」	今後検討

「振替口座簿情報」の授受方法については別途検討する。

「情報提供請求(振替口座簿情報)」の通知を行った機構加入者が、「振替口座簿情報」の受領方法として、書面を指定した場合、機構は、左記「振替口座簿情報」をもとに、「振替口座簿情報(書面)」を作成し、機構加入者に交付する。

(b) 振替口座簿情報の主な項目

- ・ 機構加入者コード
- ・ 機構加入者の名称及び住所
- ・ 機構加入者が外国人保有制限銘柄の外国人等であるか否かの別
- ・ 銘柄
- ・ 対象期間における振替株式等の数量
- ・ うち、信託財産表示がされた振替株式等の数量
- ・ 対象期間における振替株式等の数量に係る増減履歴
- ・ うち、信託財産表示がされた振替株式等の数量に係る増減履歴
- ・ 機構加入者の口座が質権口であるときは、株主の氏名又は名称及び住所並びに株主ごとの振替株式等の数量
- ・ 機構加入者の口座が質権口であるときは、株主の氏名又は名称及び住所並びに株主ごとの振替株式等の数量に係る増減履歴 等

(3) 会社(T A)以外の利害関係者による情報提供請求

前述(2)「機構加入者による情報提供請求」に準じた手続きとする。

6．外国人保有制限銘柄についての取扱い

(1) 期中公表

機構は、日々、外国人保有制限銘柄ごとに、各口座管理機関(担保口について、特別株主の申出等を省略する旨の届出を行った機構加入者を含む。以下この6．において同じ。)から、その加入者のうち外国人(間接外国人を除く。)である者が、その前営業日において保有する振替株式の数量(以下「外国人直接保有株式数」という。)の合計数の報告を受け、外国人株式記録口に記録された振替株式の数量と合算のうえ、会社(T A)から通知される発行総数で除して外国人直接保有比率を算出し、その内容を機構のホームページにおいて公表する。

また、会社(T A)又は機構加入者から照会を受けたときは、外国人直接保有株式総数又は外国人直接保有比率の情報を提供する。

a．外国人直接保有株式数の通知手続き等

(a) 口座管理機関の手続き

口座管理機関は、日々、機構に対して、外国人保有制限銘柄ごとに外国人直接保有株式数の合計数を算出し、「外国人直接保有株式数合計データ」として機構に対し以下のとおり通知する。

なお、口座管理機関は、当該データの合計数算出にあたり、その加入者が外国人等でない場合であっても、以下の振替株式については外国人等が保有するものとして、その数量を報告する。

- ・質権欄に記録される振替株式のうち、その株主が外国人等であるもの
- ・保有欄に記録される振替株式のうち、特別株主の申出がされたものであって、当該特別株主が外国人等であるもの

イ．データの種類

データ名	授受方法
「外国人直接保有株式数合計データ」	ファイル伝送

口座管理機関は、外国人株式記録口の申出を行った顧客口について、「外国人直接保有株式数合計データ」の通知を省略することができる。

ロ．外国人直接保有株式数合計データの主な項目

- ・ 口座管理機関の機構加入者コード
- ・ 外国人保有制限銘柄
- ・ 外国人直接保有株式数の合計数 等

(b) 会社(T A)の手続き

会社(T A)は、機構に対し、外国人保有制限銘柄の発行総数に増減が生じたときは、増減の日及び増減後の数量を報告する。

(c) 機構の手続き

機構は、前述(a)イ . 「外国人直接保有株式数合計データ」及び(b)の発行総数より以下の処理を行う。

イ．外国人直接保有株式総数の算出

機構は、日々、外国人保有制限銘柄ごとに、各口座管理機関から通知された「外国人直接保有株式数合計データ」と機構が管理する振替口座簿の外国人株式記録口に記録されている振替株式の数量を合計し、外国人直接保有株式総数を算出する。

なお、機構による外国人直接保有株式総数の算出に用いる数量は、次の数量とする。

- ・ 算出日において口座管理機関から報告を受けた外国人直接保有株式数
- ・ 算出日の前営業日における口座管理機関の自己口の各区分口座に記録されている振替株式のうちの外国人直接保有株式数(質権口に記録される振替株式のうち、その株主が外国人等であるもの及び保有口に記録される振替株式のうち、特別株主の申出がされたものであって、当該特別株主が外国人等であるものも含む。)
- ・ 算出日の前営業日における外国人株式記録口に記録された振替株式の数量の合計数

ロ．外国人直接保有比率の算出

機構は、日々、外国人保有制限銘柄ごとに、外国人直接保有株式総数を会社が機構に通知した発行総数、その他の機構が定める数量で除して、外国人直接保有比率を算出する。

また、日々、外国人保有制限銘柄ごとに、機構のホームページにおいて、外国人直接保有比率を公表する。

外国人保有制限銘柄に係る名義書換の詳細な実務については、政省令会合等における関係者の別途の検討を踏まえて、今後決定する。

(2) 名義書換拒否加入者の通知

a . 会社(T A)の手続き

外国人保有制限銘柄に係る会社(T A)は、総株主通知による株主名簿確定時に、名義書換を拒否した外国人株主があるときは、当該外国人株主に係る情報(以下「名義書換拒否対象株主通知」という。)を、機構へ通知する。

b . 機構の手続き

機構は、会社(T A)から通知された「名義書換拒否対象株主通知」をもとに名義書換を拒否された株主の口座を開設する口座管理機関に対し、当該名義書換を拒否された加入者に係る情報(以下「名義書換拒否加入者通知」という。)を通知する。

(3) 会社(T A)による外国人等である者の通知

今後の事務及び、システム処理の検討を受けて決定する。

外国人保有制限銘柄に係る名義書換の詳細な実務については、政省令会合等における関係者の別途の検討を踏まえて、今後決定する。

7．社債権者集会における議決権行使等のための証明の取扱い

機構及び口座管理機関は、社債権者集会における議決権の行使等のための証明書を社債権者に交付した場合は、当該証明の対象となった振替新株予約権付社債の数量を、証明書交付中の数量として区分し、その振替及び抹消を停止する。

8．振替株式の総数等の公示

今後の事務及び、システム処理の検討を受けて決定する。

9. 配当金の取扱い

機構は、加入者の会社に対する配当金振込指定の取次ぎを行う。また、配当金受領に係る取扱方式として、登録配当金受領口座方式と株式数比例配分方式を設け、加入者より指定された方式により、配当金振込指定の取次ぎ及び配当金の受払予定額の計算等の処理を行う。

(1) 配当金振込指定の単純取次ぎ

加入者が、その直近上位機関に対して、保有する銘柄ごとに配当金の振込先の指定に係る届出の取次ぎを請求し、機構を通じて当該配当金振込指定の内容が、当該銘柄に係る会社(TA)に対して通知されるものであり、その詳細は以下のとおり。

a. 配当金振込指定の取次ぎ

(a) 口座管理機関の手続き

加入者から、配当金振込指定の取次ぎの請求を受けた口座管理機関は、以下のとおり「配当金振込指定取次ぎデータ」を機構へ通知する。

イ. データの種類

データ名	授受方法
「配当金振込指定取次ぎデータ」	ファイル伝送

ロ. 配当金振込指定取次ぎデータの主な項目

- ・ 加入者口座コード
- ・ 銘柄
- ・ 振込先口座の金融機関預金口座コード
- ・ 振込先口座の口座名義人の氏名又は名称
- ・ 振込先口座の口座名義人が取次ぎの請求を行った加入者以外の者であるときは、その旨 等

株式数比例配分方式については、引き続き検討を行う。なお、導入の実施時期については、振替制度移行後となる。

振替制度外の手扱いにおいて、会社(TA)は加入者から直接、配当金振込指定に係る申出を受け付けることができる。なお、郵便振替支払通知書等を利用した配当金の支払い業務についても継続して行う。

機構加入者は、自らの配当金振込指定の届出の取次ぎを機構に請求するときは、機構に「配当金振込指定取次ぎデータ」を通知する(この場合において、本文中の各種の情報の授受の主体等について「口座管理機関」とあるのは、「機構加入者」と読み替える。)。

郵便貯金口座の振込先口座としての指定可否については、引き続き検討。

(b) 機構の手続き

機構は、口座管理機関から受け付けた「配当金振込指定取次ぎデータ」に基づき、「配当金振込指定データ」を作成し、会社(TA)に通知する。

イ. データの種類

データ名	授受方法
「配当金振込指定データ」	ファイル伝送

ロ. 配当金振込指定データの主な項目

- ・株主等照会コード
- ・銘柄
- ・振込先口座の金融機関預金口座コード
- ・振込先口座の口座名義人の氏名又は名称
- ・振込先口座の口座名義人が請求加入者以外の者であるときは、その旨 等

(c) 会社(TA)の手続き

会社(TA)は、機構から通知された「配当金振込指定データ」の内容を、株主確認済みの配当金振込指定として適切に管理を行う。

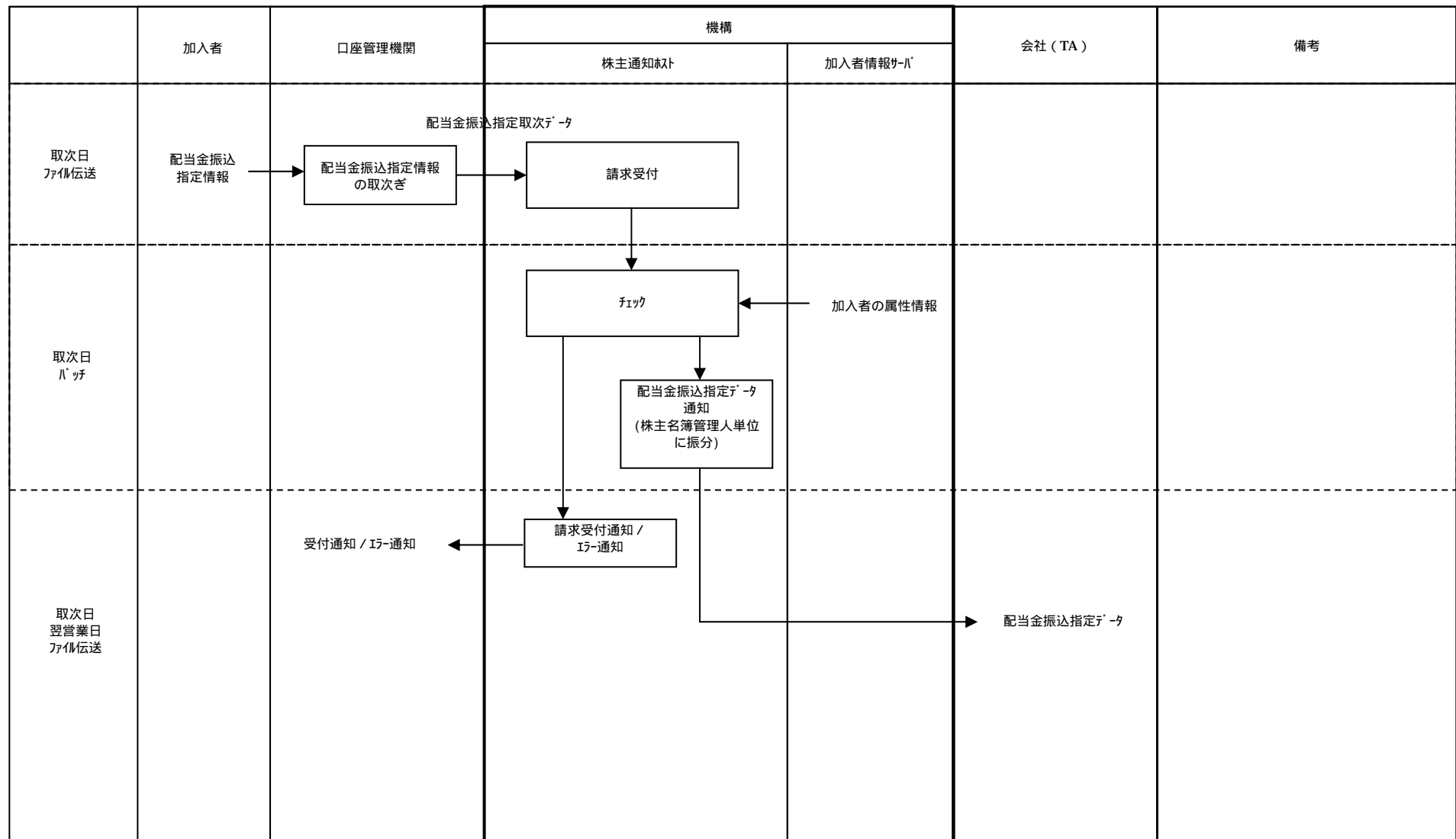
b. 配当金振込指定に係る会社への届出内容の変更

加入者は、配当金振込指定に係る会社への届出内容の変更を行う場合、その直近上位機関に変更後の配当金振込指定の取次ぎを請求することができる。この場合において請求を受けた直近上位機関は、変更後の内容を反映した配当金振込指定取次ぎデータを機構へ通知し、機構は変更後の配当金振込指定データを会社(TA)に通知する。

なお、会社(TA)は、加入者からの直近の配当金振込指定に係る届出内容に基づいて配当金支払手続きを行う。

配当金支払いに係る実務手続きについては、株式等振替システム外の取扱いとする。

c . 処理フロー



(2) 登録配当金受領口座方式

加入者が、その直近上位機関に対してあらかじめ指定し、機構の株主等通知用データに登録された預金口座により、当該加入者の保有する全ての銘柄に係る配当金を受領する方法であり、その詳細は以下のとおり。

a . 配当金振込指定の取次ぎ

(a) 口座管理機関の手続き

口座管理機関は、その加入者より受け付けた配当金振込指定(登録配当金受領口座方式の利用に係るもの。)の取次ぎの請求の内容を、加入者情報データとして機構へ通知する。

イ . データの種類

データ名	授受方法
「加入者情報データ(新規登録)」	ファイル伝送
「加入者情報データ(変更)」	

ロ . 加入者情報データの主な項目

前述 3 . (1) b . (a) 「加入者情報」を参照。

(b) 機構の手続き

機構は、口座管理機関から通知された加入者情報を加入者口座情報及び株主等通知用データとして登録し、登録された配当金振込指定に係る届出内容を、総株主通知において、「総株主通知データ(株主情報)」の項目として会社(T A)に通知する。

イ . データの種類

データ名	授受方法
「総株主通知データ(株主情報)」	ファイル伝送

機構は、既に他の配当金受領に係る取扱方式の指定を受けているときに当該情報を通知された場合、登録配当金受領口座方式を株主指定の受領方式として取り扱う。

機構加入者が、登録配当金受領口座方式の利用を内容とする配当金振込指定の取次ぎの請求を行う場合の手続きについては、別に検討する。

機構は、口座管理機関から通知された加入者情報データに係る加入者の株主等通知用データ中に、既に登録配当金受領口座方式又は株式数比例配分方式を利用する旨の内容が含まれているときは、新たに通知された配当金振込指定の内容により、株主等通知用データを更新する。

ロ．総株主通知データ（株主情報）の主な項目

前述 4．(1) b．(c)イ．(ハ) 「総株主通知データ（株主情報）の主な項目」を参照。

(c) 会社(TA)の手続き

会社(TA)は、通知された「総株主通知データ（株主情報）」のうち、配当金振込指定に係る通知内容を株主ごとの配当金支払方法として取り扱う。

b．配当金の支払い

(a) 会社(TA)の手続き

会社(TA)は、一の配当基準日に係る配当金の支払方法を確定したときは、速やかに確定日等の情報を含む「配当金支払方法確定日データ」を機構に通知する。

イ．データの種類

データ名	授受方法
「配当金支払方法確定日データ」	ファイル伝送

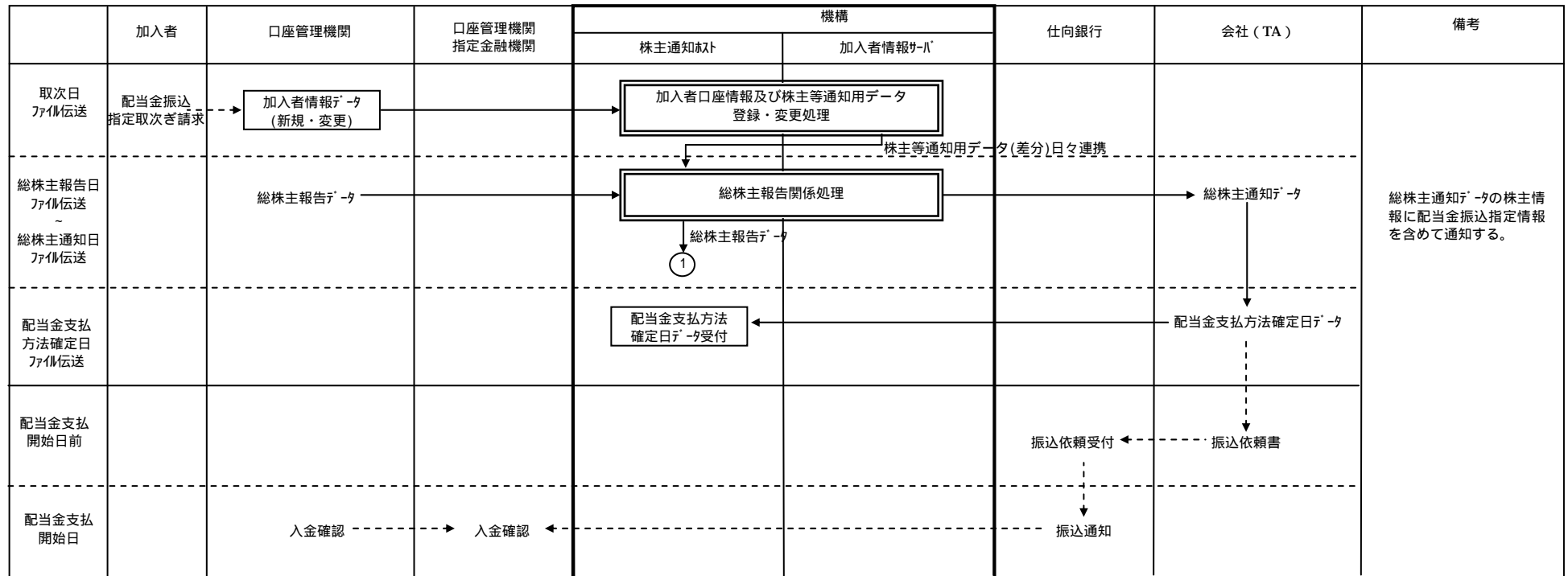
ロ．配当金支払方法確定日データの主な項目

- ・ 株主等照会コード
- ・ 配当金支払方法確定日 等

会社(TA)は、機構から通知された配当金振込指定情報に基づいて、配当金支払いに係る実務手続きを行う。

なお、配当金支払いに係る実務手続きについては、株式等振替システム外の取扱いとする。

c . 処理フロー



(参考)

(3) 株式数比例配分方式

加入者が、その直近上位機関に対し、当該直近上位機関から当該加入者が開設を受けた口座に配当基準日において記録された数量に応じて、当該加入者の保有する全ての銘柄に係る配当金の受領を委任する方法である。

a. 配当金振込指定の取次ぎ

(a) 口座管理機関の手続き

口座管理機関は、その加入者より受け付けた配当金振込指定(株式数比例配分方式の利用に係るもの。)の取次ぎの請求の内容を、加入者情報データとして機構へ通知する。

イ. データの種類

データ名	授受方法
「加入者情報データ(新規登録)」	ファイル伝送
「加入者情報データ(変更)」	

ロ. 加入者情報データの主な項目

前述3.(1)b.(a)「加入者情報」を参照。

(b) 機構の手続き

機構は、口座管理機関から通知された加入者情報を加入者口座情報及び株主等通知用データとして登録し、登録された配当金振込指定に係る届出内容を、総株主通知において、「総株主通知データ(株主情報)」の項目として会社(TA)に通知する。

イ. データの種類

データ名	授受方法
「総株主通知データ(株主情報)」	ファイル伝送

株式数比例配分方式については、その導入に向けて引き続き関係者による検討を行い、2006年夏までに結論を得るものとする。なお、導入の場合の実施時期は、振替制度移行後とする。

口座管理機関は、担保の匿名性の維持等の観点から、株式数比例配分方式による配当金の受領を受任しない旨を機構に申し出ることができる。

機構は、口座管理機関から通知された加入者情報データに係る加入者の株主等通知用データ中に、既に登録配当金受領口座方式を利用する旨の内容が含まれているときは、新たに通知された配当金振込指定の内容により、株主等通知用データを更新する。

ロ．総株主通知データ（株主情報）の主な項目

前述 4 . (1) b . (c) イ . (ハ) 「総株主通知データ(株主情報)の主な項目」を参照。

(c) 会社(T A)の手続き

会社(T A)は、通知された「総株主通知データ(株主情報)」のうち、配当金振込指定に係る通知内容を株主ごとの配当金支払方法として取り扱う。

b . 配当金の支払い

(a) 配当金支払方法確定日データの通知

会社(T A)は、一の配当基準日に係る配当金の支払方法を確定した場合、確定日等の情報を含む「配当金支払方法確定日データ」を機構に通知する。

イ．データの種類

前述 (2) b . (a) イ . と同様。

ロ．配当金支払方法確定日データの主な項目

前述 (2) b . (b) イ . (ロ)と同様。

(b) 株式数比例配分方式利用株主数データの通知

機構は、会社(T A)より「配当金支払方法確定日データ」を通知された場合、当該日における株式数比例配分方式を利用する株主を特定し、特定された株主の数を「株式数比例配分方式利用株主数データ」として会社(T A)に通知する。

イ．データの種類

データ名	授受方法
「株式数比例配分方式利用株主数データ」	ファイル伝送

左記データを用いて、会社(T A)において株式数比例配分方式を選択している株主の照合を行う。

ロ．株式数比例配分方式利用株主数データの主な項目

- ・ 銘柄
- ・ 配当金支払方法確定日
- ・ 株式数比例配分方式利用株主数 等

(c) 配当金支払予定額データ(源泉徴収税額控除後)の通知

会社(TA)は、株主ごとの配当金支払額の確定後、配当金支払開始日前の所定の日までに、株式数比例配分方式を利用して配当金を受領する株主に係る「配当金支払予定額データ(源泉徴収税額控除後)」を機構に通知する。

イ．データの種類

データ名	授受方法
「配当金支払予定額データ (源泉徴収税額控除後)」	ファイル伝送

ロ．配当金支払予定額データ(源泉徴収税額控除後)の主な項目

- ・ 銘柄
- ・ 株主等照会コード
- ・ 株主等照会コードごとの配当金支払予定額(源泉徴収税額控除後)
- ・ 配当金支払開始日 等

(d) 配当金受払予定額の計算

機構は、配当基準日における「総株主報告データ」に基づき、会社(TA)から「配当金支払予定額データ(源泉徴収税額控除後)」が通知された日の夜間バッチ処理において、口座ごとの配当金の受領割合の配分計算を行い、「配当金支払予定額データ(源泉徴収税額控除後)」に当該受領割合を乗じて、「配当金受払予定額データ」、「配当金受払予定額明細データ」及び「配当金入金予定額明細データ」を編集し、「配当金受払予定額データ」及び「配当金受払予定額明細データ」

株式数比例配分方式利用株主数に加えて、当該利用株主の株主等照会コードの一覧を通知するかについては、別途検討する。

を会社(ＴＡ)に、「配当金入金予定額明細データ」を各口座管理機関に通知する。

イ．データの種類

データ名	授受方法
「配当金受払予定額データ」	ファイル伝送
「配当金受払予定額明細データ」	ファイル伝送
「配当金入金予定額明細データ」	ファイル伝送

ロ．配当金受払予定額データの主な項目

- ・ 銘柄
- ・ 口座管理機関配当金受領口座の金融機関預金口座コード
- ・ 口座管理機関配当金受領口座の口座名義人の名称
- ・ 口座管理機関配当金受領口座ごとの受払予定額
- ・ 配当金支払開始日 等

ハ．配当金受払予定額明細データの主な項目

- ・ 銘柄
- ・ 株主等照会コード
- ・ 株主等照会コードごとの配当金の配分計算額及び振込先の口座管理機関配当金受領口座
- ・ 配当金支払開始日 等

ニ．配当金入金予定額明細データの主な項目

- ・ 銘柄
- ・ 配当金入金予定総額
- ・ 加入者口座コード
- ・ 加入者口座コードごとの配当金入金予定額
- ・ 配当金支払開始日 等

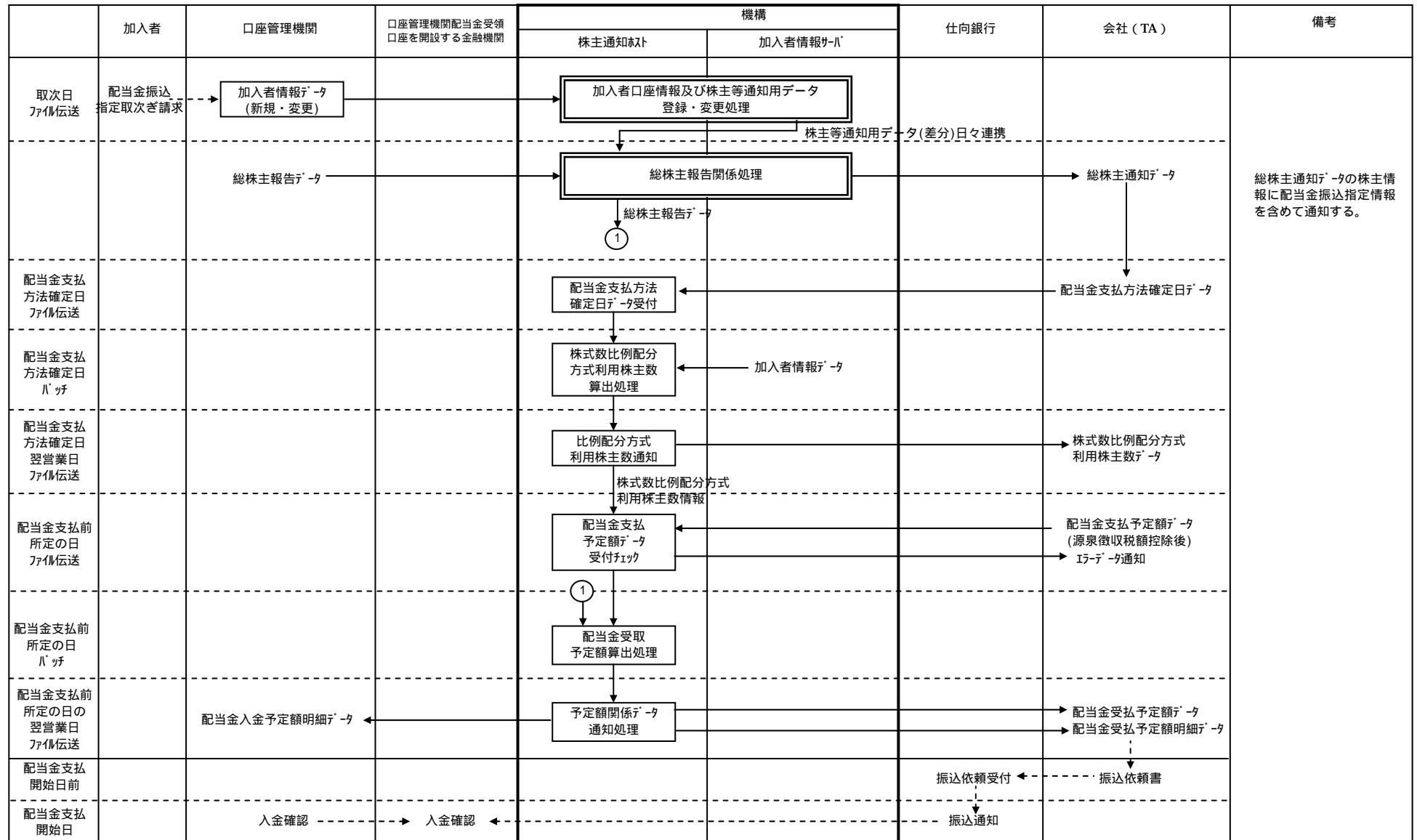
(e) 会社(T A)による配当金の支払い

会社(T A)は、機構から通知された「配当金受払予定額データ」及び配当金振込指定に係る届出内容に基づいて、配当金支払いに係る実務手続きを行う。

配当金支払いに係る実務手続きについては、株主等振替システム外の実務として取り扱うものとする。

口座管理機関の加入者への配当金相当額の支払方法は、加入者と口座管理機関の契約によるものとする。

c . 処理フロー

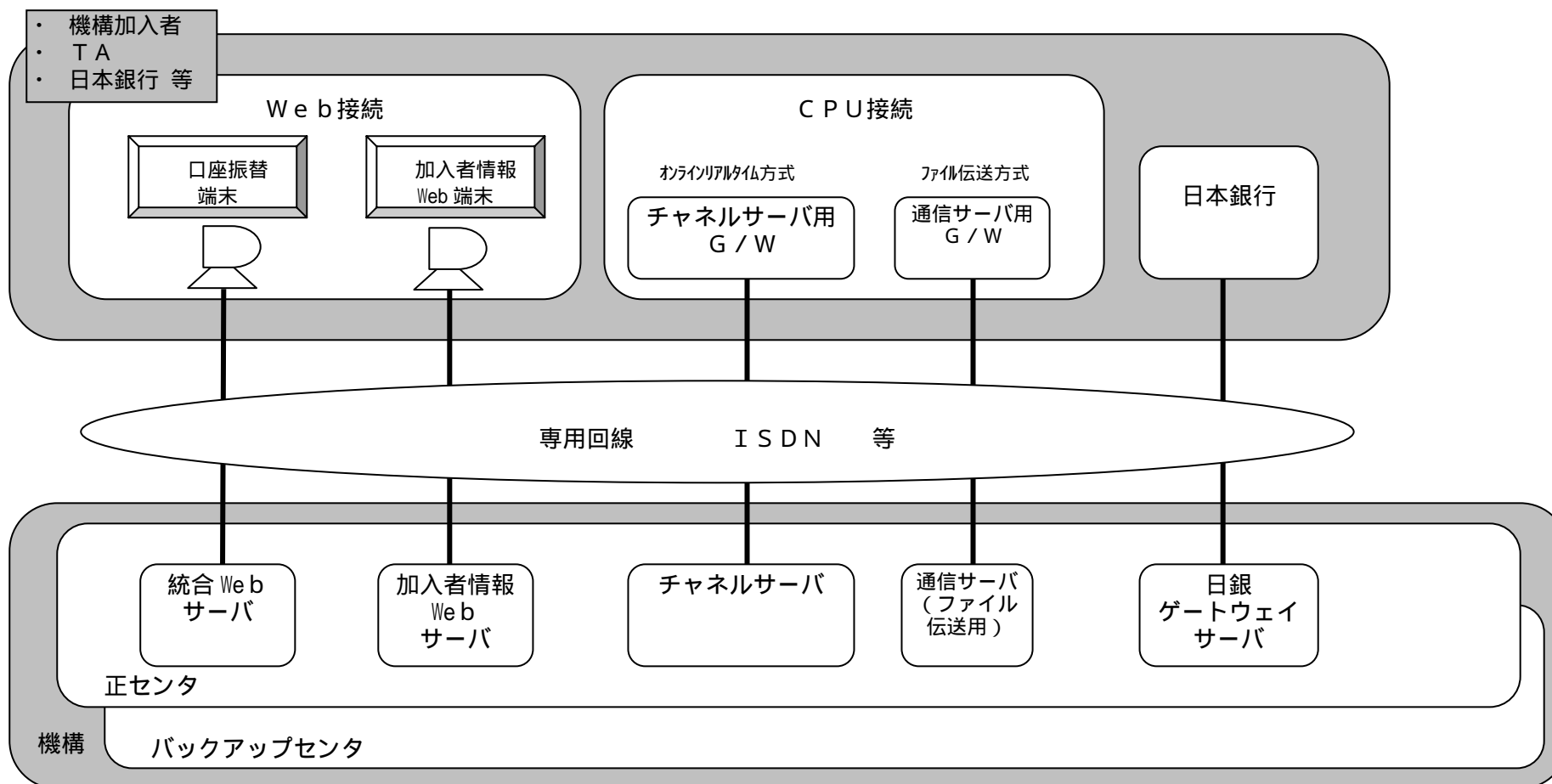


・ 提供インターフェースと入出力データ

・提供インタフェースと入出力データ

1．接続方式

利用者のシステムと本システムとのデータ入出力のインタフェースは、We b接続及びC P U接続の2種類の形態がある。また、日本銀行金融ネットワーク(日銀ネット)との接続及び機構が運営する決済照合システムとのシステム間接続(以下「照合システム連動」という。)がある。



本図ではインタフェース部分に特化しており、全体のシステム構成については「 1 . (3) 株式等振替システム概念図」参照。

「照合システム連動」は機構におけるシステム間接続であるため、本図の記載対象外としている。

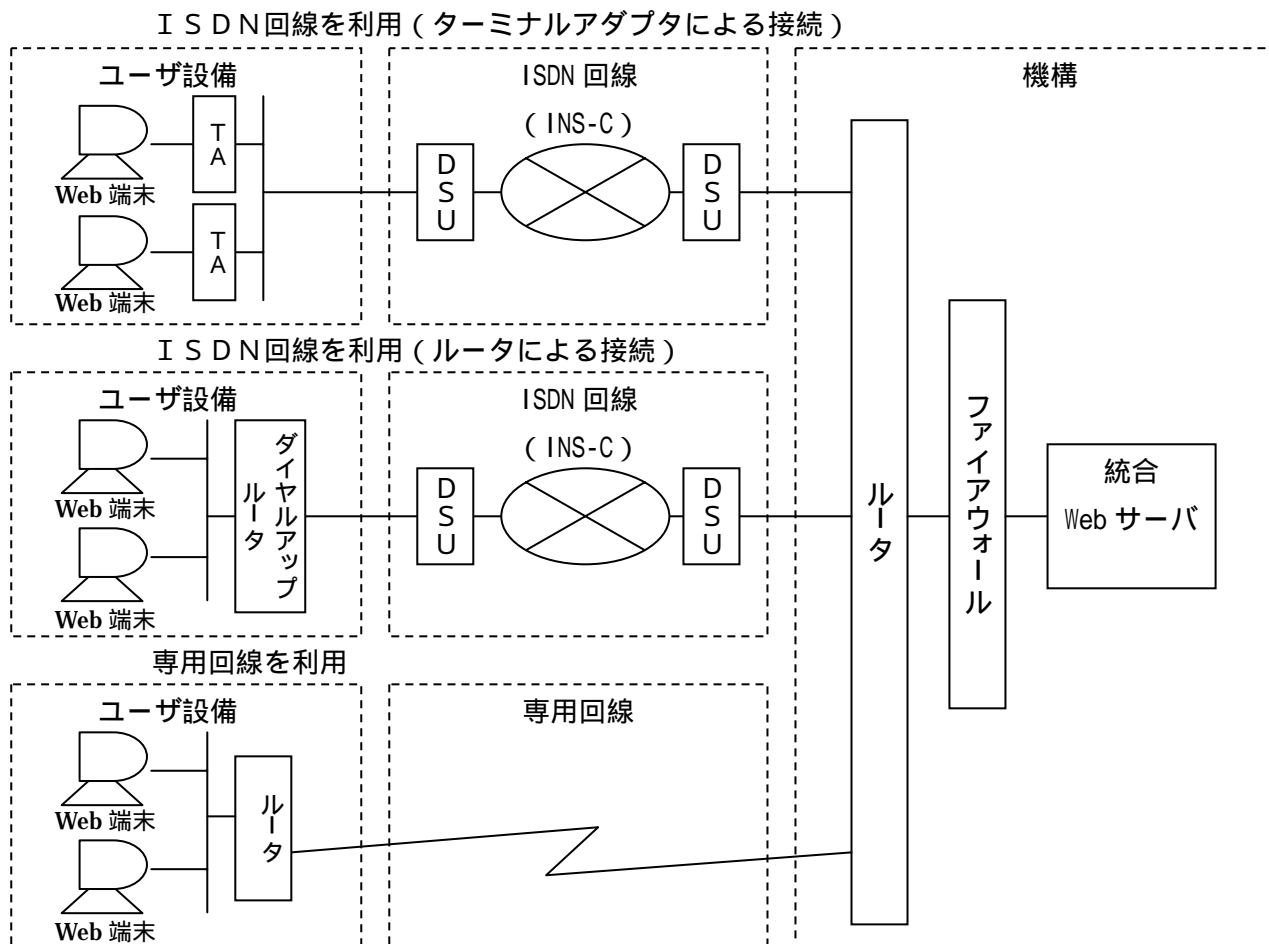
(1) W e b 接続方式

利用者の P C から W e b ブラウザを使用して本システムに接続し、業務処理を行うことができる。
業務処理の内容により、統合 W e b サーバへの接続、又は加入者情報 W e b サーバへの接続がある。

a. 統合Webサーバの接続構成

本システムへの接続形態を以下に示す。

(a) 接続構成



統合Webによる業務処理は、機構加入者としての業務と、T Aとしての業務に区分され、双方の業務を行う機構加入者は、ログイン時のI Dの権限を業務範囲ごとに設定する。

(b) 利用条件

イ. 接続方法

(イ) 適用回線

専用回線、又はISDN回線(INS - C)の選択が可能である。

機構のバックアップセンタとの接続は、ISDN回線(INS - C)のみとする。

(ロ) 通信手順(プロトコル)

TCP/IP(https)プロトコルとする。

(ハ) 通信速度

64Kbps、128Kbpsのいずれかを利用する。

(ニ) 通信機器

- ・専用回線 ルータ
- ・ISDN回線(INS - C)..... ダイヤルアップルータ、又はターミナルアダプタ

ロ. Web端末

以下の要件を満たすPCとする。

(イ) ソフトウェア

- ・OS : Windows環境
- ・ブラウザ : Internet Explorer
- ・アプリケーション : Microsoft Excel、
Acrobat Reader

ルータについては、以下の機能が必要となる。

- ・NAT又はIPマスカレード機能
- ・CHAP認証(ISDN回線のみ)

OSの種類、その他ソフトウェアのバージョン情報、設定情報については今後提示する。

(ロ) ハードウェア

前述のソフトウェアが動作する P C / A T 互換機

- ・ C P U : O S / ブラウザ推奨の C P U
- ・ メモリ : O S / ブラウザ推奨の容量
- ・ ハードディスク : C S V ファイルをダウンロードする際、十分な空き容量が確保されていること
- ・ 画面 : 1 , 0 2 4 × 7 6 8 ピクセル以上
H i g h C o l o r (1 6 ビット) 以上
- ・ その他 : 認証用ファイルをインストールするための装置

ハ . 利用者側 L A N との接続

利用者側 L A N と W e b 端末を接続することができる。

利用者側 L A N にルータを設置する方法と特定の P C にターミナルアダプタ (T A) を接続する方法がある。

(c) アクセス制御

本システムへのアクセスは、ログインユーザ I D 及びログインパスワードによって利用者認証を行う。

また、利用者には個々に業務権限を設定し、操作可能な業務範囲を制限することができる。

イ . 利用管理者の設定

機構加入者は、各社で管理者 (統合 W e b システム利用管理者、業務管理者) を選任し、各社における W e b 端末の利用者 (入力者、送信者 (承認者)) の登録及び変更等、アクセス権限を管理する。

利用者側のセキュリティポリシー上、社内 L A N と接続できない場合には、スタンドアロンで接続する。

各社において、統合 W e b システム利用管理者及び業務管理者は兼任することも可能とする。

(イ) 統合Webシステム利用管理者

利用者のログインユーザID及びログインパスワードの設定及び管理を行う。

(ロ) 業務管理者

利用者における業務権限(操作可能な業務範囲)の設定及び管理を行う。

ロ. ログインユーザID及びログインパスワードの運用方法

(イ) ログインユーザID

機構は、管理者のログインユーザIDの設定及び管理を行う。

各社の統合Webシステム利用管理者は、管理者用の画面から利用者のログインユーザIDをユニークに登録する。

(ロ) ログインパスワード

機構は、管理者のログインパスワードの初期設定を行う。その後、各社の統合Webシステム利用管理者、業務管理者は、管理者用の画面からそれぞれ変更を行う。

各社の統合Webシステム利用管理者は、管理者用の画面から利用者のログインパスワードをユニークに登録又は変更を行う。また、利用者は自らのパスワードを変更することができる。

ハ. 業務権限の運用方法

業務管理者は、管理者用の画面から利用者のログインユーザIDごとに入力又は照会操作の可否について権限を設定する。

b . 加入者情報Webサーバの接続構成

システムセキュリティに係る検討をふまえ、今後検討する。

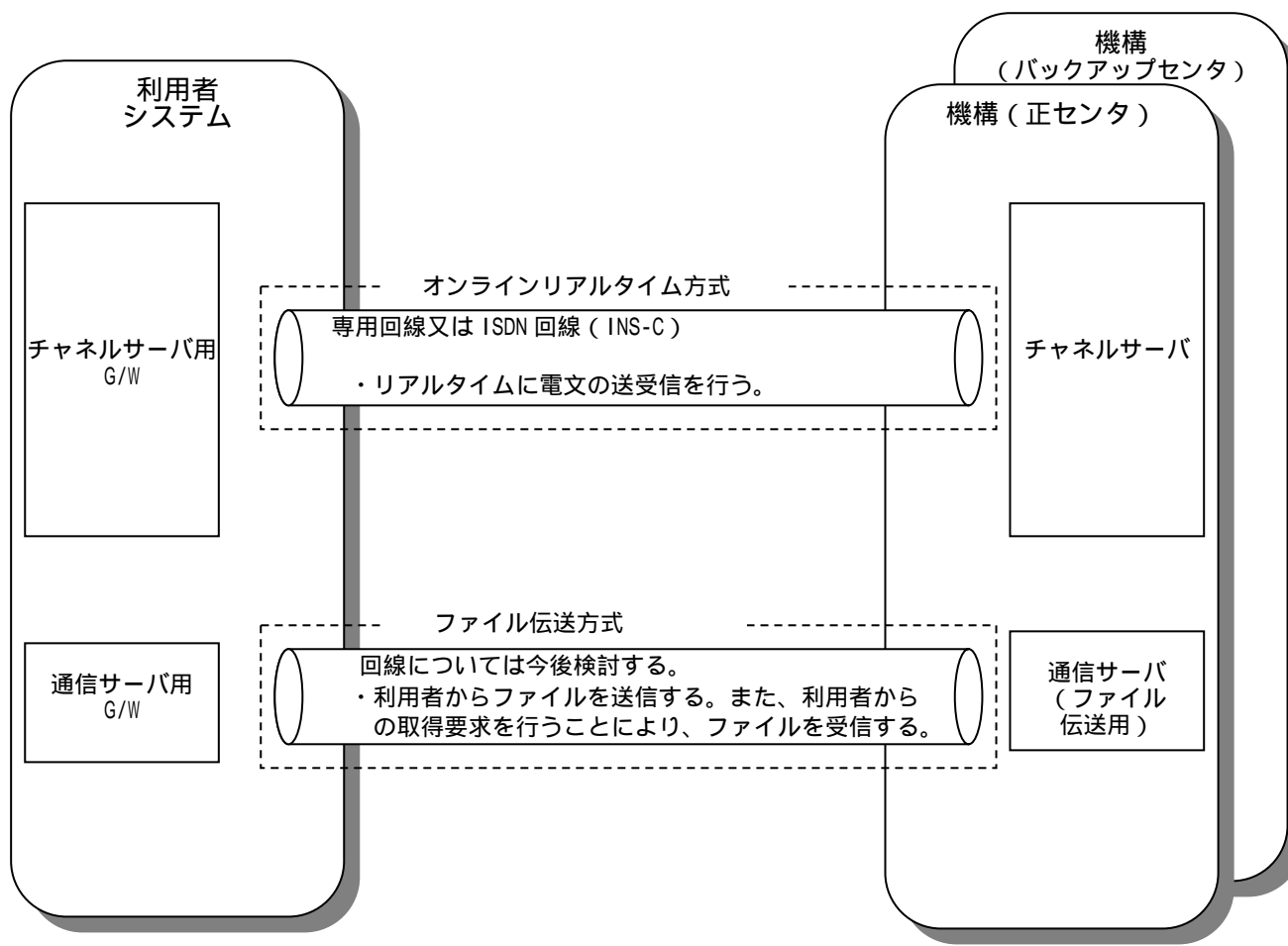
加入者情報Web端末のOS及びブラウザについては、Unicode (UTF - 8)をサポートしていることが必要となる。

(2) CPU接続方式

利用者システムと本システムとを通信回線により接続し、業務処理を行うことができる。

接続方式は、業務処理の内容により オンラインリアルタイム方式、 ファイル伝送方式の2方式を提供する。

本システムへの接続形態を以下に示す。



オンラインリアルタイム方式は、ソケット通信により通信が行われる。

a . チャネルサーバへの接続

(a) オンラインリアルタイム方式

イ . 接続先

チャネルサーバと接続する。

ロ . 通信手順(プロトコル)

T C P / I P プロトコルを使用する。

メッセージフォーマットは I S O 1 5 0 2 2 準拠とする。

ハ . 適用回線

機構の正センタとの接続には、正回線 / 副回線の 2 回線が必要であり、正回線は、専用回線とし、副回線については専用回線、又は I S D N 回線 (I N S - C) の選択を可能とする。

機構のバックアップセンタとの接続は、I S D N 回線 (I N S - C) とする。なお、正センタ接続用の副回線として I S D N 回線 (I N S - C) を選択した場合、バックアップセンタ接続用回線と兼用可能とする。

ニ . 通信速度

6 4 K b p s 、 1 2 8 K b p s 、 1 . 5 M b p s (1 . 5 M b p s は専用回線のみ利用可能)

ホ . 伝送コード

オンラインリアルタイム方式の伝送コードは、J I S 8 コード とする。

ヘ . 通信機器

ルータを利用することとし、以下の機能を有していることとする。

- ・ N A T 、又は I P マスカレード機能
- ・ C H A P 認証機能

b．通信サーバ(ファイル伝送用)への接続

(a) 接続先

ファイル伝送用通信サーバと接続する。

(b) 通信手順(プロトコル)

全銀協標準通信プロトコル(TCP/IP手順)を使用する。

(c) 適用回線

今後、システムの検討を受けて決定する。

(d) 通信速度

今後、システムの検討を受けて決定する。

(e) 伝送コード

ファイル伝送方式の伝送コードは、制御電文と伝送ファイルにより以下のコードを使用する。

- ・制御電文 : EBCDIKコード
- ・伝送ファイル(英数字) : EBCDIKコード
- ・伝送ファイル(漢字) : KEISコード(SBで使用する漢字)
Unicode (加入者情報の氏名、住所)

(f) 通信機器

ルータを利用することとし、以下の機能を有していることとする。

- ・NAT、又はIPマスカレード機能
- ・CHAP、又はPAP認証機能

(3) 照合システム連動

決済照合システムからの約定照合、決済照合の結果を受けて、株式等振替システムに振替指図として連動を行うものである。

個人情報を含むデータ(総株主通知、加入者情報など)については暗号化を行う。暗号化の方式によって通信機器等の見直しが必要となる。

２．データ一覧

機構と株主等振替システム利用者との授受するデータ及び画面は以下のとおりである。

なお、詳細については今後のシステム検討の結果を受けて接続仕様書に記載する。

（１）機構加入者(口座管理機関)と機構とのデータ授受

ａ．機構加入者(口座管理機関)からの入力データ

業務		入力データ		入力日		入力媒体					備考	
						Web 端末		CPU 接続		照合システム連動		
						口座振替		加入者情報	リアルタイム			ファイル伝送
						画面	C S V	画面				
口座振替関係	新規記録	1	口座通知データ	口座通知取次期間								
		2	新規記録情報	募集開始日							今後検討とする	
	振替 (一般振替)	1	先日付 DVP 振替請求	振替日の前営業日以前							一般振替 D V P の制度利用者に限る。	
		2	当日 DVP 振替請求	振替日当日								
		3	先日付一般振替請求 - 連動	振替日の前営業日以前								
		4	当日一般振替請求 - 連動	振替日当日								
		5	前日振替請求	振替日の前営業日								
		6	当日振替請求	振替日当日								
	残高調整	1	残高調整請求	請求日の前営業日							一般振替 D V P の制度利用者に限る。	
		2	前日証券担保指定・同解除請求	請求日の前営業日								
		3	当日証券担保指定・同解除請求	請求日当日								
		4	前日信託財産表示・同抹消請求	請求日の前営業日								
		5	当日信託財産表示・同抹消請求	請求日当日								
		6	前日区分管理証券指定・同解除請求	請求日の前営業日								

業務		入力データ		入力日		入力媒体					備考		
						Web 端末		CPU 接続		照合システム連動			
						口座振替		加入者情報	リアルタイム			オンライン	ファイル伝送
						画面	C S V						
口座振替関係	残高調整	7	当日区分管理証券指定・同解除請求	請求日当日							一般振替 D V P の制度利用者に限る。		
		8	前日残高保留指定・同解除請求	請求日の前営業日									
		9	当日残高保留指定・同解除請求	請求日当日									
		10	受入予定証券引渡完了請求	請求日当日									
		11	プール残高解放請求	請求日当日									
	停止・解除	1	振替一時停止申告(市場取引)	被対象データ振替日の前営業日									
		2	一時停止・同解除申告	被対象データ振替日の当日									
	振替 (担保に係る振替)	1	前日振替請求(質権)	振替日の前営業日									
		2	当日振替請求(質権)	振替日当日									
		3	前日振替請求(譲渡担保)	振替日の前営業日									
		4	当日振替請求(譲渡担保)	振替日当日									
		5	登録株式質権者の申出	随時									
		6	特別株主の申出	随時									
		7	担保株式の届出	随時									
	会社(TA)への取次ぎ	1	単元未満株式買取請求	請求日当日									
		2	単元未満株式売渡請求	請求日当日									
		3	取得請求権付株式取得請求	請求日当日							今後検討とする		
		4	新株予約権行使請求	請求日当日									
		5	新株予約権付社債行使請求	請求日当日									

業務		入力データ		入力日		入力媒体					備考
						Web 端末		CPU 接続		照合システム連動	
						画面	C S V	画面	リアルタイム		
口座	買入消却	1	前日買入消却請求	抹消日の前営業日							
		2	当日買入消却請求	抹消日当日							
元利金	元利金支払	1	担保受入れデータ(C B)	元利払期日の 3 及び 2 営業日前							
		2	課税情報申告データ	元利払期日の前営業日							
	繰上償還	1	プットオプション行使請求	随時							
加入者情報		1	加入者情報データ	随時							加入者情報 W e b 端末からの入力については今後検討とする。
総株主通知関係	総株主通知等	1	新株式数申告	株主確定日							
		2	総株主報告データ	株主確定日の 2 営業日後							
		3	総新株予約権付社債権者報告データ	社債権者確定日の 2 営業日後							
	特別株主申出の簡略化	1	担保受入れデータ	日々							
		2	特別株主管理事務委託状況報告データ	日々							
		3	担保差入れデータ	日々							
		4	担保受入れ訂正データ	突合不一致の場合の翌営業日							入力媒体については今後検討とする。
		5	特別株主管理事務委託状況訂正報告データ	突合不一致の場合の翌営業日							
	個別株主通知	1	個別株主通知の申出取次ぎデータ	申出受付日							W e b 端末からの入力については今後検討とする。
		2	個別株主報告データ	申出受付日の 2 営業日後まで (直接口座管理機関の場合)							
		3	個別株主報告データ(報告依頼分)	申出受付日の 2 営業日後まで (直接口座管理機関の場合)							

業務	入力データ		入力日	入力媒体						備考	
				Web 端末			CPU 接続		照合システム連動		
				口座振替		加入者情報	リアルタイム	オンライン			ファイル伝送
				画面	C S V	画面					
配当金	1	配当金振込指定取次ぎデータ	随時								
情報提供 請求	1	振替口座簿記録事項報告データ	請求受付日の3営業日後まで (直接口座管理機関の場合)							Web 端末からの入力については今後検討とする。	
	2	対象加入者保有株式数報告データ	請求受付日当日								
	3	情報提供請求(振替口座簿情報)データ	随時							入力媒体については今後検討とする。	
外国人保有 制限銘柄の 取扱い	1	外国人直接保有株式数合計データ	日々								
資金決済	1	決済促進送金返戻請求データ	決済促進送金預託残高の返還を行う日							一般振替 D V P の制度利用者に限る。	
	2	参加者基金任意預託額返戻請求データ	参加者基金任意預託額の返還を行う日の前営業日								
	3	振込国債担保指定解除請求データ	振込国債に係る担保指定証券の解除日								
	4	決済銀行受払額承認データ	毎営業日							一般振替 D V P 決済に係る決済銀行である者(機構加入者以外の者を含む。)に限る。	

b . 機構加入者(口座管理機関)への出力データ

業務		出力データ		出力日	出力媒体		備考
					CPU 接続		
					リアルタイム	オンライン ファイル伝送	
新規記録		1	口座通知データ受付通知 / エラー通知	口座通知取次期間(口座通知日翌営業日)			
		2	口座通知情報確認結果(口座管理機関向け)データ	口座通知取次期間(口座通知日翌営業日)			
		3	新規記録通知情報データ	取扱開始日の前営業日			
		4	発行口記録情報通知	払込期日の 2 営業日前			
口座振替関係	オンライン メッセージ	1	受付済通知	請求受付日			
		2	エラー通知	請求受付日			
		3	訂正済通知	請求訂正日			
		4	振替済通知	振替日			
		5	振替実行済通知	振替日			
		6	振替未了通知	振替日			
		7	振替完了通知	振替日			
		8	振替未了理由通知	振替日			
		9	新規記録済通知	払込期日			
	会社(TA) への 取次ぎ	1	単元未満株式買取請求受付通知 / エラー通知	請求日当日			
		2	単元未満株式買取日データ	買取価格決定日の 2 営業日後			
		3	単元未満株式売渡請求受付通知 / エラー通知	請求日当日			
		4	単元未満株式売渡代金入金依頼データ	売渡価格決定日の 2 営業日後			
		5	取得請求権付株式取得請求受付通知 / エラー通知	請求日当日			今後検討とする
		6	新株予約権行使請求受付通知 / エラー通知	請求日当日			
		7	新株予約権付社債行使請求受付通知 / エラー通知	請求日当日			

業務		出力データ		出力日	出力媒体		備考
					CPU 接続		
					リアルタイム	オンライン ファイル伝送	
一部抹消		1	一部抹消通知情報データ	一部抹消日の数営業日前			
残高の照合		1	残高確認データ	日々			
		2	帳表ファイル(残高・処理明細データ)	日々			
元 利 金	元 利 金 支 払	1	元利払い日程通知	元利払期日の約 2 週間前			
		2	担保受入れデータ(C B)入力処理内容通知	元利払期日の 3 及び 2 営業日前			
		3	元利払い対象残高データ	元利払期日の 2 営業日前及び前営業日			
		4	課税情報申告データ入力処理内容通知	元利払期日の前営業日			
		5	元利金請求データ	元利払期日の前営業日			
		6	元利金請求内容確定データ	元利払期日の前営業日			今後検討とする
		7	元利金請求データ(再計算結果)	元利払期日の前営業日			
		繰上償還	1	プットオプション行使請求受付通知 / エラー通知	請求日当日		

業務		出力データ		出力日	出力媒体		備考
					CPU 接続		
					リアルタイム	オンライン ファイル伝送	
加入者情報・総株主通知関係	加入者情報	1	加入者情報データ入力処理内容通知	加入者情報データの送信日の当日			
		2	加入者情報登録済通知	加入者情報データの送信日の翌営業日			
		3	加入者情報変更済通知	加入者情報データの送信日の翌営業日			
		4	加入者情報削除済通知	加入者情報データの送信日の翌営業日			
		5	加入者情報データエラー通知	加入者情報データの送信日の翌営業日			
		6	加入者情報更新済通知	加入者情報データの送信日の翌営業日			
		7	加入者情報データ確認依頼通知	随時			
	総株主通知	1	総株主通知日程案内	株主確定日の 7 営業日前			
		2	登録済加入者データ	株主確定日の 7 営業日前			
		3	総株主報告対象株式数通知	株主確定日の翌営業日			
		4	総株主報告データ受付処理内容通知	株主確定日の 2 営業日後			
		5	加入者情報未通知エラーデータ	株主確定日の 3 営業日後			
		6	通知日程延期通知	総株主報告日の翌営業日			
		7	配分明細通知データ	総株主通知日			
	特別株主 申出の簡略化に係る取扱い	1	担保受入れ・差入れデータ入力処理内容通知	日々			総株主通知日以外の場合 はデータの授受を日々実施している。
		2	特別株主管理事務委託状況報告データ入力処理内容通知	日々			
		3	特別株主管理事務委託対象株式数データ	特別株主管理事務委託状況報告データ受付日の翌営業日			
		4	担保突合不一致データ	担保受入れデータ及び担保差入れデータ受付日の翌営業日			
		5	特別株主管理事務委託状況突合不一致データ	特別株主管理事務委託状況報告データ受付日の翌営業日			

業務	出力データ		出力日	出力媒体		備考
				CPU 接続		
				リアルタイム	オンライン ファイル伝送	
総新株予約権付社債権者通知	1	総新株予約権付社債権者報告対象社債数通知	社債権者確定日の翌営業日			
	2	総新株予約権付社債権者報告データ受付処理内容通知	社債権者確定日の 2 営業日後			
個別株主通知	1	個別株主報告依頼データ	個別株主通知申出受付日の翌営業日			
	2	個別株主通知予定日データ	個別株主通知申出受付日の翌営業日			
	3	個別株主報告データ入力処理内容通知	個別株主報告データ通知日当日			
	4	個別株主通知済データ	会社(TA)への通知日			
配当金	1	配当金入金予定額明細データ	配当金支払前の所定の日翌営業日			
情報提供請求	1	情報提供請求(全部情報)取次ぎデータ	会社(TA)からの請求受付日翌営業日			
	2	情報提供請求(部分情報)取次ぎデータ	会社(TA)からの請求受付日当日			
外国人保有制限銘柄	1	名義書換拒否加入者通知	日々			

c . 機構加入者(口座管理機関)からの照会(問合せ)

業務		照会画面		口座振替Web端末	加入者情報Web端末	備考
口座振替関係	振替先口座照会	1	振替先口座照会			
		2	被照会状況の問合せ			
	口座残高・処理明細	1	口座残高			
		2	証券口座残高一覧(区分口座毎・合計)			
		3	証券口座残高一覧(区分口座毎・振替対象)			
		4	証券口座残高一覧(区分口座毎・振替対象外)			
		5	証券口座残高一覧(銘柄毎・合計)			
		6	証券口座残高一覧(銘柄毎・振替対象)			
		7	証券口座残高一覧(銘柄毎・振替対象外)			
		8	証券口座情報(詳細)			
		9	口座処理明細			
		10	証券口座処理明細(詳細)			
		11	処理明細詳細			
		12	相手方別振替明細			
		13	担保・質権口座残高			
		14	担保・質権処理明細			
	振替データ	1	DVP 振替請求・一般振替請求(連動)一覧			
		2	DVP 振替請求・一般振替請求(連動)内容詳細			

業務		照会画面		口座振替Web端末	加入者情報Web端末	備考
口座振替関係	未了データ	1	振替未了銘柄一覧			1
		2	振替未了明細			
		3	未了件数一覧(銘柄単位)			
		4	未了件数一覧(相手方単位)			
		5	未了請求一覧(銘柄単位)			
		6	決済未了明細(渡方)			
		7	決済未了明細(受方)			
		8	取引所 DVP 決済未了明細(渡方)			
		9	取引所 DVP 決済未了明細(受方)			
		10	市場取引・受方未了明細(受方)			
	前日請求データ等	1	前日請求データ(前日振替請求)			
		2	前日請求データ(振替一時停止申告(市場取引))			
		3	前日請求データ(前日信託財産表示・同抹消請求)			
		4	前日請求データ(新株式数申告)			
		5	前日請求データ(前日区分管理証券指定・同解除請求)			
		6	前日請求データ(前日証券担保指定・同解除請求)			一般振替 D V P の制度利用者に限る。
		7	前日請求データ(前日残高保留指定・同解除請求)			
		8	前日請求データ(残高調整請求)			
		9	前日請求データ(前日振替請求(質権))			
		10	前日請求データ(前日振替請求(譲渡担保))			

業務		照会画面		口座振替Web端末	加入者情報Web端末	備考
口座振替関係	エラーデータ	1	前日エラーデータ(前日振替請求)			
		2	前日エラーデータ(振替一時停止申告(市場取引))			
		3	前日エラーデータ(前日信託財産表示・同抹消請求)			
		4	前日エラーデータ(新株式数申告)			
		5	前日エラーデータ(前日区分管理証券指定・同解除請求)			
		6	前日エラーデータ(前日証券担保指定・同解除請求)			一般振替DVPの制度利用者に限る。
		7	前日エラーデータ(前日残高保留指定・同解除請求)			
		8	前日エラーデータ(残高調整請求)			
		9	前日エラーデータ(前日振替請求(質権))			
		10	前日エラーデータ(前日振替請求(譲渡担保))			
加入者情報		1	加入者情報照会			
		2	被照会状況の問合せ			
総株主通知関係		1	コーポレートアクションの内容			
		2	総株主報告対象株式数訂正状況			
資金決済		1	リスク管理状況(現在値)			
		2	リスク管理状況(未了分・理由別)			
		3	確保資産証券明細			
		4	シミュレーション結果			
		5	参加者資金記録簿			
		6	参加者基金記録簿			

業務	照会画面		口座振替Web端末	加入者情報Web端末	備考
資金決済	7	振込国債記録簿			
	8	差引支払限度額・参加者基金の算出結果			
	9	差引支払(受取)額一覧			
	10	資金決済状況			
	11	差引支払額ピーク値推移データ			
	12	担保設定基本情報データ			
蓄積メッセージ	1	蓄積メッセージ一覧(振替済通知)			
	2	蓄積メッセージ一覧(振替実行済通知)			
	3	蓄積メッセージ一覧(振替未了通知)			
	4	蓄積メッセージ一覧(振替未了理由変更通知)			
	5	蓄積メッセージ一覧(不能通知)			
	6	蓄積メッセージ一覧(処理済通知・更新情報付)			
	7	蓄積メッセージ一覧(新規記録済通知)			
	8	蓄積メッセージ一覧(その他通知)			

(2) 会社(T A)と機構とのデータ授受

a . 会社(T A)からの入力データ

業務		入力データ		入力日		入力媒体					備考
						Web 端末		CPU 接続		照合システム運動	
						口座振替		加入者情報			
						画面	C S V	画面	リアルタイム		
口座振替関係	新規記録	1	取扱銘柄情報	日々							今後検討とする
		2	口座通知情報確認結果データ	口座通知日の翌営業日							
		3	新規記録通知データ	取扱開始日の 2 営業日前							
		4	新規記録情報承認データ	募集開始日							今後検討とする
	会社 (TA) への取次ぎ	1	単元未満株式買取日データ	買取価格決定日の翌営業日							
		2	単元未満株式売渡代金入金依頼データ	売渡価格決定日の翌営業日							
		3	新規記録通知データ (振替新株予約権)	行使請求日の翌営業日以降							
		4	新規記録通知データ (振替新株予約権付社債)	行使請求日の翌営業日以降							
	一部抹消	1	一部抹消通知データ	一部抹消日の数営業日前							
	総株主通知		1	株主確定日通知	株主確定日の 9 営業日前まで						
2			総株主通知請求	株主確定日の 9 営業日前まで							
配当金		1	配当金支払方法確定日データ	配当金支払方法の確定日まで							
		2	配当金支払予定額データ (源泉徴収税額控除後)	配当金支払開始日前の所定の日							
情報提供請求		1	情報提供請求 (全部情報) データ	随時							
		2	情報提供請求 (部分情報) データ	随時							
外国人保有制限銘柄		1	外国人保有制限銘柄株式数通知	株式数の増減の都度							
		2	名義書換拒否対象株主通知	総株主通知による株主名簿確定後							

b．会社(TA)への出力データ

業務		出力データ		出力日	出力媒体		備考
					CPU 接続		
					リアルタイム	オンライン ファイル伝送	
口座振替関係	新規記録	1	口座通知情報データ	口座通知取次期間 (口座通知日翌営業日)			
	会社 (TA) への 取次ぎ	1	単元未満株式買取請求取次ぎデータ	請求日当日			
		2	単元未満株式売渡請求取次ぎデータ	請求日当日			
		3	新株予約権行使請求取次ぎデータ	請求日当日			
		4	新株予約権付社債行使請求取次ぎデータ	請求日当日			
加入者情報		1	株主等照会コード変更通知	加入書情報データ入力日の翌営業日			
総株主通知		1	総株主通知日程案内	株主確定日の 7 営業日前			
		2	総株主通知データ	株主確定日の 3 営業日後			
		3	通知日程延期通知	株主確定日の 3 営業日後			
		4	株主情報(変更情報)	総株主通知日以降会社の指定する日まで			
個別株主通知		1	個別株主通知データ	随時			
配当金		1	配当金振込先指定データ	随時			株式数比例配分方式の実 施時期等については、今後 の検討による。
		2	株式数比例配分方式利用株主数データ	配当金支払方法確定日の翌営業日			
		3	配当金受払予定額データ	配当金支払開始日前の所定の日の翌営業日			
		4	配当金受払予定額明細データ	配当金支払開始日前の所定の日の翌営業日			
情報提供請求		1	振替口座簿記録事項提供予定日データ	請求受付日の翌営業日			
		2	振替口座簿記録事項通知データ	報告データ収集完了日の翌営業日			

c . 会社(T A)からの照会(問合せ)

業務	照会画面		口座振替Web端末	加入者情報Web端末	備考
情報提供請求	1	対象加入者保有株式数通知データ			

(3) 会社(発行代理人及び支払代理人)と機構とのデータ授受

a . 会社(発行代理人及び支払代理人)からの入力データ

業務	入力データ		入力日	入力媒体						備考	
				Web 端末		CPU 接続		照合システム連動			
				口座振替		加入者情報	リアルタイム		オンライン		ファイル伝送
				画面	C S V						
新規記録	1	新規記録情報通知	払込期日の 2 営業日前まで								
	2	資金払込完了通知	払込期日								
元利金関係	1	元利金請求内容承認可否通知	元利払期日の前営業日							今後検討とする	

b．会社(発行代理人及び支払代理人)への出力データ

業務		出力データ		出力日	出力媒体		備考
					CPU 接続		
					リアルタイム	オンライン ファイル伝送	
新規記録		1	発行口記録情報通知	払込期日の 2 営業日前			
		2	新規記録済通知 / エラー通知	払込期日			
元利金	元利金 支払	1	元利払い日程通知	元利払期日の約 2 週間前			
		2	元利払い対象残高データ	元利払期日の 2 及び 1 営業日前			
		3	元利金請求データ	元利払期日の前営業日			
		4	元利金請求内容承認可否受付通知	元利払期日の前営業日			
		5	元利金請求内容確定データ	元利払期日の前営業日			今後検討とする
		6	元利金請求データ(再計算結果)	元利払期日の前営業日			
	繰上償還	1	プットオプション行使請求取次ぎデータ	請求日当日			
総新株予約権付 社債権者通知		1	総新株予約権付社債権者通知データ	社債権者確定日の 3 営業日後			

・ システムセキュリティ

．システムセキュリティ

1．基本的な考え方

株券電子化に伴い、「加入者情報」という新たな機密情報資産が追加される。現行のセキュリティ対策に加え、特に「加入者情報」に関しては、より高度なセキュリティ対策を講じる。

(1) 基本的指針

a．業界基準への対応

証券取引等監視委員会の検査マニュアルに対応すると共に、FISC「金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準」に準拠する。特に「加入者情報」の取扱いについては、FISC「個人情報保護法に対応した情報システム管理のポイント」に準拠する。

b．セキュリティポリシーとの整合性

当社が定める、情報セキュリティポリシーガイドラインに準拠する。

c．個人情報を含むデータに対する暗号化の方針

個人情報を含むデータを利用者等との間でやり取りする際には、ネットワーク上の様々な脅威からデータを保護するため、データを暗号化した上で送受信する。また、データの不正な持出し等による情報漏洩を防止するため、アクセス制御、暗号化等の漏洩防止対策を施す。

d．暗号化技術

機構システムに適用する暗号化技術は高度な安全性及び信頼性を有している必要があることから、鍵長等を含めて安全性が確保できる方式を用いる。

2．加入者情報システムに係るセキュリティ

加入者情報は、加入者の氏名・住所等の情報や、加入者が保有する株式等の資産に関する情報が含まれるため、情報の漏洩防止策として、加入者情報を蓄積するデータベース機器、加入者情報の送受信を行う接続機器及び回線等に対しては、高度なセキュリティ対策を講ずる。

. 障害・災害時対応

. 障害・災害時対応

1 . 障害・災害時に対する基本的な考え方

システム構築にあたり、障害・災害発生時に備えた仕組みとして以下の点を考慮する。

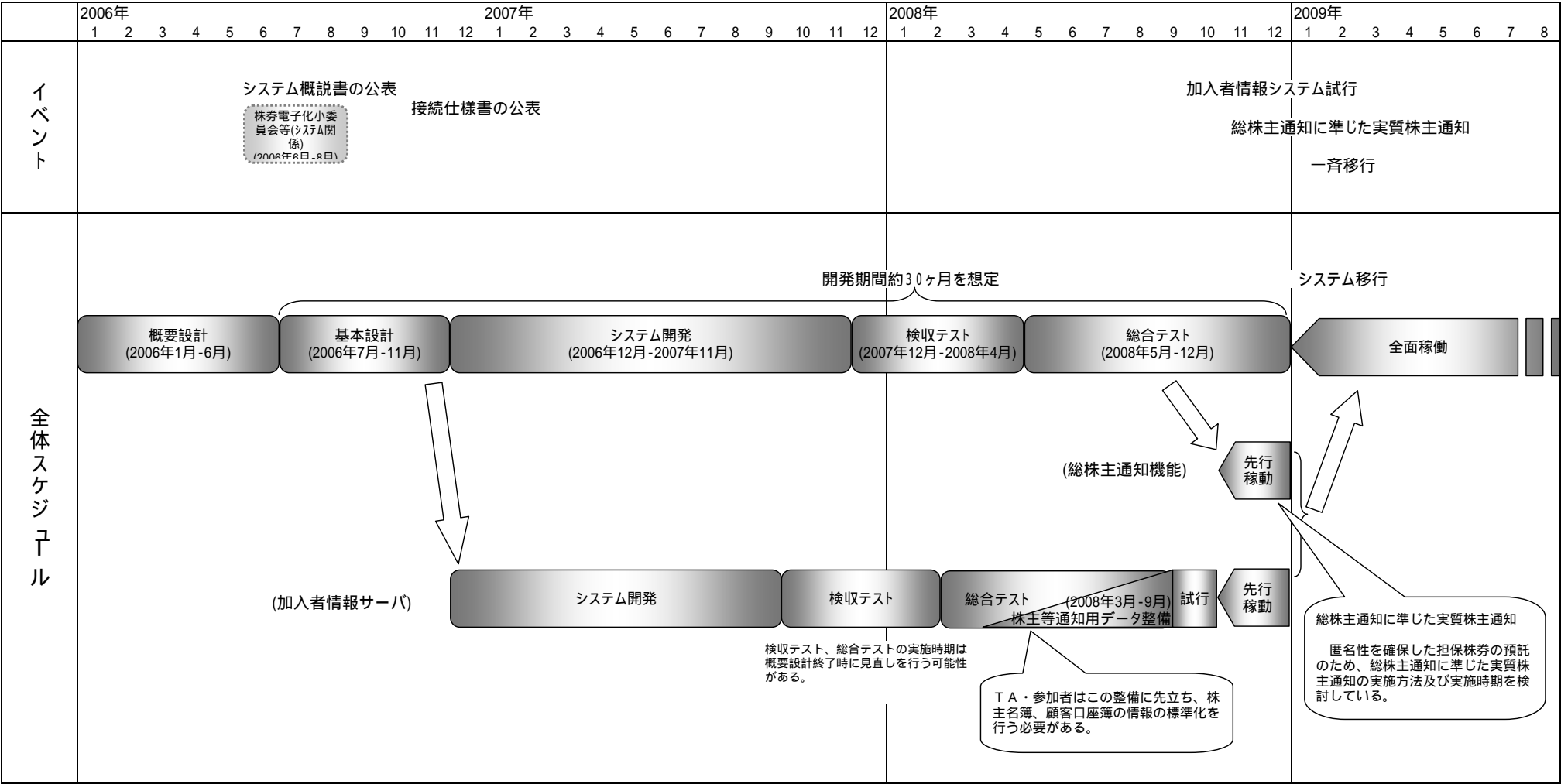
- ・ハードウェアの二重化構成
- ・ファイルの二重化
- ・バックアップセンタの構築

2 . 障害・災害時の対応

今後、検討する。

・ 開発スケジュール

・ 開発スケジュール



2009年1月を全面稼働と想定した場合の現時点でのスケジュールである。

(参考) 株式等振替システムに係る業務関係者について

